

# ⑩教育費

10-01-01-521	<b>教育委員会運営費</b>
--------------	-----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 教育委員会運営費の実績 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育委員報酬	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400
教育委員会事務点検評価謝礼	92,000	92,000	92,000	104,000	104,000
教育委員旅費、日当	8,756	15,688	19,996	24,537	46,774
教育委員会交際費	1,300	10,090	42,010	24,760	64,120
消耗品・印刷製本費 (教育委員就任時の支給品等)	0	15,900	0	0	0
教育委員会議事速記委託 会議録検索システムデータ加工業務委託	1,049,202	1,169,421	959,376	815,067	746,691
教育委員会会議録検索システム使用料 ※令和5年度より契約件名を「借上」から「使用料」に変更	514,800	514,800	514,800	514,800	594,000
負担金 (関係団体の年間負担金、行事参加負担金)	71,600	50,120	56,960	76,640	79,640
合計	6,456,058	6,586,419	6,403,542	6,278,204	6,353,625

2 教育委員会開催状況 (回)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
定例会	21	22	22	22	20
臨時会	9	4	1	0	0
協議会	20	21	21	20	20
計	50	47	44	42	40

(各年1月から12月まで)

3 教育委員会事項別審議状況 (件)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
条例の 制定改廃	2	1	1	1	0
規則等の 制定改廃	26	16	18	28	36
人事案件	16	14	14	11	12
その他の 議案	22	26	17	19	20
請願・陳情	2	2	2	0	0
報告	81	85	90	90	66
協議	10	6	7	8	9
計	159	150	149	157	143

(各年1月から12月まで)

※継続審議については初回の1回のみを件数に算入

人事案件： 教職員の人事異動、教育委員会事務局職員の人事異動、学びあい育ちあい推進審議会委員の委嘱等

4 教育委員公務出席実績 (令和6年度)

- 庁内行事 計 5 回
- 入学式 小学校・中学校 計 2 回
- 卒業式 小学校・中学校 計 2 回
- 学校記念行事 計 3 回
- 教育訪問 計 3 回 (小学校 5 校、中学校 3 校)
- 学校研究発表会、学校公開授業 計 0 回
- 東京都・関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会 (総会、理事会、研修会等) 計 10 回
- 東京都市教育長会研修会 計 1 回
- その他 計 9 回

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-01-01-522

表彰関係経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	4	学びや学びあいからはじまる地域づくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和60年から制度開始。茶菓子供与の廃止(平成15年度)、生花廃止(平成16年度)、基準年数等の見直し(平成19年度)、表彰対象の範囲について市民以外を含める等の見直し(平成23年度)、退職校長への表彰規定の削除(平成26年度感謝状への移行)等、適宜見直しを行い、一般表彰対象者の範囲拡大等を推進し、多摩市の教育活動の振興・充実に努めている。 令和4年度において被表彰者が大幅に増加したことから、引き続き多くの表彰が可能となるよう、令和5年度より、筆耕による表彰状の作成を印刷によるものに切り替え、予算を縮減した。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	功績が顕著な者、団体及び学校を表彰することにより、多摩市における教育活動の一層の振興・充実に資するものとし、受賞者にあつては、多摩市公式ホームページ及び教育委員会だよりでPRを行う。
予算の執行方法	年2回、教育委員会各課と学校に対して被表彰者の推薦を依頼し、推薦された被表彰候補者の中から、表彰審査会の審査を経て、教育委員会において被表彰者を決定する。表彰式は、11月及び3月の教育委員会開催日にあわせて実施した。
事業の成果	教育、学術、技術、スポーツ、芸能等の振興発展に対する児童・生徒や市民、団体などの意識の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	97 千円	113 千円	188 千円	36 千円	18 千円
事業にかかる実コスト	1,191 千円	1,770 千円	1,163 千円	1,896 千円	1,355 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	97 千円	113 千円	188 千円	36 千円
間接経費					
職員人件費	419 千円	1,657 千円	664 千円	1,007 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.20 人	0.08 人	0.12 人	
その他の人件費	675 千円	0 千円	311 千円	853 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	教育委員会表彰の実施	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	B	B	イ	引き続き、推薦された被表彰候補者に対し適正な審査を行い表彰を実施することで、教育活動の振興・充実を図る。

10-01-01-522	<b>表彰関係経費</b>
--------------	---------------

◇ 執行状況及び成果等

1 執行額

記章及びプリンタ用インク等購入・・・・・・・・・・	18,520 円
賞状用紙印刷（金箔押し加工）・・・・・・・・・・	0 円（隔年印刷）
計	18,520 円

※令和5年度より筆耕による表彰状の作成を印刷によるものに切り替えた。

2 表彰者(団体)数 (過去5年)

年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
表彰者・団体数	18件	17件	29件	23件	41件

(1) 令和6年度上半期教育委員会表彰

表彰者(団体)数 27件

該当規定内訳 ※該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの

第2条第2号	特別職等の表彰	1件	学びあい育ちあい推進審議会委員1人
第2条第3号	特別職等の表彰	3件	文化財保護審議会委員3人
第4条第4号	児童・生徒の表彰	23件	

表彰式 令和6年11月11日(月) 午後4時 ベルブホール

(2) 令和6年度下半期教育委員会表彰

表彰者(団体)数 14件

該当規定内訳 ※該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの

第2条第4号	特別職等の表彰	3件	学校医3人
第4条第2号	児童・生徒の表彰	1件	特に他の模範となる行為のあった者1団体
第4条第4号	児童・生徒の表彰	8件	
第5条第1号	個人・団体等の表彰	1件	教育、学術等の振興発展に貢献したものの1団体
第5条第2号	個人・団体等の表彰	1件	その他、表彰することが適当であると認めるもの1団体

表彰式 令和7年3月26日(水) 午後4時 ベルブホール

10-01-02-523

## 事務局事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇ 執行状況及び成果等

(円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
共済費（非常勤職員等労働保険料負担金等）	4,266,938	5,882,631	6,323,410	7,989,595	10,968,342
報償費（叙勲受章者記念品）	44,000	0	47,850	0	0
旅費（教育長特別旅費）	0	0	47,492	104,326	137,102
需用費（消耗品購入費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料等）	9,309,283	8,348,655	7,467,825	7,576,233	8,666,819
役務費（車両保険料、学校災害賠償補償保険料、ごみ処理手数料、洗濯手数料）	7,749,691	7,179,863	6,869,630	5,868,173	5,544,430
委託料（メール便業務委託料）	-	4,884,000	5,042,400	5,022,600	5,173,300
使用料及び賃借料（庁用車借上）	499,400	493,680	356,180	324,830	319,110
備品購入費（ローダーダンプ更新、用務員共用備品）	5,869,181	0	0	0	801,900
負担金（東京都公立学校施設整備期成会負担金、全国都市教育長協議会負担金、東京都市教育長会負担金、関東地区都市教育長協議会年間負担金等）	78,000	50,500	98,800	111,000	123,100
賠償金（財物賠償、施設賠償に係る損害賠償）	0	0	0	29,920	0
公課費（自動車重量税印紙購入）	28,500	0	17,500	17,500	17,500
合計	27,844,993	26,839,329	26,271,087	27,044,177	31,751,603

※令和3年度から学校交換便を委託化

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校支援課

10-01-02-527

外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	外国人学校は「各種学校」であることから、保護者や学校に対する国及び都の補助金が少なく、保護者の経済的負担が大きいため、外国人学校在籍の児童・生徒の保護者の経済的負担軽減の目的で、平成7年度に補助金交付を開始した。令和2年度に、定期的な事業見直しを行うため、期限を5年と定めることにした。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、補助金の交付を行う。
予算の執行方法	外国人学校に在籍し、かつ多摩市に住民登録をしている児童・生徒の保護者に対し、児童・生徒一人につき月額1,000円の補助金を交付した。
事業の成果	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者において経済的負担の軽減が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	24	24	24	24	48
事業にかかる実コスト	191	190	190	192	225
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	24	24	24	24
間接経費					
職員人件費	167	166	166	168	177
《従事人員数》	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他の人件費	0	0	0	0	0

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	補助金額	目標	—	—	—
		結果	24,000円	48,000円	—
成果指標 (アウトカム)	補助金交付人数	目標	—	—	—
		結果	2人	4人	—

## 特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、目標は設定しない。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 質	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	N	B	I	今後も、事業を継続していく予定である。

10-01-02-527

## 外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

## ◇ 執行状況及び成果等

交付状況

年度	交付総額(円)	交付月額単価(円)	申請者数(人)	交付者数(人)
2	24,000	1,000	2	2
3	24,000	1,000	2	2
4	24,000	1,000	2	2
5	24,000	1,000	2	2
6	48,000	1,000	4	4

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-02-531

学校情報環境整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法、学校教育情報化推進法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校情報化整備方針(学校教育情報化推進計画)					
関連する報告書など	多摩市教育委員会事務点検評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>教務・校務事務の効率化を図るため平成21年度に一人1台の教職員用パソコンを整備以降、更新やセキュリティ強化を行ってきた。また、より分かりやすい授業のため、21年度から大型提示装置を整備するとともに、25年度からは順次、児童・生徒用の教育用端末を整備し、30～令和元年度に更新した。令和2年度には「GIGAスクール構想」に基づき一人1台の教育用端末や学校ネットワーク環境を整備し、令和3年度から学校で利用を開始した。令和4年度に校務支援システムの更新を行った。令和6年度からGIGA第2期に基づく教育用端末等の更新準備が始まった。</p>					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成21年度

事業の目的、 令和6年度の目標	学校においてICT機器を効果的に活用できる環境を整えることで、児童・生徒にとって効果的な授業の展開と、教員の児童・生徒と向き合う時間の確保に寄与することを目的とする。そのために、令和2年度に導入した児童・生徒一人1台の教育用端末等の円滑かつ安定的な稼働と活用支援を実施する。また、保守期限を迎える教育用端末について、令和6年度から更新準備作業を実施する。
予算の執行方法	パソコン等ICT機器に係る消耗品・修繕料、システム運用に係るインターネット回線使用料、校務支援システムの運用・保守に係るサービス利用料、教育用端末の運用・保守に係る業務委託料、ソフトウェア借上料及び各システムにおけるセキュリティ対策費等。令和8年度に実施する教育用端末更新のための端末購入費・設定業務委託費、及び学校ネットワーク改善のためのネットワーク機器購入費・設定業務委託費など。
事業の成果	各ICT機器を適切に管理することにより、教育用端末をはじめとしたICT機器を必要な時に使える環境、及び校務支援システムを安定して使用できる環境を維持し、事業の目的を達成する。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,135,247 千円	283,489 千円	503,435 千円	342,728 千円	389,934 千円	
事業にかかる実コスト	1,160,360 千円	308,337 千円	527,503 千円	367,063 千円	416,425 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	581,838 千円	19,442 千円	6,240 千円	5,986 千円	3,605 千円
	都支出金	144,035 千円	23,550 千円	31,542 千円	30,381 千円	73,292 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	1,205 千円	1,930 千円	44 千円
	一般財源	409,374 千円	240,497 千円	464,448 千円	304,431 千円	312,993 千円
間接 経費						
職員人件費	25,113 千円	24,848 千円	24,068 千円	24,335 千円	26,491 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	2.90 人	2.90 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	全小・中学校への学校情報環境システムの円滑な稼働と運用	目標	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用
		結果	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用	—
成果指標 (アウトカム)	学校の情報機器を整備・維持・管理する事業であるため、成果指標には馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	A	イ	文部科学省が進める校務支援システムの広域標準化に対応した次期校務支援システム導入 令和7年度策定予定の文部科学省「新たなICT環境整備方針」を見据えたGIGAスクール環境更新

10-01-02-531	学校情報環境整備事業
--------------	------------

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 事業の成果

本事業は、校務支援システム及び教育用ICT機器を整備・運用し、「教職員の校務・教務の負担軽減」、「子どもにとってわかりやすい授業の提供」を図っている。

ICT機器の活用にあたっては、ICT支援員の継続的な派遣により支援を行っている。

## 2 ICT支援員の支援(サポート実績)

業務委託による教職員の授業サポート対応			
年度	回数	時間数	主な内容
2	1,042	7,295	・ICT機器を活用した授業等に関する支援 ・教職員のICTスキルを高めるための支援 ・ICT機器、校務支援用PC等の不具合時の支援 ・その他業務支援(研究授業、ホームページ支援等)
3	632	4,428	
4	592	4,141	
5	639	4,469	
6	626	4,384	

## 3 執行額の推移

(単位:円)

年度	2	3	4	5	6
需用費 (消耗品・修繕料等)	6,436,021	7,855,973	7,663,069	8,867,722	1,058,835
役務費 (回線使用料等)	36,374,880	23,233,045	21,841,468	19,866,000	19,866,000
委託料 (保守・業務委託等)	261,025,050	74,703,860	268,199,030	155,489,180	45,510,080
使用料及び賃借料 (機器借上等)	250,828,835	177,696,164	193,764,308	158,505,508	146,770,808
工事請負費 (機器設置工事等)	18,018,000	0	0	0	0
備品購入費 (機器類購入等)	562,564,255	0	11,967,716	0	54,777,085
償還金・利子及び割引料 (返還金等)	0	0	0	0	3,155,000
合計	1,135,247,041	283,489,042	503,435,591	342,728,410	271,137,808

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校支援課

10-01-03-532

通学路安全対策事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	E1	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第11次多摩市交通安全計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>・昭和47年度から主要交差点等の交通安全指導員(市嘱託職員・平成21年6月末制度廃止)を配置してきた。併せて平成15年度から通学路安全整理業務従事者委託を実施している。令和2年度から安全整理業務従事者を1名増員し、交通量が多い乞田五差路及び乞田新大橋に各1名配置した。令和5年8月から従事者の配置場所8箇所のうち、4箇所の委託先を公益社団法人多摩市シルバー人材センターから民間警備事業者に変更した。令和6年度から残り4箇所についても民間警備事業者への委託に変更した。</p> <p>・平成24年度から学校、警察、道路・公園管理者、教育委員会で、小学校全校を対象に通学路の合同点検を行い、関係機関による安全対策検討会議で協議のうえ、必要な安全対策を図っている。</p> <p>・令和6年度は、初めて東京ヴェルディ(株)より、翌年度新1年生用のランドセルカバーの提供を受けた。</p>					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	市立小・中学校の通学路における児童・生徒の安全確保を図ることを目的とする。各校における保護者や地域による通学路上の見守りのための組織体制づくりを促進するため、小学校全校に対し必要な消耗品等を補助する。また、小学校通学路に設置した防犯カメラを適切に管理する。	
予算の執行方法	児童の見守り活動に必要な消耗品、通学路標識表示板、道路標示の購入。通学路上、注意を必要とする箇所への通学路安全整理業務従事者を委託により配置。通学路標識、注意喚起看板などの設置、更新。小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理に係る電気料金、電柱共架料、保守点検委託費用の支払い。	
事業の成果	児童及び生徒の通学上の安全確保を図ることができる。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	6,923 千円	7,716 千円	8,506 千円	9,438 千円	12,329 千円	
事業にかかる実コスト	12,208 千円	13,214 千円	15,257 千円	15,884 千円	19,680 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	286 千円	304 千円	305 千円	333 千円	479 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	6,637 千円	7,412 千円	8,201 千円	9,105 千円	11,850 千円
	間接経費					
職員人件費	4,604 千円	2,982 千円	2,988 千円	2,601 千円	2,649 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.36 人	0.36 人	0.31 人	0.30 人	
その他の人件費	681 千円	2,516 千円	3,763 千円	3,845 千円	4,702 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学校からの通学路上の改善要望箇所数(要望箇所は、各校の状況により増減するため、目標は設定しない。)	目標	—	—	—
		結果	86か所 (14校)	87か所 (15校)	—
成果指標 (アウトカム)	改善要望箇所のうち安全対策実施数(物理的、技術的に対応できない要望もあるため、目標は設定しない。)	目標	—	—	—
		結果	77か所	73か所	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	B	イ	地域における見守り活動を更に推進し、通学路における児童・生徒の安全を確保するため、今後も事業を継続していく。

10-01-03-532	通学路安全対策事業
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1 需用費及び使用料等の実績

名 称	金 額 (円)	支 出 内 容
消耗品	1,311,533	通学路標識表示板、横断幕、見守り活動用消耗品等購入
光熱水費	418,626	防犯カメラ電気料金
共架料	89,760	防犯カメラを設置している東電柱 (31本)、N T T柱 (6本) の共架料金

2 業務委託の実績 (円)

名 称	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
通学路安全整理業務委託	3,813,385	4,699,781	4,696,496	6,187,774	9,148,133
防犯カメラ維持管理業務委託	1,135,200	1,135,200	1,135,200	1,135,200	1,052,700

3 通学路安全整理業務従事者の配置状況 (人)

配 置 場 所	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
多摩第一小学校通学路 (多摩第一小学区)	1	1	1	1	1
多摩第二小学校前 (多摩第二小学区)	1	1	1	1	1
宝蔵橋交差点 (東寺方小学区)	1	1	1	1	1
聖蹟桜ヶ丘5号踏切 (東寺方小学区)	1	1	1	1	1
小野神社入口交差点 (東寺方小学区)	1	1	1	1	1
乞田新大橋、乞田五差路交差点 (多摩第三小学区)	2	2	2	2	2
連光寺小学校校門前西側交差点 (連光寺小学区)	1	1	1	1	1
連光寺大谷戸川緑地 (連光寺小学区)	0	1	1	0	0
計	8	9	9	8	8

4 小学校通学路への防犯カメラ設置実績 (基本的に1校当たり5台設置)

設置年度	設置台数	購入・設置金額 (円)	設 置 校
26	5台	1,933,200	愛和小学校
27	20台	6,156,000	永山小学校、瓜生小学校、東落合小学校、西落合小学校
28	20台	6,995,160	多摩第一小学校、多摩第二小学校、多摩第三小学校、東寺方小学校
29	20台	7,536,024	北諏訪小学校、諏訪小学校、南鶴牧小学校、大松台小学校
30	21台	8,033,580	多摩第二小学校 (※)、連光寺小学校、聖ヶ丘小学校、豊ヶ丘小学校、貝取小学校
4	1台	495,000	貝取小学校 (※)

※ 平成30年度をもって、全校に設置が完了した。

※ 平成30年度に多摩第二小学校へ1台増設した。

※ 令和4年度に貝取小学校へ1台増設した。

<b>事業カルテ ( 6年度決算 )</b>		サブカルテ有り	教育指導課
10-01-03-533	教育指導経費		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市立小・中学校の学校現場を支援するため、教育活動指導員(ピアティーチャー)を平成13年度から、学校図書館司書は平成14年度から配置した(平成15年度までに小・中全校配置)。さらに平成30年度からは教員の授業準備の補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置した。 また「教科書採択」や「学習教材の整備」を行い、切れ目のない教育環境の提供を行ってきた。 令和3年度に3校、令和4年度からは全17校で小学校の水泳指導業務委託を開始。 令和3年度より新型コロナウイルス感染症拡大に伴う遠隔授業等のニーズに対応するため、オンデマンド授業等における著作物の利用に対する授業目的公衆送信補償金を支払っている。 令和6年度より、学校のみでは解決が難しい事案について学校及び教育委員会に対し、委託契約を結んだ法律事務所の弁護士による法的な視点からの相談・助言や、代理交渉及びそれに付随する調査等の業務を行う法律問題相談等業務委託を開始。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	児童・生徒の学習・生活に関する支援の充実や安定した学校の運営を図るため、教育活動指導員等の職員を配置する。 また、小学校全校において民間温水プールを活用した水泳指導を実施し、児童が天候や時期に左右されず専門スタッフから泳力に応じた実技指導を受けることができるようにするとともに、教員の働き方改革等に対応する。	
予算の執行方法	教育活動指導員(ピアティーチャー)、スクール・サポート・スタッフ、学校図書館司書等の会計年度任用職員の報酬、教科書購入等の事務的経費、水泳指導業務委託料を始めとする教育活動に関する業務委託料等の執行。	
事業の成果	教育活動指導員等の人員を活用することで、学校教職員の業務負担軽減を図った。また、児童・生徒へ向き合う時間を確保することで、個々に応じた指導を可能にした。また、令和6年度より導入した学校法務アドバイザー事業の活用により、学校だけでは解決が難しい事案に対して法的な助言等による学校への支援を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	163,730 千円	112,401 千円	164,754 千円	217,494 千円	284,332 千円	
事業にかかる実コスト	224,965 千円	179,343 千円	237,793 千円	284,831 千円	393,925 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,552 千円	0 千円	1,222 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	42,812 千円	32,928 千円	31,478 千円	38,739 千円	97,265 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	300 千円	0 千円	1,407 千円	260 千円	223 千円
	一般財源	118,066 千円	79,473 千円	130,647 千円	178,495 千円	186,844 千円
	間接経費					
職員人件費	8,622 千円	10,767 千円	5,395 千円	6,294 千円	7,506 千円	
《従事人員数》	1.03 人	1.30 人	0.65 人	0.75 人	0.85 人	
その他の人件費	52,613 千円	56,175 千円	67,644 千円	61,043 千円	102,087 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	サブカルテ参照 教育活動の充実や特別支援教育の充実の観点から、教育活動指導員をはじめとした会計年度任用職員に係る学校予算措置を適切に実施、執行していくよう各校に指導した。引き続き教育活動の充実等のため本事業を継続する。

サブカルテ ( 6年度決算 )		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	教育活動指導員配置事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成13年度から教育活動指導員(ピアティーチャー)の配置を開始。平成14年度に全校配置となった。平成19年度には、学校規模に応じた予算配当とし、職種を臨時職員から非常勤特別職に変更した。平成21年度には、心の相談員、特別支援学級補助員等の人的支援制度を統合した。平成25年度からは特別な配慮を要する児童・生徒への支援に重点を置いている。令和2年度から会計年度任用職員(短期補助スタッフ)に移行した。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	多様化する学校教育の課題解決のため、平成13年度から多摩市単独の事業として実施している。特別支援学級のみならず、通常の学級における特別な配慮を要する児童・生徒の支援に重点を置き、校長が学校の状況に応じて機動的に運用することで学校運営の安定を図るとともに、児童・生徒一人一人に応じた指導の充実を図る。令和6年度から不登校対策の一つとして、校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対する支援を実施。	
予算の執行方法	各学校の学級数や必要性等に応じて予算を配分し、学校が年間計画を作成。勤務実績に基づき報酬を支給する。	
事業の成果	特別な配慮を要する児童・生徒一人一人に応じた指導を充実させること、また校内の別室であれば登校できる児童・生徒への支援を実施することで、子どもたちが学校生活を安心して送ること、また学習意欲の向上により基礎学力の定着につなげることができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	87,921 千円	66,081 千円	67,984 千円	80,322 千円	96,772 千円
事業にかかる実コスト	101,074 千円	74,845 千円	82,164 千円	89,989 千円	118,981 千円
内 訳 直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	6,495 千円	0 千円	0 千円	3,528 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	81,426 千円	66,081 千円	67,984 千円	76,794 千円
内 訳 間接 経費	職員人件費	2,093 千円	1,242 千円	2,324 千円	1,678 千円
	《従事人員数》	0.25 人	0.15 人	0.28 人	0.20 人
	その他の人件費	11,060 千円	7,522 千円	11,856 千円	7,989 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動指導員配置学校数	目標	26	26	26
		結果	26	26	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒の学習支援のほか、身体的介助や心理的なサポートなどにも携わっているため、数値での成果指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 の 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	通常の学級や特別支援学級における特別支援教育の充実のため、第二次多摩市特別支援教育推進計画に基づき、各校の必要性等に応じた予算配分等、適切な執行に努めた。今後も人的支援を必要とするところに必要な予算配当等の実施を続けていく。

サブカルテ ( 6年度決算 )		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	学校図書館司書報酬 26人		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館司書は平成15年度に小・中学校全校に配置。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	市立図書館や司書教諭等と連携し、学校図書館業務端末を円滑に運営し児童・生徒への読書活動や調べ学習時の支援を行い、学校図書館の効果的な利用を促進する。	
予算の執行方法	各学校へ1名配置。報酬、通勤費に加え、司書の能力の向上を目指し、小・中学校での研修実施に対応するための旅費を支給する(人事課で執行)。	
事業の成果	司書教諭等との連携により、児童・生徒の調べ学習等のための資料・情報収集の充実・迅速化・正確化を図った。	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	39,360千円	43,664千円	50,895千円	46,628千円	54,772千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	1,674千円	828千円	1,079千円	923千円	971千円
《従事人員数》	0.20人	0.10人	0.13人	0.11人	0.11人
その他の人件費	37,686千円	42,836千円	49,816千円	45,705千円	53,801千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館司書配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒一人あたりの年間平均貸出冊数	目標	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊
		結果	小学校54冊 中学校6.4冊	小学校53.9冊 中学校6.7冊	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	全校に恒常的に学校図書館司書を配置することによる、読書活動の充実・教科等の学習における学校図書館の活用の促進を図ることができた。

サブカルテ ( 6年度決算 )		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	地域いじめ対策委員会		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現				
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会総がかりでいじめの問題に対峙するため、基本的な理念や体制を整備するための「いじめ防止対策推進法」が平成25年6月に成立し9月に施行された。それを受けて、平成26年度より多摩市いじめ基本方針を策定。平成29年4月に「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定した。						

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成26年度
事業の目的、 令和6年度の目標	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定する。その条例に基づき、「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」を設置し、学校だけでなく家庭、地域、市及び東京都、その他の関係機関が連携し、いじめ問題の対応を図る。	
予算の執行方法	「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」の委員報酬として執行する。	
事業の成果	各学校において、いじめ防止に取り組むとともに、学校内の人材だけでは対応できないような複雑なケースについて、迅速に委員会等を開催することで専門的立場からの支援を充実させ、いじめ問題の解決を目指した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	68千円	80千円	66千円	222千円	254千円
事業にかかる実コスト	152千円	1,737千円	564千円	642千円	696千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	68千円	80千円	66千円	222千円
	間接経費				
職員人件費	84千円	1,657千円	498千円	420千円	
《従事人員数》	0.01人	0.20人	0.06人	0.05人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	定期的な開催以外、状況に応じて対応していく委員会であるため活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	いじめ問題に関する調査における多摩市のいじめの解消率	目標	令和4年度を上回る 解消率	令和5年度を上回る 解消率	令和6年度を上回る 解消率
		結果	(小)78.9% (中)70.9%	(小)70.6% (中)80.5%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	本市のいじめに係る諸課題や、重大事態における対応の観点から、いじめ対策委員会の開催及び専門家の招聘は必須である。

サブカルテ ( 6年度決算 )		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	スクール・サポート・スタッフ配置事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教員の長時間勤務が社会問題となっており、勤務環境の改善を目指すもので、平成30年度以降、国の予算措置により、小・中学校全校に配置。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和6年度の目標	教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、学習プリントの印刷・配布準備や授業準備の補助などを担う人材を小・中学校へ配置する。	
予算の執行方法	勤務実績に基づき報酬を支払った。 期末手当・社会保険料(事業主負担分)は、人事課予算で対応。 スクール・サポート・スタッフの配置に伴う報酬・期末手当・社会保険料(事業主負担分)は、都の補助対象となっている。	
事業の成果	教員が行う授業や準備などの事務負担を軽減し、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	35,782 千円	30,118 千円	31,501 千円	33,495 千円	37,445 千円	
事業にかかる実コスト	41,111 千円	35,343 千円	38,191 千円	39,330 千円	48,907 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	35,782 千円	29,190 千円	30,391 千円	32,453 千円	37,166 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	0 千円	928 千円	1,110 千円	1,042 千円	279 千円
間接経費						
職員人件費	2,093 千円	1,242 千円	996 千円	1,259 千円	1,325 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.15 人	0.12 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	3,236 千円	3,983 千円	5,694 千円	4,576 千円	10,137 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	スクール・サポート・スタッフ配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	教員事務の補助に携わる事業のため、数値での成果指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	教員の働き方改革の観点からも、スクール・サポート・スタッフの配置による成果は大きい。予算措置に関して、引き続き東京都教育委員会にも本事業の有効性の報告に努めていく。

サブカルテ ( 6年度決算 )		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	教育指導経費 (学校運営協議会)		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度の法改正により、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の設置が努力義務化されたことを受けて、令和4年度までに、従来設置の「学校運営連絡協議会」から「学校運営協議会」へ段階的に移行した。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和6年度の目標	地域ぐるみの教育の実現に向けて、全小中学校に設置された「学校運営協議会」において、地域住民・保護者・教員が、学校運営や地域学校協働活動の取組について協議し、共に知恵を出し合い教育活動を充実させることにより、子どもたちの成長を支える。	
予算の執行方法	学校運営協議会委員に対する報酬の支払い。	
事業の成果	地域住民等が学校運営協議会に参画することで、学校運営への理解を深めるとともに、児童・生徒の多様な学びの充実や学校教育環境の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	126千円	378千円	492千円	569千円	638千円
事業にかかる実コスト	628千円	792千円	575千円	989千円	1,080千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	126千円	378千円	492千円	569千円
間接経費					
職員人件費	502千円	414千円	83千円	420千円	442千円
《従事人員数》	0.06人	0.05人	0.01人	0.05人	0.05人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学校運営協議会に移行した学校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	-
成果指標 (アウトカム)	学校運営にかかわる事業のため、成果指標はなじまない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		地域学校協働本部と両輪で社会総掛かりでの教育の実現に向け、コミュニティ・スクールが有効に機能できるよう支援していく。
N	B	B	イ	

**◇事業の位置づけ等**

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	-			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 <b>A2</b>	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策 <b>4</b>	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>学校や教師に対し、保護者・地域の期待が高まる一方で、保護者等からの苦情や要求が多数寄せられる状況等が発生し、学校のみでは解決が難しい事案について学校運営上の大きな課題となっている。こうした困難を抱える学校を教育委員会として積極的に支援し、保護者等との信頼関係を築くことを目的に、本事業を令和6年度より実施。</p>					

**◇令和6年度の事業の実施内容**

	事業開始の時期	令和6年
事業の目的、 令和6年度の目標	委託契約を結んだ弁護士(学校法務アドバイザー)が、学校で発生する様々な問題について学校の相談にのり、専門家の立場から助言したり、面談に同席するなどして保護者等に法的な知見を提供したりする仕組みを整える。	
予算の執行方法	委託先への報償の支払い	
事業の成果	困難を抱える学校を教育委員会として積極的に支援し、保護者等との信頼関係を築くことに寄与した。また、問題の深刻化を防ぎ、学校だけでは解決が困難な事案への対応力の強化を図った。	

**◇事業にかかる費用**

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	0	0	0	0	264
事業にかかる実コスト	0	0	0	0	706
内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	264	0	0	0	0
間 接 経 費	職員人件費	0	0	0	442
	《従事人員数》	0.00	0.00	0.00	0.05
	その他の人件費	0	0	0	0

**◇成果指標**

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	相談件数	目標	—	(相談)50件 (代理業務)1件	(相談)50件 (代理業務)1件
		結果		(相談)8件	—
成果指標 (アウトカム)	いじめ問題に関する調査における多摩市のいじめ解消率	目標	—	令和5年度を上回る 解消率	令和6年度を上回る 解消率
		結果		(小)70.6% (中)80.5%	—

特記事項	—
------	---

**◇自己点検**

成果 の 推 移	今後の見通し			方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般			
N	N	N	イ		学校だけでは解決が困難な事案に対し、法的な助言等による対応力の強化を今後も図っていく。

10-01-03-533	教育指導経費
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

1 教育指導経費の主な実績

(円)

項目		年度	2	3	4	5	6
報酬	教育活動指導職員(ピアティーチャー)報酬		87,920,676	63,766,158	65,632,998	76,367,128	91,068,309
	専門スタッフ報酬		2,490,600	2,514,600	2,538,600	4,895,400	6,267,600
	スクール・サポート・スタッフ報酬		35,781,022	29,221,034	30,425,139	31,776,733	35,319,344
	エデュケーション・アシスタント報酬		-	-	-	-	29,315,124
	多摩市いじめ問題対策連絡協議会委員報酬		21,400	21,400	21,400	10,700	21,400
	多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬		46,400	58,900	44,600	210,600	232,000
	学校運営協議会委員報酬		126,000	378,000	492,000	568,800	637,200
共済費	会計年度任用職員公立学校共済組合掛金負担金		-	-	-	4,188,177	11,968,354
報償費	がん教育講師謝礼		0	33,000	26,500	66,000	56,000
	教科書選定協議会委員謝礼		44,600	38,800	44,600	44,600	44,600
	不登校対策検討委員会委員謝礼		158,800	148,100	114,200	99,900	93,200
	音楽活動奨励講師謝礼		0	60,000	60,000	60,000	60,000
旅費	会計年度任用職員出張旅費		31,588	66,557	91,488	109,680	153,631
	会計年度任用職員通勤費		4,411,031	3,342,319	3,529,776	4,504,949	6,713,897
	指導主事旅費		24,398	16,777	38,138	57,773	48,879
需用費	消耗品等		30,311,297	3,363,617	5,545,484	33,716,444	27,473,838
	修繕料		352,055	354,935	354,500	330,300	353,221
役務費	自動車保険料等		24,914	24,044	22,828	21,688	21,688
	楽器運搬手数料		0	0	80,000	94,600	93,500
委託料	教育心理検査業務委託		86,940	235,060	242,880	217,440	212,640
	会議録作成業務委託料		24,255	16,500	16,500	33,000	41,250
	社会科副読本編集業務委託料		-	198,000	198,000	198,000	220,000
	社会科副読本デジタルアーカイブ作成業務委託料		-	259,688	228,360	268,950	209,550
	水泳指導業務委託料		-	7,031,241	52,198,408	56,845,841	67,589,007
	法律問題相談等業務委託		-	-	-	-	264,000
使用料 賃借料	自動車借上料		327,920	331,320	324,720	308,660	298,320
	授業目的公衆送信補償金		-	883,454	1,485,231	1,458,204	1,433,289
	バス借上料		-	-	696,850	743,952	894,344
	デジタル教科書ライセンス使用料		-	-	-	-	2,985,180
備品購入費	楽器購入費		313,665	0	221,100	273,900	222,728
負担金	東京都市指導主事会負担金		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
補助金	指導主事研修参加負担金		-	2,000	3,000	3,000	-
返還金	公共施設駐車料返還金		4,500	16,000	-	-	-
	令和3年度スクール・サポート・スタッフ補助金戻入		-	-	56,700	-	-
合計			162,522,061	112,401,504	164,754,000	217,494,419	284,332,093

2 教科・特別活動等の指導補助にあたる教育活動指導職員(ピアティーチャー)、学校図書館司書の配置

項目	教育活動指導職員 (ピアティーチャー)		学校図書館司書	
	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
2	26校	187人	26校	26人
3	26校	142人	26校	26人
4	26校	127人	26校	26人
5	26校	151人	26校	26人
6	26校	178人	26校	26人

3 学校図書館年間貸出冊数

	学校数	年間貸出冊数
小学校	17校	370,549冊
中学校	9校	24,706冊

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-535

教育研究費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教員の資質向上を目的とし、教員研修等の実施を継続的に行ってきた。また、学習指導要領における教育課題の研究等を行う研究奨励校の指定および補助金の交付を行い、教育の質的向上を目指す。社会情勢を踏まえた新たな研究課題(ESD等)について分野を広げつつ、補助対象の見直し等を図った。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	教員一人ひとりの資質向上を図り、指導力向上を図る。また、教育課題の解決に向けた研究を行い、指導内容の充実を促進する。これらを踏まえ、児童・生徒の指導の充実かつ、多摩市全体としての教育内容の充実を推進する。
予算の執行方法	教職員研修会の講師謝礼金、学校の教育研究に関する奨励金(補助金)、教員の全国研修大会等の負担金や参加に係る補助金の交付。
事業の成果	教育研究及び教員研修終了後、研究発表会等で成果を外部へ発信することで市内教員への共有を図り全体としての質的向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	2,063 千円	1,976 千円	1,634 千円	1,909 千円	2,035 千円
事業にかかる実コスト	3,151 千円	4,047 千円	3,377 千円	3,168 千円	3,360 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,063 千円	1,976 千円	1,634 千円	1,909 千円
間接経費					
職員人件費	1,088 千円	2,071 千円	1,743 千円	1,259 千円	
《従事人員数》	0.13 人	0.25 人	0.21 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	I	教職員の資質向上を図るための研修や校内での教育に関する研究は多摩市の教育の振興・充実に必要であり今後も継続していく。

10-01-03-535	<b>教育研究費</b>
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

1 教育研究費の内訳 (円)

年度	経費合計	経費内訳		
		教職員研修会 講師謝礼等	消耗品	負担金 補助金
2	2,062,446	131,000	29,877	1,901,569
3	1,976,479	179,000	98,122	1,699,357
4	1,633,745	76,000	30,690	1,527,055
5	1,909,062	91,500	46,517	1,771,045
6	2,035,346	150,000	90,962	1,794,384

2 負担金・補助金の内訳 (円)

名称	年度	2	3	4	5	6
	教職員研修等参加負担金		21,500	43,300	33,500	158,000
研究奨励校補助金		1,053,127	610,619	403,760	525,231	528,266
校内研究費補助金		726,942	686,296	689,795	687,888	673,818
多摩市公立中学校教育研究会補助金		100,000	100,000	100,000	99,926	100,000
多摩市公立小学校教育研究会補助金		-	259,142	300,000	300,000	300,000
計		1,901,569	1,699,357	1,527,055	1,771,045	1,794,384

3 主な教職員研修実施状況

研修会名	年度	2	3	4	5	6	
	回数	回数	回数	回数	回数		
教務主任研修会		5	5	5	5	5	*1
生活指導主任研修会		7	8	8	8	8	
特別支援教育知的障害固定学級研修会		7	8	8	5	8	*2
特別支援教育情緒障害固定学級研修会		11	13	12	6	7	*2
特別支援教育難聴言語学級研修会		17	15	9	5	14	*2
特別支援教育情緒障害通級学級研修会		13	25	14	27	28	*2
道徳教育推進教師研修会		2	2	2	2	2	
スクールカウンセラー研修会		2	2	2	2	2	
ピアティーチャー研修		1	1	1	3	3	
2・3年次教員研修会		5	5	5	5	5	
進路指導主任研修会		4	4	4	4	4	
人権尊重教育研修会		3	3	4	4	4	
特別支援教育コーディネーター研修		3	3	3	3	3	
夏季教育研修会		0	1	1	2	2	
教育心理検査活用研修		2	2	2	2	2	
教育課題研修会		0	1	1	1	1	
英語教育研修		3	3	3	3	3	
ICT教育研修会		3	5	5	3	3	
学校図書館研修会		1	1	1	1	1	
合計		89	107	90	91	105	

\*1 紙面開催やオンラインでの開催も含む。

\*2 特別支援教育研修（知的・情緒・言語・情緒通級）は、各校で実施する研修、夏季特別支援研修を含む。

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育センター

10-01-03-536

多摩市立教育センター運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	A5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン／多摩市特別支援教育推進計画／不登校総合対策					
関連する報告書など	多摩市立教育センター活動報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>(平成19年度)教育相談室の土曜開所実施。特別支援教育マネジメントチームの設置。(平成21年度)適応指導において母語等の他に日本語による日本語指導の実施。(平成22年度)インターネット・携帯安全・安心相談の実施。ゆうかり西愛宕教室の開室。(平成26年度)教育相談室においてスクールソーシャルワーカーによる相談の実施(平成27年度)多摩市特別支援教育推進計画の策定。ゆうかり西愛宕教室を閉室。(平成28年度)就学相談等サブシステムを導入。教育センターの常勤職員が発達支援室を兼務。(平成29年度)教育センターと発達支援室の事務室を統合。特別支援教育に関する予算を教育指導課から移管。(平成30年度)Eメールによる教育相談の受付開始(令和元年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定委員会設置。(令和2年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定、e-ラーニングシステムの試行導入、発達教育初回相談窓口開設。(令和4年度)適応教室プログラム改善事業開始(令和5年度)スクールソーシャルワーカーの人員増と体制強化。日本語適応指導の回数増。VLP(バーチャル・ラーニング・プラットフォーム)事業開始。(令和6年度)発達・教育初回相談窓口及び令和7年度就学相談申し込みについて、webフォーム受付開始。</p>					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和6年度の目標	<p>児童・生徒が安心して自立に向けて自分の力を発揮できるように支援を行うことが本事業の目的である。そのために、発達支援室を含めた各相談の連携体制の充実を図り、教育と福祉の切れ目ない支援を目指す。</p> <p>また、「多摩市特別支援教育推進計画」に基づき、保護者・市民の特別支援教育への理解促進に向けた啓発を進めるとともに、学校の合理的配慮提供を推進し、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援を進めていく。</p> <p>適応教室では、不登校児童・生徒各々にあった学びの場を提供することで、学ぶ意欲と生きる力を身に付けられるよう、学習支援・体験活動の充実を図る。</p>
予算の執行方法	<p>教育相談員等の報酬、いじめ・不登校等対応スーパーバイザー謝礼、特別支援教育スーパーバイズ報償、特別支援教育推進計画関連経費、特別支援教育に係る研修会講師謝礼、専門家診断報償費、諏訪複合教育施設の維持管理経費、相談管理システム構築業務委託</p>
事業の成果	<p>「第二次多摩市特別支援教育推進計画」を確実に実施し、特別支援教育の充実を図った。</p> <p>発達支援室、教育相談室、スクールソーシャルワーカーの連携を密にすることで、相談者のニーズに対し的確な支援を実現した。</p> <p>不登校児童生徒について、学校以外の居場所としての適応教室を充実させ、子どもたちが社会とつながれるよう支援できた。</p>

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	88,149 千円	87,893 千円	93,440 千円	122,871 千円	103,905 千円	
事業にかかる実コスト	129,142 千円	127,960 千円	154,298 千円	191,324 千円	202,389 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	74 千円	2,075 千円	260 千円
	都支出金	2,879 千円	3,129 千円	3,281 千円	13,623 千円	10,133 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	488 千円	775 千円	574 千円	2,410 千円	536 千円
	一般財源	84,782 千円	83,989 千円	89,511 千円	104,763 千円	92,976 千円
間接経費						
職員人件費	33,484 千円	33,130 千円	33,197 千円	37,762 千円	52,983 千円	
《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.50 人	6.00 人	
その他の人件費	7,509 千円	6,937 千円	27,661 千円	30,691 千円	45,501 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	相談者数(各相談ケース数)の実人数	目標	900人	850人	850人
		結果	802人	867人	—
成果指標 (アウトカム)	不登校の児童・生徒その家族及び学校が教育センターの支援を受けている割合	目標	100(%)	100(%)	100(%)
		結果	36.0(%)	40.1(%)	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	ウ	<p>子どもの発達を心配する相談が増加し、そこから就学・転学相談の増加にもつながっており、内容も多様化・複雑化していく中で、様々な相談支援が必要とされている。不登校児童・生徒への支援については長期的で丁寧な関わりが必要となるが多くなるため、今後さらなる相談体制の充実が求められる。</p>

10-01-03-536

## 多摩市立教育センター運営費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 教育センターにおける各種相談等事業実績

		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
教育相談	相談件数	259	215	273	266	327
	面接・連携回数	2,416	2,658	3,005	2,833	2,915
電話教育相談	相談件数	5	9	9	12	25
インターネット・携帯相談相談件数		7	—	—	—	—
スクールソーシャルワーカー	相談件数	34	46	31	36	60
	面接・連携回数	1,024	1,245	957	1,146	1,889
就学相談	相談件数	224	243	255	248	229
	面接等回数	2,396	2,609	2,855	2,089	1,903
転学相談	相談件数	42	66	72	52	43
	面接等回数	490	746	758	596	504
進級入級相談	特別支援教室(情緒進級)相談件数	114	135	111	129	125
	難聴・言語障害通級相談件数	22	15	18	19	17
巡回相談	相談件数	36	50	53	40	41
適応教室	ゆうかり教室通室者数	32	32	73	76	46
適応指導(日本語指導)指導人数		18	19	17	24	27

※インターネット・携帯相談は、令和2年度に発達・教育初回相談窓口と統合された。

※適応教室通室者数は、各年度3月現在

※就学相談及び転学相談の面接等回数とは、面接のほか、連携・検査・行動観察・体験入級や学級見学同行を含む

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-539

英語活動支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和61年度から中学校へ、小学校は平成24年度からの外国語活動実施に伴い平成22年度より外国語指導講師(ALT)の派遣を開始した。 平成22年度から民間事業者に委託している。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	小・中学校における外国語活動や外国語科において、児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導講師を活用した授業を充実させていく。
予算の執行方法	小・中学校ともに業務委託契約に基づく委託費用支払い。
事業の成果	外国語指導講師を通じて、ネイティブスピーカーの英語に触れる機会と異文化を理解する機会を児童・生徒に提供した。また、英語を活用したコミュニケーション能力の育成に寄与した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	37,071 千円	37,071 千円	37,107 千円	37,107 千円	37,107 千円
事業にかかる実コスト	37,573 千円	37,899 千円	37,522 千円	37,527 千円	38,873 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	37,071 千円	37,071 千円	37,107 千円	37,107 千円
間接経費					
職員人件費	502 千円	828 千円	415 千円	420 千円	1,766 千円
《従事人員数》	0.06 人	0.10 人	0.05 人	0.05 人	0.20 人
その他の人件費	0 千円				

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	全校実施	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	年間配置時間等	目標	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日 情緒固定 10時間
		結果	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	—
特記事項	—				

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し			方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般			
B	B	B	イ		教員が主たる指導者となってALTを一層効果的に活用したチームティーチング授業展開の充実を図ることが今後の課題である。適宜、ALTを活用した授業の観察を行い、指導・助言を行うとともに、ALTの効果的な活用に向けたワークショップを行うなど研修機会の充実を図る。

10-01-03-539

## 英語活動支援事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 外国人講師の配置人数、配置校数及び配置内容

外国語教育、国際理解教育及び英語活動。積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、聞くこと話すことの実践的コミュニケーション能力の基礎を養った。

## ○中学校

(人・校)

項目 \ 年度	2	3	4	5	6
配置人数	3	3	3	3	3
配置校数	9	9	9	9	9

## ○小学校

(人・校)

項目 \ 年度	2	3	4	5	6
配置人数	6	6	6	6	6
配置校数	17	17	17	17	17

## 2 決算額

(円)

項目 \ 年度	2	3	4	5	6
業務委託料 ※	37,070,880	37,070,880	37,107,180	37,107,180	37,107,180

※ 令和2年度より、新たに小学校3・4年生は17時間と配置時間を増やした。

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-541

市民キャリア等推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域住民や団体等の豊富な社会資源を活用し、幅広い専門知識と実務経験を生かした授業を実施することで児童・生徒の体験的な学びの機会を広げることを目的とする。 平成12年度から地域人材、平成22年度からは専門家(団体含む)の指導による機会提供をいただくための報酬費用として事業費を設けた。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	児童・生徒へ体験的な学びの機会を広げ、より地域に開かれた学校づくりを進めるため、市民や地域から広く専門性や経験をもった人材(市民キャリア)を学校へ招き、歴史や文化、環境、福祉、スポーツ、国際理解等、多様な角度から指導を受けることができるようにする。
予算の執行方法	学校の教育課程に沿った活動で、豊富な知識や経験を生かした指導に対する講師謝礼を支払った。(指導1回につき1,000円/人、専門家3,000円/人)
事業の成果	地域住民や専門家からの指導を通じて教育内容の充実を図り、特色ある教育活動を展開した。また、地域人材を学校に招くことで、地域に開かれた学校づくりを推進した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	375 千円	412 千円	428 千円	543 千円	505 千円	
事業にかかる実コスト	626 千円	1,654 千円	1,673 千円	1,382 千円	1,388 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	262 千円	285 千円	362 千円	336 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	375 千円	150 千円	143 千円	181 千円	169 千円
	間接 経費					
職員人件費	251 千円	1,242 千円	1,245 千円	839 千円	883 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.15 人	0.15 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	市民キャリア事業実施校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	23校	—
成果指標 (アウトカム)	市民キャリアの延べ人数	目標	500人	500人	500人
		結果	493人	467人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	N	B	イ	特色ある教育活動の展開と地域に開かれた学校づくりの推進のため、本事業のさらなる活用の推進を図っていく。

10-01-03-541

## 市民キャリア等推進事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 講師謝礼

個人1,000円/回、団体（国際交流）3,000円/回 (円)

項目\年度	2	3	4	5	6
小学校	223,000	234,000	261,000	337,000	306,000
中学校	152,000	178,000	167,000	206,000	199,000
合計	375,000	412,000	428,000	543,000	505,000

10-01-03-547

## 教職員研修等事業経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 教職員研修経費内訳

教員の研修等に関する諸経費として、研修会講師謝礼・研修会送迎用バス借上を例年行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により宿泊研修を中止したことにより旅費、使用料及び賃借料、負担金は発生しなかった。令和3年度からは、施設を使用した研修を再開したことで使用料及び賃借料が発生している。

(円)

年度	経費合計	経費内訳				
		報償費	旅費	需用費	使用料及び賃借料	負担金
2	35,955	26,000	0	9,955	0	0
3	157,000	39,000	0	0	118,000	0
4	350,520	39,000	0	0	311,520	0
5	103,500	58,500	0	0	45,000	0
6	138,250	87,250	0	0	51,000	0

## 2 研修実績

(回・人)

年度	初任者研修			中堅教諭等資質向上研修Ⅰ		
	回数	人数	内容	回数	人数	内容
2	10	45	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	24	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
3	10	34	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	10	14	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
4	10	28	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	11	14	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
5	10	36	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	11	20	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
6	10	40	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	11	20	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

文化・生涯学習推進課

10-01-03-553

学校跡地施設市民開放経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	4	学びや学びあいからはじまる地域づくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年4月「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定(平成20年3月 所掌事務変更により市長部局で「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定) 平成17年9月「多摩市学校跡地施設の使用に関する事務取扱要領」を定め、施設の利用にあたってのルールを明確にした。 平成18年12月より「学校跡地施設の実費の一部負担」(学校跡地施設利用料)を導入 令和3年9月末に旧南永山社会教育施設、令和4年1月末に東永山複合施設、令和4年3月末に旧西永山中学校テニスコートの市民開放が終了						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	【事業の目的】学校跡地施設の恒久的な活用方策が定まるまでの間、暫定活用として市民に開放し施設の有効活用を図るとともに、市民活動の場を提供する。 【令和6年度の目標】学校跡地施設である旧豊ヶ丘中学校及び旧西落合中学校の市民開放の円滑な運営を図る。
予算の執行方法	施設の管理運営にかかる消耗品、光熱水費、修繕料、トイレ清掃業務委託料等の支出
事業の成果	利用者懇談会等を通じて寄せられた利用者の要望に対応しながら、円滑な施設運営を図ったことで、学校跡地施設の有効活用が進み、市民活動の振興に寄与した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	19,761 千円	18,240 千円	1,332 千円	1,832 千円	2,265 千円	
事業にかかる実コスト	28,969 千円	24,866 千円	7,141 千円	5,189 千円	5,797 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	808 千円	906 千円	183 千円	188 千円	163 千円
	一般財源	18,953 千円	17,334 千円	1,149 千円	1,644 千円	2,102 千円
間接経費						
職員人件費	9,208 千円	6,626 千円	5,809 千円	3,357 千円	3,532 千円	
《従事人員数》	1.10 人	0.80 人	0.70 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設の市民開放	目標	2施設	2施設	2施設
		結果	2施設	2施設	—
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	23,000人	23,000人	22,000人
		結果	21,841人	25,861人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
C	B	C	I	市民開放している学校跡地施設は、令和4年度から旧豊ヶ丘中学校及び旧西落合中学校の2施設のみとなっている。本事業は、学校跡地を暫定的に活用し、市民に開放しているものであるため、限られた施設内で引き続き有効に活用できるよう市民開放を継続していく一方で、施設の活用を終了する場合には、利用者に対して丁寧かつ適切な説明を行い、理解を得られるよう対応していくことが求められる。

10-01-03-553

## 学校跡地施設市民開放経費

## ◇ 執行状況及び成果等

1) 利用状況  
(団体数)

(単位:団体)

年度 施設名	2	3	4	5	6
東永山複合施設	4,541	4,903			
西永山複合施設	325	445			
南永山社会教育施設	173	68			
旧西落合中学校	532	673	569	556	379
旧豊ヶ丘中学校	491	589	749	867	988
旧北貝取小学校	533				
合計	6,595	6,678	1,318	1,423	1,367

2) 利用状況  
(利用者数)

(単位:人)

年度 施設名	2	3	4	5	6
東永山複合施設	49,777	51,276			
西永山複合施設	2,098	3,013			
南永山社会教育施設	2,071	1,002			
旧西落合中学校	8,978	10,981	9,729	9,070	7,033
旧豊ヶ丘中学校	9,428	10,593	10,762	12,771	18,828
旧北貝取小学校	8,938				
合計	81,290	76,865	20,491	21,841	25,861

## 各学校跡地の施設内容

東永山複合施設	教室、体育館、校庭、陶芸窯
西永山複合施設	テニスコート
南永山社会教育施設	校庭
旧西落合中学校	校庭、テニスコート
旧豊ヶ丘中学校	校庭、テニスコート
旧北貝取小学校	体育館、校庭、陶芸窯

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-558

子どもパートナー事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>学校になじめないなど課題のある児童・生徒を対象に実施する事業である。平成22年度に適応教室(ゆうかり教室)を開設した。また、東京都の補助事業を活用し教育センターにスクールソーシャルワーカーを配置した。</p> <p>現在は、大学又は大学等で臨床心理学専攻の学生等を児童・生徒の家庭へ派遣する事業を推進している。</p>					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和6年度の目標	児童・生徒、学校、保護者に対し、大学等の関係機関と教育委員会が連携してサポートを行い、児童・生徒の社会的自立を促す。本事業の学校への周知を深め、課題のある児童・生徒への早期対応を図ることにより、不登校や非行の解決、防止を図る。
予算の執行方法	不登校児童・生徒の指導に、大学又は大学等で臨床心理等を学んでいる学生等をピアフレンドとして派遣する謝礼及びスーパーバイザー報酬費の支払い。
事業の成果	不登校傾向や精神的に不安定な状態にある児童・生徒に個別で対応し、状況の改善を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	54千円	79千円	121千円
事業にかかる実コスト	167千円	828千円	884千円	918千円	1,004千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	54千円	79千円
	121千円				
間接経費					
職員人件費	167千円	828千円	830千円	839千円	
《従事人員数》	0.02人	0.10人	0.10人	0.10人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	ピアフレンド派遣により児童・生徒の状況を改善するためのものであり、活動指標の算出になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	同上	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	A	イ	<p>本事業の利用に当たっての敷居を、よりいっそう下げる工夫が必要である。</p> <p>不登校対策の推進に伴い、本事業の活用が拡大する可能性がある。</p>

10-01-03-558	子どもパートナー事業
--------------	------------

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 経費の内訳 (円)

項目\年度	2	3	4	5	6
指導員等報償費	0	0	54,000	79,000	121,000

## 2 指導員等活動回数内訳 (回)

項目\年度	2	3	4	5	6
スーパーバイザー	0	0	4	5	10
家庭・学校にピアフレンド派遣	0	0	14	23	28

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-564

発表会運営事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	<b>A</b>	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	<b>7</b>	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度に中学校、平成24年度に小学校の音楽鑑賞会を廃止し小学校音楽発表会に、連合図画工作・美術展は、平成15年度以前に実施していた各種の連合行事を統合し、現在の形にした。中学校合唱コンクールについて、令和6年度から減免制度対象外(有料)となる施設の経費を追加する。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	小学校音楽発表会では、発表に向けて練習をすることで児童の意欲を引き出す。図画工作・美術展では、他の学校の児童・生徒の作品を鑑賞するなど、児童・生徒の交流の場としての役割をもたせるとともに、保護者や地域住民が日頃の子どもたちの学習内容に触れる機会とする。
予算の執行方法	楽器運搬費、会場使用料等、事業実施に係る運営費の補助。
事業の成果	発表に向けての練習や作品の製作を通し、音楽や美術に自ら関わり、楽しむことで、情操教育の推進を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	140千円	2,012千円	2,010千円	2,513千円
事業にかかる実コスト	84千円	554千円	3,008千円	3,688千円	4,279千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	140千円	2,012千円	2,010千円
間接経費					
職員人件費	84千円	414千円	996千円	1,678千円	1,766千円
《従事人員数》	0.01人	0.05人	0.12人	0.20人	0.20人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	行事数(音楽発表会、図画工作・美術展)	目標	全2回	全2回	全2回
		結果	全2回	全2回	—
成果指標 (アウトカム)	参加学校数延べ数(発表会17校、図画工作・美術展26校)	目標	17校 26校	17校 26校	17校 26校
		結果	16校 26校	17校 26校	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	日頃の学習の成果を発表する機会としての音楽発表会や連合図画工作・美術展への地域・保護者の期待は大きい。児童・生徒の発表の機会を引き続き設定していきたい。

10-01-03-564

## 発表会運営事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 小・中学校連合行事等補助の実績

## ①実績

(円)

項目／年度	2	3	4	5	6
小学校音楽発表会補助金	0	0	596,661	598,642	599,250
小・中学校連合図画工作・美術展補助金	0	140,027	499,942	500,000	500,000
会場使用料	0	0	890,800	887,450	1,387,300
運搬手数料	0	0	24,500	24,080	26,400
合計	0	140,027	2,011,903	2,010,172	2,512,950

\* 令和3年度の小・中学校連合図画工作・美術展補助金の実績額は、準備段階で購入済みの補助対象経費に関するもの

## ②行事内容

行事名	実施日	会場
小学校音楽発表会	令和6年11月22日	パルテノン多摩 大ホール
小・中学校連合図画工作・美術展	令和7年1月25日から1月30日	パルテノン多摩 市民ギャラリー・オープンスタジオ

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-852

ESD推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	ESDは第二次多摩市教育振興プランの施策の柱であり、平成21年度から各校の主体的な取り組みを促すため事業を開始した。平成25年度に市内全校がユネスコスクールとして認定された。平成27年度以降は各校の成果発表を行う「子どもみらい会議」を開催し、市全体のESDの質的向上を図っている。平成29年度には東京都の委託を受け「持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業」を実施した。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和6年度の目標	持続可能な社会の創り手の育成を目指し、生命や自然の尊重、環境保全などの各学校がそれぞれの地域特性を踏まえながら、子どもたちが課題に向き合う機会を作る。また、多様な人々と関わり合いながら、問題解決的な学習ができるよう、その取り組みであるESDを推進する。	
予算の執行方法	講師謝礼(ESD研修会等)、印刷製本費(ESD実践事例集の作成)、消耗品費の執行。	
事業の成果	講師の招聘等を活用し、児童・生徒、教員を問わずESDを学ぶ機会を提供し、問題解決的な学習を展開するとともに、多摩市におけるESDの取組を市内外に広く発信した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	393千円	410千円	381千円	430千円	338千円
事業にかかる実コスト	812千円	1,652千円	1,128千円	2,108千円	2,104千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	393千円	410千円	381千円	430千円
間接経費					
職員人件費	419千円	1,242千円	747千円	1,678千円	1,766千円
《従事人員数》	0.05人	0.15人	0.09人	0.20人	0.20人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	研修会の開催学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	ユネスコスクールの認定校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—

## 特記事項

多摩市子どもみらい会議は今年度から子ども青少年部と連携して実施している。来年度から、本事業は子ども青少年部所管事業とし、引き続き関係部署と連携して実施していく。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	I	「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」の施行に伴い、多摩市子どもみらい会議の重要性は高まっている。2050年の大人づくりに向けて、引き続き、各学校のESDの充実と多摩市子どもみらい会議での発信を行っていく。

10-01-03-852	ESD推進事業
--------------	---------

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 ESD研修会

項目 \ 年度	2	3	4	5	6
研修会 実施回数 (謝礼が発生しないものも含む)	2回	7回	4回	4回	4回
講師謝礼	0円	63,000円	85,500円	85,500円	39,000円

## 2 ESD啓発チラシ・実践事例集等

項目 \ 年度	2	3	4	5	6
啓発チラシ等	141,944円 8,200枚 (ポスター800枚含む)	129,800円 10,000枚	68,750円 5,000枚	89,925円 5,000枚 (封筒印刷1,000枚含む)	70,400円 5,000枚
実践事例集	201,300円 300冊	207,900円 300冊	194,700円 300冊	214,500円 250冊	228,954円 300冊
消耗品	49,445円	9,195円	32,277円	39,617円	0円

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-854

スポーツライフ推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現				
	施策	8	健やかな体を育む教育の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都より、運動習慣に関する実践・研究を行うTokyoスポーツライフ推進指定地区の募集があった。本市が目指す「健幸都市」(誰もが健康で幸せな日々を過ごせるまちづくり)を踏まえたとき、体力向上にとどまらず、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するためには、本事業の目的である運動習慣の定着を図ることが重要であると考え申請を行ったところ指定を受けた。実施期間は1年間。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和4年度
事業の目的、 令和6年度の目標	運動やスポーツをする機会や場所、一緒に運動にする仲間の確保には課題があり、本市の児童・生徒の運動習慣の定着を少なからず妨げている。 また、「健幸都市」(誰もが健康で幸せな日々を過ごせるまちづくり)を踏まえたとき、体力向上にとどまらず、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するために、本事業の目的である運動習慣の定着を図る。	
予算の執行方法	事業実施に伴う講師謝礼の支給や、実施校で使用する消耗品などの購入を行った。	
事業の成果	東京都体力テスト(意識調査)を基に、年度当初に児童の運動習慣に関する実態をアンケート調査し、その回答を基準として7月と12月の結果を比較して、授業や習い事ではなく、学校や公園で運動やスポーツをする児童の割合が上昇するなど、運動習慣の定着に効果が見られた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	739千円	791千円	871千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	905千円	959千円	1,048千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	739千円	791千円	871千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	166千円	168千円	177千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人	0.02人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	推進事業対象校	目標	2校	3校	—
		結果	2校	3校	—
成果指標 (アウトカム)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動やスポーツをすることが好き」と回答した割合	目標	—	—	—
		結果	(小男)75.0%(中男)62.3% (小女)57.2%(中女)48.0%	(小男)76.2%(中男)70.2% (小女)58.4%(中女)47.0%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	単年度募集の東京都事業のため、今後の方向性はその実施動向による。

10-01-03-854

## スポーツライフ推進事業

## ◇ 執行状況及び成果等

(円)

項目／年度	4	5	6
講演会等講師謝礼	278,500	289,500	322,500
消耗品	286,770	472,769	449,955
備品購入費	174,240	29,150	98,340
合計	739,510	791,419	870,795

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-880

学校と家庭の連携推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	愛宕地区において、学区変更や平成28年度の旧西愛宕小学校の統廃合があり、それに向け地域の魅力を高めるため、東京都の補助金を活用して地域づくりのための人的支援を行ってきた。平成25年度から愛宕地区の小学校1校と中学校1校の2校、令和4年度からは貝取地区の小学校1校と中学校1校の2校で取り組んできた。令和6年度からは豊ヶ丘小学校と和田中学校で取り組んでいく。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和6年度の目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、地域全体で対応する体制を構築し、地域や学校の実態に即した効果的な取り組みを推進する。 学校の教職員と「家庭と子どもの支援員」との連携体制を作り、生活指導上の諸課題を解決する。
予算の執行方法	家庭と子どもの支援員及びスーパーバイザーの報酬費の支払い。
事業の成果	生活指導上の課題を抱える児童・生徒が、家庭への支援も含めて個別の支援を受けることができるようになることで、精神的に安定し、学習習慣を身に付けることができるよう図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	592千円	375千円	292千円	373千円	733千円
事業にかかる実コスト	1,011千円	789千円	1,039千円	2,051千円	2,499千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	395千円	202千円	292千円	249千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	197千円	173千円	0千円	124千円
間接経費					
職員人件費	419千円	414千円	747千円	1,678千円	
《従事人員数》	0.05人	0.05人	0.09人	0.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	実施学校数	目標	2校	2校	4校
		結果	2校	2校	—
成果指標 (アウトカム)	家庭と子どもの支援員派遣時間数	目標	624時間	624時間	1248時間
		結果	298時間	586時間	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	児童・生徒やその家庭における諸課題の解決のために、学校と家庭との緊密かつ恒常的な連携は重要である。本事業を通して、特に課題を抱える学校に在籍する児童・生徒への支援の充実を図っていく。

10-01-03-880	学校と家庭の連携推進事業
--------------	--------------

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 経費の内訳

(円)

名称 \ 年度	2	3	4	5	6
スーパーバイザー報酬	39,000	26,000	39,000	39,000	36,000
家庭と子どもの支援員報酬	553,350	348,600	253,130	334,320	697,110
合計	592,350	374,600	292,130	373,320	733,110

## 2 スーパーバイザー・支援員の活動回数

名称 \ 年度	2	3	4	5	6
スーパーバイザー	5回	4回	4回	4回	4回
家庭と子どもの支援員	527時間	332時間	237時間	298時間	586時間

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-953

英語教育推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	初等中等教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりに向けた具体的な取り組みとして平成30年度より開始した。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和6年度の目標	小・中学校における英語教育の充実を図るため、中学校では通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身に付いた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を目指す。
予算の執行方法	オンライン英会話の実施と英語4技能の測定に関する業務委託料の執行。
事業の成果	児童・生徒の英語の学習意欲を高め、英語でのコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の指導意欲や指導力の向上が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	10,427 千円	8,670 千円	8,283 千円	8,365 千円	7,982 千円	
事業にかかる実コスト	10,846 千円	9,498 千円	8,698 千円	8,785 千円	8,865 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	71 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	71 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,427 千円	8,528 千円	8,283 千円	8,365 千円	7,982 千円
間接経費						
職員人件費	419 千円	828 千円	415 千円	420 千円	883 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.10 人	0.05 人	0.05 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	英語教育推進事業対象校の実施率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—
成果指標 (アウトカム)	英語4技能検定(GTEC)による中学校3年生の習熟度レベルCEFRA1以上(英検3級相当)の割合	目標	90%	90%	90%
		結果	93.5%	92.5%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	I	国や都の施策動向からも英語を話す力の育成は喫緊の課題と言え、「日本一英語を話すことのできる児童・生徒の育成」の実現に向け、今後も事業の継続が必要である。

10-01-03-953

## 英語教育推進事業

## ◇ 執行状況及び成果等

小・中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を図った。

## 1 経費の内訳

項目 \ 年度	2	3	4	5	6
オンライン英会話 実施業務委託	3,424,300	3,424,300	3,348,400	3,586,000	2,873,200
英語4技能測定 業務委託	4,679,900	5,103,900	4,934,300	4,779,000	5,108,400
小学校教員 英語指導研修 実施業務委託	2,323,036	0	0	0	0
合計	10,427,236	8,528,200	8,282,700	8,365,000	7,981,600

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-01-03-976

授業改善推進拠点校事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	豊ヶ丘小学校は、ESDの取組を通して、「持続可能な社会の創り手」の育成に努めており、この取組は、令和5年度に多摩市教育委員会で開催した「多摩市子どもみらい会議」において児童により発表され、児童の主体的・対話的な学びの充実につながっている。多摩市教育委員会は、この取組を評価し、東京都教育委員会に当該校を推薦したところ、東京都教育委員会が令和6年度から設置する「区市町村立小学校等5校及び区市町村立中学校等5校」の授業改善推進拠点校の1校に指定された。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和3年度

事業の目的、 令和6年度の目標	これまで校内研究で取り組んできたESDやユニバーサルデザインによる授業改善を基にしつつ、「全国学力・学習状況意識調査」及び「学びに向かう力等に関する意識調査」を関連付けて分析する方法や組織的な校内研究の開発・実践を行うとともに、その成果を全都に発信する。
予算の執行方法	研究授業用の消耗品の購入を行った。
事業の成果	豊ヶ丘小学校における学びに向かう力等に着眼した授業改善が、他校の授業改善の取り組み・研究の充実につながるよう図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	360千円	348千円	385千円	353千円		
事業にかかる実コスト	0千円	1,105千円	1,095千円	1,895千円	795千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	359千円	347千円	385千円	353千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	1千円	1千円	0千円	0千円
	間接 経費	職員人件費	0千円	745千円	747千円	1,510千円	442千円
	《従事人員数》	0.00人	0.09人	0.09人	0.18人	0.05人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	授業改善の取り組み・研究の成果について 指標化が難しい。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	授業改善の取り組み・研究の成果について 指標化が難しい。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
N	B	B	イ	本事業は2年間継続する事業であり、1年目にあたる。学びに向かう力等に着眼し、学力調査等に基づいた自校課題分析及び解決に向けた手だてを明確にした授業改善と検証を継続して行い、本事業の成果を市内他校に還元していく。

10-01-03-976	授業改善推進拠点校事業
--------------	-------------

## ◇ 執行状況及び成果等

経費の内訳

(円)

名称	年度	3	4	5	6
講演会等講師謝礼		50,000	45,000	70,000	0
消耗品		57,079	57,917	141,944	353,122
備品購入費		252,901	245,080	173,360	0
合計		359,980	347,997	385,304	353,122

事業カルテ ( 6年度決算 )		合体カルテ	教育振興課
10-02-01-565	学校管理運営費		
10-03-01-591			

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	①保守点検委託は、法定点検の実施とし、業務委託の仕様書は適切な内容に見直しを行った。(毎年度) ②太陽光発電装置の活用や省エネ・節電等の周知徹底により、光熱水費の削減を図った。(毎年度) ③全小学校の水泳指導を民間事業者等に委託(令和3年度:3校、令和4年度:全17校で試行実施、令和5年度:試行から本格実施に移行)することによりプール施設の維持管理費の軽減を図った。					

◇令和6年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和6年度の目標	学校の施設維持管理のための機械警備等各種委託、維持補修工事及び管理上の経常経費(光熱水費・電話料金等)の支払により学校管理上の教育環境の整備を図る。	事業開始の時期	平成13年度以前
予算の執行方法	学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種委託業務を実施するとともに、光熱水費等の管理経費の支払や消耗品等の購入を実施した。		
事業の成果	学校施設の維持管理経費の削減を図るとともに、教育環境の整備・充実を行った。		

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	450,998 千円	497,684 千円	546,885 千円	526,618 千円	583,620 千円
事業にかかる実コスト	741,837 千円	787,046 千円	814,308 千円	801,467 千円	878,854 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	501 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,802 千円	0 千円	0 千円	1,444 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	8,900 千円	151 千円	145 千円	51 千円
	一般財源	436,795 千円	497,533 千円	546,740 千円	525,123 千円
	間接経費				
職員人件費	135,024 千円	133,597 千円	117,766 千円	118,152 千円	
《従事人員数》	16.13 人	16.13 人	14.19 人	14.08 人	
その他の人件費	155,815 千円	155,765 千円	149,657 千円	156,697 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	教育環境の充実を図るため、学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施するとともに、消耗品等の購入を行う。	目標	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	イ	CO2排出量の削減及び依然として継続しているエネルギー費の高騰に対し、各学校へ節電・節水を啓発していく。また、学校施設の老朽化に対して適切に維持修繕に努めていく。

10-02-01-565  
10-03-01-591

## 学校管理運営費

## ◇ 執行状況及び成果等

学校管理運営費の実績

小学校17校・中学校9校の施設維持管理費として、光熱水費・電話料等の支払い、警備・管理等の業務委託、施設の維持補修等を行い、教育環境の整備充実を図った。

## 小学校費

(円)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般管理費	人件費	38,469,990	41,108,461	41,306,568	41,072,462	46,139,066
	光熱水費	92,330,130	113,526,057	144,471,163	125,696,534	144,154,323
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	3,744,752	1,126,862	983,917	1,375,865	1,597,924
	その他諸経費(電話料他)	19,594,099	18,374,631	16,733,522	10,161,937	10,435,030
	学校管理備品	3,627,800	0	0	0	0
	校長会等各種負担金	1,112,310	1,078,650	1,217,060	1,204,650	1,240,010
維持管理経費	修繕料	1,993,469	2,666,839	2,120,438	2,996,730	2,993,089
	昇降機定期点検委託	10,597,620	10,597,620	10,575,620	10,624,020	11,062,260
	自家用電気工作物保安点検委託 他	17,842,770	19,994,914	21,134,514	20,436,988	22,511,586
	学校管理業務委託	5,628,600	6,622,413	6,784,202	6,684,659	6,919,719
	機械警備業務委託 他	61,390,968	63,208,870	61,132,119	66,188,999	69,574,676
	学校維持補修工事 他	26,967,518	40,730,840	39,650,116	46,844,319	47,904,503
	繰越明許予算	5,419,800				
小学校費計	288,719,826	319,036,157	346,109,239	333,287,163	364,532,186	

## 中学校費

(円)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般管理費	人件費	21,614,462	21,742,321	22,100,464	22,300,509	29,983,905
	光熱水費	44,481,960	63,539,993	86,266,413	77,676,743	87,289,266
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	2,825,295	837,899	317,889	1,020,666	2,119,442
	その他諸経費(電話料他)	11,084,763	11,528,678	10,784,699	6,430,391	7,569,102
	学校管理備品	1,920,600	0	0	0	0
	校長会等各種負担金	1,297,310	1,307,340	1,325,200	1,277,830	1,279,050
維持管理経費	修繕料	2,475,401	1,575,472	2,732,161	1,779,404	2,935,296
	昇降機定期点検委託	2,950,200	2,950,200	2,928,200	2,963,400	2,941,400
	自家用電気工作物保安点検委託 他	9,716,080	11,664,950	10,854,250	12,222,540	11,261,630
	学校管理業務委託	3,038,802	3,417,270	3,436,163	3,587,194	3,689,942
	機械警備業務委託 他	43,913,202	35,645,466	34,713,084	38,448,719	41,542,377
	学校維持補修工事 他	13,495,161	24,438,040	25,317,875	25,623,275	28,476,928
	繰越明許予算	3,465,100				
中学校費計	162,278,336	178,647,629	200,776,398	193,330,671	219,088,338	

学校管理運営費	450,998,162	497,683,786	546,885,637	526,617,834	583,620,524
---------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-02-01-566

学校管理運営費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期) 令和6年度に業務用端末等機器の入れ替えを実施。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や児童の読書活動の推進を図る。また、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。
予算の執行方法	学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。
事業の成果	端末等機器の入れ替えを実施。学校図書館業務端末における蔵書のデータベース化により検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行うとともに、端末の安定した維持に努めた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	2,669 千円	2,669 千円	2,669 千円	2,142 千円	7,035 千円
事業にかかる実コスト	2,836 千円	3,083 千円	3,499 千円	3,820 千円	8,801 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,669 千円	2,669 千円	2,669 千円	2,142 千円
間接経費					
職員人件費	167 千円	414 千円	830 千円	1,678 千円	1,766 千円
《従事人員数》	0.02 人	0.05 人	0.10 人	0.20 人	0.20 人
その他の人件費	0 千円				

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館業務端末導入校	目標	17校	17校	17校
		結果	17校	17校	—
成果指標 (アウトカム)	学校図書館業務端末の借上及び維持管理 経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	学校図書館の業務端末の維持管理は今後も必須である。貸出等やレファレンスにおける活用及び、学校図書館蔵書の適切な管理運用を行っていく。

10-02-01-566

## 学校管理運営費(小学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

## 学校管理運営費(小学校)の実績内訳

(円)

項目		年度				
		2	3	4	5	6
委託料	学校図書館業務端末保守委託料等	833,962	833,962	833,962	1,402,843	4,308,469
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料	1,835,136	1,835,136	1,835,136	739,152	2,725,756
合 計		2,669,098	2,669,098	2,669,098	2,141,995	7,034,225

10-02-02-567 10-03-02-593	教育振興運営費
------------------------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	①教科用消耗品等の必要性を十分検討し、必要最小限の購入に努めている。(毎年度) ②全小学校の水泳指導の民間事業者等への委託(令和3年度3校、令和4年度全17校で試行実施、令和5年度全校で完全委託化)により消毒薬購入費の軽減を図った。 ③プリンタ、複合機、印刷機について、学校校務支援システムの更新にあわせて、一体的に管理するため、令和5年1月より教育指導課豊かな学び推進担当に事務を移管した。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	各小・中学校の授業に必要な物品の購入等を行い、教育活動の充実に資する。 授業等で必要な教科用消耗品及び備品等の購入により、教育活動上必要な教材等の充実に努める。	
予算の執行方法	教科用消耗品及び備品の整備並びに修繕を実施した。	
事業の成果	教科用消耗品及び備品の整備により教育活動の充実に努めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	205,849 千円	145,168 千円	159,220 千円	159,440 千円	137,118 千円	
事業にかかる実コスト	219,191 千円	158,378 千円	168,146 千円	167,626 千円	145,220 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	42,574 千円	7,398 千円	9,706 千円	10,374 千円	2,997 千円
	都支出金	40,598 千円	28,300 千円	28,237 千円	30,469 千円	23,559 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	6,127 千円	22,507 千円	7,202 千円	0 千円
	一般財源	122,677 千円	103,343 千円	98,770 千円	111,395 千円	110,562 千円
間接経費						
職員人件費	12,557 千円	12,424 千円	6,971 千円	5,790 千円	4,592 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	0.84 人	0.69 人	0.52 人	
その他の人件費	785 千円	786 千円	1,955 千円	2,396 千円	3,510 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動の充実を図るため、教科用消耗品・備品の購入や修繕を実施する。	目標	教育活動の充実	教育活動の充実	教育活動の充実
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	引き続き、授業等で必要な教科用消耗品等を購入することで、教育活動の充実を図る。

10-02-02-567  
10-03-02-593

## 教育振興運営費

## ◇ 執行状況及び成果等

教育振興運営費の実績

小学校17校・中学校9校の学校運営上必要な経費の支出及び指導上必要な消耗品等の整備を行い、教育内容の充実を図った。

## 小学校費

(円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	97,641,461	64,040,916	70,333,579	67,803,231	61,341,791
教育用等備品 (楽器他)	16,573,348	3,216,620	6,023,941	5,129,201	6,607,730
修繕費 (楽器修繕他)	10,465,054	9,787,140	13,078,736	11,969,572	11,302,580
その他諸経費 (ピアノ調律他)	2,672,140	2,845,559	2,696,506	2,539,339	2,140,051
繰越明許予算		6,115,692	8,706,064	9,729,064	
事故繰越予算		832,040			
小学校費計	127,352,003	86,837,967	100,838,826	97,170,407	81,392,152

## 中学校費

(円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	56,950,220	42,241,755	42,512,544	44,721,754	42,205,130
教育用等備品 (楽器他)	11,439,043	4,886,255	3,740,902	5,168,003	5,801,383
修繕費 (楽器修繕他)	8,062,487	5,311,669	5,586,354	5,740,933	6,352,757
その他諸経費 (ピアノ調律他)	2,045,363	2,275,751	2,254,036	1,966,646	1,366,928
繰越明許予算		2,755,836	4,287,016	4,672,934	
事故繰越予算		858,880			
中学校費計	78,497,113	58,330,146	58,380,852	62,270,270	55,726,198

(円)

合 計	205,849,116	145,168,113	159,219,678	159,440,677	137,118,350
-----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

10-02-02-568 10-03-02-594	特別支援学級運営費
------------------------------	-----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	特別支援教育の充実を図るために、昭和51年度に「特殊学級運営費」として開設、その後、名称を「心身障害学級運営費」、平成19年度から「特別支援学級運営費」と改めた。 特別支援学級の運営上必要な消耗品及び備品等を精査し購入している。 平成28年度より「特別支援教室」を小学校から順次開設し、令和3年度から中学校に開設した。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	特別支援教育の充実を図るため指導上必要な消耗品及び備品の購入により、特別支援教育指導の教材整備を行う。	
予算の執行方法	消耗品及び備品の購入を実施した。	
事業の成果	特別支援教育の指導上必要な消耗品及び備品を整備し、特別支援教育の充実を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	7,774 千円	7,659 千円	8,380 千円	9,065 千円	9,347 千円
事業にかかる実コスト	10,071 千円	9,932 千円	8,959 千円	9,724 千円	10,097 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	240 千円	240 千円	180 千円	120 千円
	一般財源	7,534 千円	7,419 千円	8,200 千円	8,945 千円
間接経費					
職員人件費	2,260 千円	2,236 千円	415 千円	336 千円	
《従事人員数》	0.27 人	0.27 人	0.05 人	0.04 人	
その他の人件費	37 千円	37 千円	164 千円	324 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	特別支援教育の充実を図るため、教科用消耗品・備品を購入する。 (結果は特別支援学級設置校数)	目標	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実
		結果	小学校 8校 中学校 5校	小学校 8校 中学校 5校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 ズ 的	財 一 源 般		
N	A	B	イ	引き続き、特別支援教育の指導にあたり必要な教科用消耗品等を購入することで、特別支援教育の充実を図った。

10-02-02-568 10-03-02-594	特別支援学級運営費
------------------------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

特別支援学級運営費の実績

小学校情緒障害等通級指導学級については、平成28年度から特別支援教室への切り替えが開始され小学校5校を先行実施した。平成29年度は小学校1校の特別支援学級(固定学級)の新設及びすべての小学校に特別支援教室を設置した。また、令和元年度には、小学校1校へ特別支援学級(固定学級)を新設した。令和3年度には、中学校にも全校に特別支援教室を開設し、すべての学校に特別支援教室の設置が完了した。

特別支援学級運営費は、特別支援学級(固定学級)、特別支援教室及び通級指導学級の運営に関する経費の支出となるものである。

令和6年度特別支援学級等の設置状況

	種別		設置校数	設置校
小学校	固定学級	知的障害	3校	東寺方小、永山小、東落合小
		自閉症・情緒障害	4校	多摩第二小、南鶴牧小、諏訪小、貝取小
	通級指導学級	難聴・言語障害	1校	北諏訪小
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校(拠点校8校、巡回校9校)	
中学校	固定学級	知的障害	3校	和田中、諏訪中、落合中
		自閉症・情緒障害	2校	多摩中、青陵中
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校(拠点校1校、巡回校8校)	

小学校費

(円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消耗品等(教材・教具他)	5,061,242	5,065,232	5,258,903	5,318,234	5,540,242
教育用等備品(作業用テーブル他)	403,700	34,100	0	312,103	178,420
小学校費計	5,464,942	5,099,332	5,258,903	5,630,337	5,718,662

中学校費

(円)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消耗品等(教材・教具他)	2,308,590	2,502,306	3,055,217	3,342,036	3,527,496
教育用等備品(アンプ他)	0	57,200	66,000	93,500	100,650
中学校費計	2,308,590	2,559,506	3,121,217	3,435,536	3,628,146

(円)

合計	7,773,532	7,658,838	8,380,120	9,065,873	9,346,808
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校支援課

10-02-02-569

就学援助費(小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、学校給食法、学校保健安全法、多摩市就学援助費補助要綱				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現				
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	— — — — —					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。平成29年度より、新入学児童生徒学用品費の支給を前倒し、入学前の2月に支給できるよう新たな援助項目として「新入学準備金」を設け、次年度新中学1年生になる小学6年生で本支援の対象となる者に支給を開始し、入学時の経済的負担軽減を図った。なお、新小学1年生になる者については、平成30年度から新入学準備金を2月に支給することにより、入学時の負担軽減を図っている。国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の援助額単価の改正も実施している。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、小学校における義務教育の円滑な遂行を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等に係る経済的負担の軽減を図るとともに、令和6年度は新入学児童生徒学用品費及び新入学準備金(小学校就学予定児童)について国庫補助限度額にあわせて単価改正を行い、更なる負担軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	20,596 千円	20,308 千円	20,389 千円	20,110 千円	19,418 千円	
事業にかかる実コスト	23,701 千円	24,443 千円	23,392 千円	23,191 千円	22,858 千円	
内 訳 直接 経費	国庫支出金	3 千円	21 千円	19 千円	15 千円	15 千円
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	20,593 千円	20,287 千円	20,370 千円	20,095 千円	19,403 千円
間 接 経費	職員人件費	1,674 千円	1,657 千円	1,660 千円	1,678 千円	1,766 千円
	《従事人員数》	0.20 人				
	その他の人件費	1,431 千円	2,478 千円	1,343 千円	1,403 千円	1,674 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	—	—	—
		結果	20,109,935円	19,417,936円	—
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定児童数/全児童数) ※括弧内は要保護認定者数を含む。	目標	—	—	—
		結果	7.66% (8.28%)	7.40% (8.15%)	—

特記事項

生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため目標は設定しない。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	A	イ	今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。

10-02-02-569	就学援助費(小学校)
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

1 小学校における援助対象児童数及び援助額

年度	援助対象児童数		申請者数	援助額
	要保護児童数	準要保護児童数		
2	61 人	586 人	1,076 人	20,595,927 円
3	54 人	558 人	1,002 人	20,307,696 円
4	49 人	525 人	913 人	20,389,487 円
5	41 人	506 人	850 人	20,109,935 円
6	49 人	483 人	845 人	19,417,936 円

2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学児童 学用品費	校外活動費	集団宿泊費	移動教室費	卒業祝金	医療費	新入学 準備金
2	7,828,150	7,935,900	264,571	89,045	78,221	110,000	1,000	4,289,040
3	7,240,415	7,054,380	827,216	1,219,664	749,361	99,000	3,000	3,114,660
4	6,826,185	6,907,440	923,759	1,481,046	518,117	0	2,800	3,730,140
5	6,683,120	6,625,200	874,487	1,353,183	568,105	0	5,400	4,000,440
6	6,237,630	6,453,780	1,051,356	1,500,254	577,736	0	2,400	3,594,780

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校支援課

10-02-02-570

特別支援教育児童就学奨励事業 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。 令和5年度には通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する児童も対象とする対象者の拡充を行っている。 国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の就学奨励費の単価改正も実施している。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	市立小学校に在籍する障がいのある児童の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,475 千円	2,412 千円	2,737 千円	3,749 千円	4,509 千円	
事業にかかる実コスト	4,517 千円	5,803 千円	5,293 千円	6,362 千円	7,391 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,214 千円	1,205 千円	1,368 千円	1,874 千円	2,254 千円
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	1,261 千円	1,207 千円	1,369 千円	1,875 千円	2,255 千円
間接経費						
職員人件費	1,088 千円	1,739 千円	1,660 千円	1,678 千円	1,766 千円	
《従事人員数》	0.13 人	0.21 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	954 千円	1,652 千円	896 千円	935 千円	1,116 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	—	—	—
		結果	3,749,068円	4,508,753円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標	—	—	—
		結果	146人	159人	—

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため目標は設定しない。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	N	イ	今後も障がいのある児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。

10-02-02-570

## 特別支援教育児童就学奨励事業(小学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 支給対象児童数及び支給額

年度	支給対象児童数	支給額
2	123 人	※2,475,488 円
3	112 人	2,411,424 円
4	125 人	2,736,630 円
5	146 人	3,749,068 円
6	159 人	4,508,753 円

※令和2年度の支給額（2,475,488円）の内訳

①2年度分の支給額 2,429,488円

②令和元年度分国庫補助金の返還金46,000円

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-02-02-571

学校行事等事業経費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成2年度より補助事業を開始。その後、集団宿泊(児童交通費)、特別指導費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。 令和3年度より、第3学年の社会科見学のバス借上げを廃止。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	学校行事等に係る教員の入園料・拝観料等の使用料、付添看護師・介助員の謝礼。 移動教室等(実地踏査を含む)の送迎用バスの借上料。 集団宿泊・移動教室・特別支援学級移動教室に参加する付添看護師・介助員に対する宿泊費・交通費等の補助。 特別支援学級移動教室に参加する生徒に対する宿泊費・交通費等の補助。
事業の成果	学校行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	4,566 千円	13,335 千円	13,730 千円	13,807 千円	16,186 千円
事業にかかる実コスト	6,408 千円	15,406 千円	15,390 千円	15,905 千円	18,394 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,566 千円	13,335 千円	13,730 千円	13,807 千円
間接経費					
職員人件費	1,842 千円	2,071 千円	1,660 千円	2,098 千円	2,208 千円
《従事人員数》	0.22 人	0.25 人	0.20 人	0.25 人	0.25 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置付けられている学校行事であり、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置付けられている学校行事であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	補助の範囲について整理してきたところであるが、保護者負担軽減の観点からも、引き続き本事業を通じ、校外学習の充実を図る。

10-02-02-571

## 学校行事等事業経費(小学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 事業経費内訳

(円)

項目		年度	2	3	4	5	6
報償費	付添看護師報償		0	1,638,000	1,869,000	1,953,000	1,953,000
	付添介助員報償		10,500	420,000	576,000	745,500	711,000
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上		0	10,770,393	10,703,428	10,196,307	12,574,757
	社会科見学用バス借上		195,030	0	0	0	0
	学校行事等使用料		24,876	43,960	45,840	18,779	25,360
補助金	集団宿泊補助金		0	177,050	223,612	237,040	234,306
	移動教室補助金		433,567	138,336	162,253	188,451	189,120
	特別支援学級移動教室補助金		0	147,139	149,935	467,820	498,901
合計			663,973	13,334,878	13,730,068	13,806,897	16,186,444

## 2 実施内容

年度	集団宿泊実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
2	新型コロナウイルスの影響により中止	日帰り代替行事に変更 都内・神奈川各所	新型コロナウイルスの影響により中止
3	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 昭和記念公園 よみうりランド
4	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	多摩動物公園 学校内実施
5	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 藤野芸術の家 多摩動物公園 昭和記念公園
6	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	夕やけ小やけふれあいの里 高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 学校内実施

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-02-02-843

小学校教科担任制等推進校事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	-				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現				
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都が実施する委託事業。令和6年度の意向調査へ申請を行い、多摩第一小学校と瓜生小学校2校が対象となり実施した。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和6年度
事業の目的、 令和6年度の目標	小学校の「学び方」「教え方」を改革するため、加配された教員等を活用しながら、小学校高学年における専門性の高い教科指導を実現し、中学校教育への円滑な接続を図るとともに、発達段階に応じた指導体制を構築し、学年・専科のまとまりでより多面的・多角的な児童理解の促進を図るなど、学校全体の指導体制の転換を図る。	
予算の執行方法	指導体制を構築するために必要な消耗品や備品の購入に対して執行した。	
事業の成果	加配された教員等を活用しながら、小学校高学年における専門性の高い教科指導の実現を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	567千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	1,009千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	442千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.05人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	指導体制に係る事業であり、活動指標の算出になじまない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	指導体制に係る事業であり、成果指標の算出になじまない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	東京都は令和10年度までに都内全校で教科担任制の導入を目指している。本事業の成果や課題を市内各校に還元していく。

10-02-02-843

## 小学校教科担任制等推進校事業

## ◇ 執行状況及び成果等

(円)

項目／年度	6
消耗品	284,350
備品購入費	283,030
合計	567,380

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-02-02-894

小学校動物飼育推進校事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	7	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年度より2年間、令和4年度より2年間実施した東京都の委託事業。 令和6年度も応募予定。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和6年度の目標	児童に「生命の尊さ」を理解させ、「動物愛護」の心を培う教育を更に推進していくために東京都の委託を受けて、継続的に動物を飼育し、獣医師等との効果的な連携の在り方について検討し、実践することを目的としている。	
予算の執行方法	動物飼育に係る消耗品費を執行する。	
事業の成果	東京都からの募集に対し全小学校に意向確認を行ったが、応募する学校がなかったため9月補正で予算を取り下げた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	193千円	199千円	0千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	359千円	367千円	0千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	193千円	199千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接 経費	職員人件費	0千円	0千円	166千円	168千円	0千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.02人	0.02人	0.00人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	動物飼育に係る事業であり、活動指標の算出になじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	動物飼育に係る事業であり、成果指標の算出になじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	東京都から募集があった場合、応募について検討する。

10-02-02-894

10-02-02-894	小学校動物飼育推進校事業
--------------	--------------

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 経費の内訳 (円)

項目／年度	4	5	6
需用費(消耗品)	192,742	198,737	0
合計	192,742	198,737	0

## 2 小学校動物飼育推進校

年度	4	5	6
学校名	連光寺小学校	連光寺小学校	なし

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校支援課

10-02-03-578

保健管理運営費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	8	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、児童・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より労働安全衛生法に基づくストレスチェックを教職員対象に開始した。令和4年度より教職員の定期健康診断の代替として人間ドックの受診も可能とした。また、令和4年度より、小学校プール授業を全校民間委託したため、これまで薬剤師会に委託し実施していた学校プール水質検査は行わないこととした。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、児童・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法に基づき、児童・教職員の健康診断等について適切に実施する。また、学校において感染症の拡大を防ぐため、手指消毒液等の配備を行う。	
予算の執行方法	学校医等の報酬、学校保健安全法に基づく各種健康診断委託料、歯科保健推進事業委託料、環境衛生検査手数料等を執行した。	
事業の成果	児童・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	69,884 千円	77,252 千円	71,579 千円	69,582 千円	70,098 千円	
事業にかかる実コスト	85,343 千円	93,753 千円	86,863 千円	84,260 千円	85,324 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	84 千円	2,358 千円	427 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	857 千円	1,177 千円	1,255 千円	1,238 千円	1,271 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	2,358 千円	426 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	68,943 千円	71,359 千円	69,471 千円	68,344 千円	68,827 千円
間接経費						
職員人件費	14,817 千円	15,820 千円	14,607 千円	14,014 千円	14,570 千円	
《従事人員数》	1.77 人	1.91 人	1.76 人	1.67 人	1.65 人	
その他の人件費	642 千円	681 千円	677 千円	664 千円	656 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	児童・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	—
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る費用が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	B	I	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。

10-02-03-578	保健管理運営費(小学校)
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	2	3	4	5	6
決算額	69,883,634	77,252,631	71,579,222	69,582,262	70,097,858

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

項目	年度	2	3	4	5	6
	人数	87人	87人	87人	87人	87人
学校医報酬	金額	44,058,359	44,083,400	44,083,400	44,083,400	44,083,400
講師謝礼	人数	10人	11人	10人	10	9
	金額	301,000	306,000	270,000	274,000	262,000
費用弁償	人数	0人	0人	0人	0人	0人
	金額	0	0	0	0	0
需用費		923,614	5,584,485	1,613,407	681,276	880,321
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		294,100	243,100	243,100	243,100	243,100
飲料水水質検査		142,450	134,750	138,380	149,600	149,600
プール水水質検査		0	516,230			
簡易専用水道検査		46,750	55,000	60,500	48,400	48,400
ホルムアルデヒド測定器定期検査		41,250	41,250	41,250	41,250	0
室内空気環境検査		374,000	374,000	374,000	374,000	374,000
保健室寝具滅菌等委託		206,382	210,276	216,480	237,930	248,215
室内空気環境測定器				453,915		
合計		46,387,905	51,548,491	47,494,432	46,132,956	46,289,036

2 健康診断に関する運営費(受診者数等)

(件・円)

主な運営内容(年度)		2	3	4	5	6	
結核 健診	胸部エックス線 ※1	件数	32	16	15	11	13
	金額	191,400	125,400	118,800	103,400	112,200	
腎臓病・糖尿病検診	件数	7,188	7,248	6,923	6,857	6,591	
	金額	2,761,935	3,377,858	2,957,680	3,077,404	3,036,110	
心臓健診	件数	1,209	1,176	1,071	1,067	1,064	
	金額	3,668,280	3,664,815	3,446,520	3,391,960	3,419,680	
小児生活習慣病予防健診	件数	1,011	884	862	818	865	
	金額	4,042,115	3,602,060	3,890,700	3,699,300	3,880,250	
脊柱側わん検診	件数	1,295	1,172	1,182	1,126	1,207	
	金額	1,563,100	1,528,450	2,119,700	2,027,300	2,106,500	
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	28	15	13	10	12	
	金額	109,652	339,284	191,448	165,628	202,074	
教職員定期健康診断	件数	611	606	553	546	553	
	金額	7,830,097	7,912,443	7,212,040	7,161,286	7,330,312	
学校産業医業務委託	金額	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	
教職員消化器系検診	件数	66	83	72	68	70	
	金額	377,520	496,320	452,760	504,240	442,200	
学校歯科保健推進事業 ※1 ※2	件数	17校(388件)	17校(471件)	17校(397件)	17校(364件)	17校(327件)	
	金額	651,200	2,284,150	1,601,050	1,546,600	1,507,550	
検診器具滅菌業務	金額	1,640,430	1,713,360	1,434,092	1,112,188	1,111,946	
合計	金額	23,495,729	25,704,140	24,084,790	23,449,306	23,808,822	

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

※2 ( )内は、フッ化物塗布件数。

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-02-04-579

小学校施設整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施しているが、コロナ禍の影響を受け、令和3年度に年次計画等の見直しを行った。		

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	経年劣化した学校施設の大規模改修及び部分的な改修等を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。令和6年度は、大松台小学校改修工事の基本・実施設計業務委託(2ヶ年委託の2年目)、中水ポンプ更新工事(1校)を実施する。その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。	
予算の執行方法	大松台小学校改修工事基本・実施設計業務委託(2ヶ年委託の2年目)、その他維持管理に必要な改修、緊急対応工事、等	
事業の成果	大規模改修工事の基本・実施設計や中水ポンプ更新工事、部分的な改修、緊急対応工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。また、多摩第三小学校建替えに向け、複数の地権者へ説明を行った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	191,591 千円	279,208 千円	708,920 千円	284,477 千円	73,184 千円	
事業にかかる実コスト	201,528 千円	288,999 千円	720,151 千円	296,618 千円	78,041 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	15,616 千円	64,051 千円	48,539 千円	30,612 千円	0 千円
	都支出金	50,393 千円	6,069 千円	338,633 千円	144,876 千円	20,000 千円
	地方債	20,000 千円	95,600 千円	45,000 千円	22,000 千円	0 千円
	その他特定財源	27,766 千円	73,806 千円	33,789 千円	39,973 千円	0 千円
一般財源	77,816 千円	39,682 千円	242,959 千円	47,016 千円	53,184 千円	
間接経費						
職員人件費	5,441 千円	5,384 千円	6,639 千円	7,552 千円	4,857 千円	
《従事人員数》	0.65 人	0.65 人	0.80 人	0.90 人	0.55 人	
その他の人件費	4,496 千円	4,407 千円	4,592 千円	4,589 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	大松台小学校改修工事基本・実施設計業務委託(2ヶ年委託の2年目)	目標	1年目委託完了	2年目委託完了	1年目工事完了
		結果	1年目委託完了	2年目委託完了	—
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	A	イ	学校の大規模改修は、令和7・8年度に実施する大松台小学校大規模改修工事を以って、建設後30年を目安に行う1回目の改修工事が完了となる。令和9年度以降に実施予定の建設後60年を目安に行う2回目の改修に向け、国庫補助制度(学校施設環境改善交付金)の改正等も踏まえながら、標準改修仕様の見直しを行っていく。

10-02-04-579

## 小学校施設整備事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 小学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、大松台小学校改修工事基本・実施設計業務委託（2ヶ年委託の2年目）、体育館熱負荷等環境調査、トイレ改修工事（1校）等を行った。他に、多摩第三小学校校舎建替えに向け、建設用地拡張支援業務委託（2ヶ年委託の2年目）を行った。

単位：円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務委託料	25,103,660	902,000	20,806,800	29,028,300	33,437,650
工事請負費等	166,487,442	278,305,390	688,113,593	255,448,177	39,746,518
合計	191,591,102	279,207,390	708,920,393	284,476,477	73,184,168

## 2 令和6年度委託の実績

単位：円

項目	金額
大松台小学校改修工事基本・実施設計業務委託	20,815,850
多摩第三小学校建設用地拡張支援業務委託	7,121,800
小学校体育館熱負荷等環境調査業務委託	5,500,000
合計	33,437,650

## 3 令和6年度工事等の実績

単位：円

項目	金額
その他の諸工事等	13,214,518
トイレ改修工事	26,532,000
合計	39,746,518

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-03-01-592

学校管理運営費 (中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期) 令和6年度に業務用端末等機器の入れ替えを実施。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や児童の読書活動の推進を図る。また、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。成績一覧表調査委員会を設置し、都立学校の受験の際に必要とされる評価を適正に実施する。
予算の執行方法	学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。 成績一覧表調査委員会の消耗品費。
事業の成果	端末等機器の入れ替えを実施。学校図書館業務端末における蔵書のデータベース化により検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行うとともに、端末の安定した維持に努めた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,576 千円	1,568 千円	1,578 千円	1,415 千円	4,083 千円	
事業にかかる実コスト	1,827 千円	2,396 千円	2,408 千円	3,093 千円	5,849 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	8 千円	0 千円	10 千円	10 千円	10 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	1,568 千円	1,568 千円	1,568 千円	1,405 千円	4,073 千円
間接 経費						
職員人件費	251 千円	828 千円	830 千円	1,678 千円	1,766 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.10 人	0.10 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館業務端末導入校	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	学校図書館業務端末の借上及び維持管理 経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	学校図書館の業務端末の維持管理は今後も必須である。「貸出等やレファレンスにおける活用及び、学校図書館蔵書の適切な管理運用」並びに「都立高校入学者選抜に係る成績一覧表作成事務」を適切に実施する。

10-03-01-592

## 学校管理運営費(中学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

## 学校管理運営費(中学校)の実績内訳

(円)

項目		年度	2	3	4	5	6
需用費	消耗品		8,666	0	9,971	9,933	9,544
委託料	学校図書館業務端末保守委託料等		596,798	596,798	596,798	1,014,446	2,522,135
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料		970,704	970,704	970,704	390,978	1,550,934
合 計			1,576,168	1,567,502	1,577,473	1,415,357	4,082,613

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校支援課

10-03-02-595

就学援助費(中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、学校給食法、学校保健安全法、多摩市就学援助費補助要綱				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現				
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	—					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。平成29年度からは次年度新中学1年生で就学援助認定を受けた者に就学援助費(小学校)で新入学準備金の支給を開始し、入学時の経済的負担軽減を図っている。国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の援助額単価の改正も実施している。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、中学校における義務教育の円滑な遂行を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	11,499 千円	13,048 千円	17,747 千円	16,143 千円	15,361 千円	
事業にかかる実コスト	14,018 千円	16,851 千円	20,501 千円	18,973 千円	18,624 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	17 千円	197 千円	476 千円	252 千円	164 千円
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	11,482 千円	12,851 千円	17,271 千円	15,891 千円	15,197 千円
間接経費						
職員人件費	1,088 千円	1,325 千円	1,411 千円	1,427 千円	1,589 千円	
《従事人員数》	0.13 人	0.16 人	0.17 人	0.17 人	0.18 人	
その他の人件費	1,431 千円	2,478 千円	1,343 千円	1,403 千円	1,674 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	—	—	—
		結果	16,142,574円	15,360,501円	—
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定生徒数/全生徒数) ※括弧内は要保護認定者数を含む。	目標	—	—	—
		結果	9.88% (11.10%)	9.52% (10.44%)	—

特記事項

生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため目標は設定しない。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	A	イ	今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。

10-03-02-595

## 就学援助費(中学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 中学校における援助対象生徒数及び援助額

年度	援助対象生徒数		申請者数	援助額
	要保護生徒数	準要保護生徒数		
2	56 人	380 人	732 人	11,499,198 円
3	56 人	347 人	686 人	13,047,859 円
4	48 人	331 人	619 人	17,746,723 円
5	38 人	307 人	549 人	16,142,574 円
6	28 人	290 人	490 人	15,360,501 円

## 2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学生徒 学用品費	校外活動費	移動教室費	修学旅行費	卒業祝金	医療費
2	9,067,890	1,822,600	128,611	0	359,497	117,800	2,800
3	8,205,150	840,000	394,732	937,820	2,524,277	145,680	200
4	7,776,325	1,140,000	409,764	1,911,619	6,507,815	0	1,200
5	7,335,230	1,185,000	558,803	1,830,954	5,230,387	0	2,200
6	6,847,135	1,134,000	291,770	1,738,312	5,345,084	0	4,200

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校支援課

10-03-02-596

特別支援教育生徒就学奨励事業(中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現				
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。 令和5年度には通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する生徒も対象とする対象者の拡充を行っている。 国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の就学奨励費の単価改正も実施している。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	市立中学校に在籍する障がいのある生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	3,884 千円	4,810 千円	4,735 千円	4,806 千円	5,374 千円	
事業にかかる実コスト	5,508 千円	7,622 千円	6,959 千円	7,084 千円	7,991 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,896 千円	2,405 千円	2,367 千円	2,403 千円	2,687 千円
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	1,988 千円	2,405 千円	2,368 千円	2,403 千円	2,687 千円
	間接経費					
職員人件費	670 千円	1,160 千円	1,328 千円	1,343 千円	1,501 千円	
《従事人員数》	0.08 人	0.14 人	0.16 人	0.16 人	0.17 人	
その他の人件費	954 千円	1,652 千円	896 千円	935 千円	1,116 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	—	—	—
		結果	4,805,635円	5,374,470円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標	—	—	—
		結果	98人	96人	—

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため目標は設定しない。

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	N	I	今後も障がいのある生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。

10-03-02-596

## 特別支援教育生徒就学奨励事業(中学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 支給対象生徒数及び支給額

年度	支給対象生徒数	支給額
2	86 人	※3,884,297 円
3	94 人	4,809,722 円
4	98 人	4,735,166 円
5	98 人	4,805,635 円
6	96 人	5,374,470 円

※令和2年度の支給額（3,884,297円）の内訳

①2年度分の支給額 3,791,297円

②令和元年度分国庫補助金の返還金93,000円

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-03-02-597

学校行事等事業経費 (中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に修学旅行(生徒交通費)補助額の見直し、及び特別指導費・進路対策費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費等)を減額。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	移動教室(実施踏査を含む)・特別支援学級移動教室の送迎用バスの借上料。 学校行事等にかかる教員の入園料・拝観料等の使用料、付添看護師・介助員の謝礼。 修学旅行・移動教室・特別支援学級移動教室に参加する付添看護師・介助員に対する宿泊費・交通費等の補助。 修学旅行・特別支援学級移動教室に参加する生徒に対する宿泊費・交通費等の補助。
事業の成果	学校行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	10,041 千円	20,433 千円	22,979 千円	22,269 千円	24,257 千円	
事業にかかる実コスト	11,297 千円	22,504 千円	24,307 千円	24,367 千円	26,465 千円	
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	10,041 千円	20,433 千円	22,979 千円	22,269 千円
	間接 経費	職員人件費	1,256 千円	2,071 千円	1,328 千円	2,098 千円
	《従事人員数》	0.15 人	0.25 人	0.16 人	0.25 人	0.25 人
	その他の人件費	0 千円				

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置付けられている学校行事であるため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置付けられている学校行事であるため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財 源 般		
N	B	B	イ	補助の範囲について整理してきたところであるが、今後も見直しを行いつつ、保護者負担軽減の観点からも、引き続き本事業を通じ、校外学習の充実を図る。

10-03-02-597

## 学校行事等事業経費(中学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 事業経費内訳

(円)

項目		年度	2	3	4	5	6
報償費	付添看護師報償		0	525,000	1,302,000	1,260,000	1,218,000
	付添介助員報償		10,500	154,500	444,000	372,000	396,000
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上		0	4,366,966	8,973,404	8,352,701	10,268,028
	特別支援学級移動教室送迎用バス借上		0	256,769	333,106	323,269	372,776
	学校行事等使用料		47,400	33,630	59,485	45,830	64,370
補助金	修学旅行補助金		9,982,639	14,913,896	11,250,470	11,335,587	11,623,241
	移動教室補助金		0	35,620	101,560	89,195	117,680
	特別支援学級移動教室補助金		0	146,690	515,509	490,947	197,157
合計			10,040,539	20,433,071	22,979,534	22,269,529	24,257,252

## 2 実施内容

年度	修学旅行実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
2	新型コロナウイルスの影響により中止	日帰り代替行事に変更 都内・神奈川各所	新型コロナウイルスの影響により中止
3	京都・奈良方面 関東近郊	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 山梨方面 高尾の森わくわくビレッジ
4	京都・奈良方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 山梨方面 高尾の森わくわくビレッジ
5	京都・奈良方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 富士緑の休暇村 BumB東京スポーツ文化館
6	京都・奈良方面	八ヶ岳少年自然の家	神奈川・川崎方面 箱根方面

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-03-02-600

部活動補助事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現				
	施策	8	健やかな体を育む教育の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	部活動のさらなる充実を図るため、平成22年度より、外部人材による部活動補助員を配置した。さらに、平成30年度からは、国の予算措置により、部活動顧問の一部業務に従事する部活動指導員を中学校全9校に配置した。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	放課後等の部活動の充実、生徒の体力の向上や健康の増進、スポーツや文化等の基礎的技術の習得、生徒間の共通の興味・関心の広がりにつながる。部活動の振興を図るため、部活動指導員・部活動補助員の報償費、大会等への参加に関する費用を補助する。これにより、部活動指導の充実を図るとともに、生徒の活動への意欲を高める。
予算の執行方法	外部の部活動指導員及び補助員に謝礼(報償費)を支給する。大会参加において、参加費及び交通費等を補助する。
事業の成果	外部指導者の協力により、部活動の技術の向上や部活動の運営の安定及び充実を図った。大会等への参加に係る経費を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	5,408 千円	10,688 千円	12,568 千円	13,269 千円	14,037 千円	
事業にかかる実コスト	7,250 千円	12,345 千円	14,228 千円	15,786 千円	16,686 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,629 千円	4,103 千円	5,358 千円	5,155 千円	4,583 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,779 千円	6,585 千円	7,210 千円	8,114 千円	9,454 千円
	間接経費					
職員人件費	1,842 千円	1,657 千円	1,660 千円	2,517 千円	2,649 千円	
《従事人員数》	0.22 人	0.20 人	0.20 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	対象中学校数	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	部活動の持続可能な運営のための事業であるため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

部活動の地域連携・地域移行に向けた方針策定及び体制構築等について協議・検討するための検討協議会を設置し、協議会を開催した。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	イ	部活動運営の安定及び教員の負担軽減の課題解決の観点から、引き続き本事業を計画的に行っていく。また、部活動の地域連携・地域移行に向けた検討を続けて行く。

10-03-02-600

## 部活動補助事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 部活動補助員報償

部活動の充実を図るため、教員の指示のもとに技術指導を行う部活動補助員を中学校に配置した。

## 2 部活動指導員報酬及び旅費・通勤費

部活動の充実を図るため、教員に代わり部活動の指導を行う部活動指導員を中学校に配置した。

## 3 部活動生徒大会派遣費補助

部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する各種大会の加盟費・参加費及び生徒交通費を補助した。

## 4 部活動生徒全国大会等派遣費補助

部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する関東大会・全国大会の参加費・生徒交通費及び宿泊費を補助した。

## 5 多摩市立中学校部活動地域連携・地域移行検討協議会委員謝礼

多摩市立中学校における部活動の地域連携・地域移行を検討するにあたって、方針策定及び体制構築等について協議・検討するため、多摩市立中学校部活動地域連携・地域移行検討協議会を設置・開催し、その委員謝礼を支払った。

## 6 部活動補助事業内訳

(円)

名称	年度	2	3	4	5	6
部活動補助員報償		1,568,000	2,500,000	3,798,000	4,404,000	4,224,000
部活動指導員報酬		2,710,800	4,764,800	4,911,600	5,465,200	5,238,400
部活動指導員旅費		2,248	22,040	38,831	45,822	29,512
部活動指導員通勤費		139,203	386,161	504,072	474,235	371,497
部活動生徒大会派遣費補助金		987,890	2,446,682	2,690,528	2,706,762	2,849,048
部活動生徒全国大会等派遣費補助金		—	568,571	624,946	172,626	405,400
部活動地域連携・地域移行検討協議会委員謝礼		—	—	—	—	919,100
合計		5,408,141	10,688,254	12,567,977	13,268,645	14,036,957

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-03-02-602

教科書採択事業 (中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	6	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和7年度から使用する中学校教科用図書は、令和5年度の文部科学省教科用図書検定において合格した図書等の中から採択するものとなる。その採択事務を令和6年度に行うものである。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	令和7年度に使用する中学校教科用図書を採択するため、令和6年度に制定する採択要綱に基づき、教科用図書選定協議会を開催する。
予算の執行方法	教科用図書選定協議会に関わる委員謝礼及び会議録作成業務委託料として予算を執行する。
事業の成果	採択権者の権限と責任において公正かつ適正な教科書採択を行い、新年度における教科指導の充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	66千円	0千円	0千円	0千円	124千円
事業にかかる実コスト	2,996千円	0千円	0千円	0千円	3,215千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	66千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	2,930千円	0千円	0千円	0千円	3,091千円
《従事人員数》	0.35人	0.00人	0.00人	0.00人	0.35人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	教科用図書選定に関わる協議会運営事業のため、活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教科用図書選定に関わる協議会運営事業のため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」等を踏まえ、児童・生徒にも意見を聴取する機会を設ける等、公平・公正に教科書採択事業を行っていく。

10-03-02-602

## 教科書採択事業(中学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

令和7年度使用中学校用教科用図書について、教科用図書選定協議会を設置し調査研究を行った。  
教科用図書選定協議会の答申をもとに教育委員会で教科用図書の採択を行った。

## 教科書採択事業経費内訳

(円)

項目		年度				
		2	3	4	5	6
委員謝礼	教科書選定協議会委員謝礼	33,000	-	-	-	33,000
委託料	会議録作成業務委託料	32,340	-	-	-	90,750
合 計		65,340	0	0	0	123,750

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校支援課

10-03-03-606

保健管理運営費 (中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	8	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、生徒・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より労働安全衛生法に基づくストレスチェックを教職員対象に開始した。令和4年度より教職員の定期健康診断の代替として人間ドックの受診も可能とした。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、生徒・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法に基づき、生徒・教職員の健康診断等について適切に実施する。また、学校において感染症の拡大を防ぐため、手指消毒液等の配備を行う。
予算の執行方法	学校医等の報酬、学校保健安全法に基づく各種健康診断委託料、歯科保健推進事業委託料、環境衛生検査手数料等を執行した。
事業の成果	生徒・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	39,997 千円	43,885 千円	42,248 千円	41,122 千円	40,564 千円	
事業にかかる実コスト	46,736 千円	52,236 千円	52,853 千円	51,813 千円	52,586 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	83 千円	1,301 千円	220 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	468 千円	823 千円	745 千円	762 千円	729 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	1,302 千円	220 千円	0 千円	0 千円
一般財源	39,446 千円	40,459 千円	41,063 千円	40,360 千円	39,835 千円	
間接経費						
職員人件費	6,362 千円	7,951 千円	10,208 千円	10,322 千円	11,656 千円	
《従事人員数》	0.76 人	0.96 人	1.23 人	1.23 人	1.32 人	
その他の人件費	377 千円	400 千円	397 千円	369 千円	366 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	生徒・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	—
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る経費が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	B	イ	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。

10-03-03-606	保健管理運営費(中学校)
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	2	3	4	5	6
決算額	39,996,357	43,885,617	42,247,968	41,121,693	40,564,154

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

年度		2	3	4	5	6
項目						
学校医報酬	人数	45人	45人	45人	45人	45人
	金額	22,750,196	22,688,548	22,750,200	22,750,200	22,750,200
講師謝礼	人数	6人	5人	7人	7人	7人
	金額	197,000	157,000	202,000	210,000	210,000
費用弁償	人数	0人	0人	1人	2人	2人
	金額	0	0	2,806	6,272	6,220
需用費		513,031	2,942,588	835,296	338,850	420,083
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		155,700	128,700	128,700	128,700	128,700
飲料水水質検査		77,330	69,300	73,260	79,200	79,200
プール水水質検査		0	369,930	445,170	395,010	382,470
簡易専用水道検査		28,050	22,000	12,100	12,100	12,100
室内空気環境検査		198,000	198,000	198,000	198,000	198,000
保健室寝具滅菌等委託		109,164	113,036	117,227	126,555	136,675
合計		24,028,471	26,689,102	24,764,759	24,244,887	24,323,648

2 健康診断に関する運営費(受診者数等)

(件・円)

主な運営内容(年度)		2	3	4	5	6
結核 胸部エックス線 健診 ※1	件数	7	6	0	4	0
	金額	30,800	26,400	0	17,600	0
腎臓病・糖尿病検診	件数	3,274	3,360	3,350	3,337	3,086
	金額	1,550,043	1,677,302	1,741,443	1,756,656	1,539,010
心臓健診	件数	1,063	1,060	1,106	1,015	1,007
	金額	3,296,700	3,359,950	3,596,560	3,295,160	3,302,200
小児生活習慣病予防健診	件数	937	891	914	822	792
	金額	3,620,705	3,462,415	3,830,200	3,611,300	3,423,200
貧血検査	件数	755	766	730	691	679
	金額	830,500	842,600	803,000	760,100	746,900
脊柱側弯検診	件数	1,217	1,201	1,214	1,118	1,103
	金額	1,774,300	1,972,410	2,414,500	2,244,000	2,152,700
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	6	3	1	9	1
	金額	21,252	58,724	16,452	142,242	16,452
教職員定期健康診断	件数	301	313	287	295	298
	金額	3,922,941	4,084,454	3,773,066	3,880,239	3,877,258
教職員消化器系検診	件数	42	40	33	26	28
	金額	236,280	240,240	188,760	180,840	191,400
学校歯科保健推進事業 ※1	件数	0校	9校	9校	9校	9校
	金額	0	792,000	495,000	495,000	495,000
検診器具滅菌業務	金額	684,365	680,020	624,228	493,669	496,386
合計	金額	15,967,886	17,196,515	17,483,209	16,876,806	16,240,506

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-03-04-607

中学校施設整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受け、令和3年度に年次計画等の見直しを行った。		

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	経年劣化した学校施設の大規模改修及び部分的な改修等を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。令和6年度は、鶴牧中学校改修工事(2ヶ年工事の1年目)、空調設備改修工事等を実施する。その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修・舗装補修等を実施する。
予算の執行方法	鶴牧中学校改修工事(2ヶ年工事の1年目)、空調機設置工事(情緒固定級・不登校特例校校内別教室)、等。その他、学校施設の維持管理のための工事、修繕、等。
事業の成果	大規模改修工事、空調機設置工事、部分的な改修、緊急対応工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	337,263 千円	1,021,801 千円	420,579 千円	75,904 千円	773,589 千円	
事業にかかる実コスト	347,200 千円	1,031,592 千円	428,906 千円	86,853 千円	781,095 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	21,927 千円	165,365 千円	81,765 千円	1,396 千円	42,231 千円
	都支出金	150,757 千円	390,214 千円	0 千円	0 千円	226,556 千円
	地方債	47,800 千円	37,800 千円	14,800 千円	0 千円	340,000 千円
	その他特定財源	56,052 千円	366,856 千円	241,743 千円	2,843 千円	100,789 千円
	一般財源	60,727 千円	61,566 千円	82,271 千円	71,665 千円	64,013 千円
間接経費						
職員人件費	5,441 千円	5,384 千円	3,735 千円	7,133 千円	7,506 千円	
《従事人員数》	0.65 人	0.65 人	0.45 人	0.85 人	0.85 人	
その他の人件費	4,496 千円	4,407 千円	4,592 千円	3,816 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	鶴牧中学校改修工事(2ヶ年工事の1年目)	目標	—	1年目工事完了	2年目工事完了
		結果	—	1年目工事完了	—
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	A	イ	学校の大規模改修は、令和7・8年度に実施する大松台小学校大規模改修工事を以って、建設後30年を目安に行う1回目の改修工事が完了となる。令和9年度以降に実施予定の建設後60年を目安に行う2回目の改修に向け、国庫補助制度(学校施設環境改善交付金)の改正等も踏まえながら、標準改修仕様の見直しを行っていく。

10-03-04-607

## 中学校施設整備事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 中学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、鶴牧中学校改修工事（2ヶ年工事の1年目）、普通教室等空調機設置工事（2校）、構内舗装補修工事（1校）を行った。他に、プール循環浄化装置更新等を行った。

単位：円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務委託料	3,199,625	42,359,358	20,881,200	23,399,613	22,748,000
工事請負費	334,064,029	979,442,130	399,696,867	52,504,320	750,840,500
合計	337,263,654	1,021,801,488	420,578,067	75,903,933	773,588,500

## 2 令和6年度委託の実績

単位：円

項目	金額
物品運搬業務委託料（鶴牧中）	2,948,000
鶴牧中学校改修工事監理業務委託料	19,800,000
合計	22,748,000

## 3 令和6年度工事の実績

単位：円

項目	金額
その他の諸工事	20,400,360
プール改修工事（プール循環浄化装置更新）	12,100,000
空調設備改修工事（空調機設置・更新）	37,540,140
鶴牧中学校改修工事	680,800,000
合計	750,840,500

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

子ども・若者政策課

10-04-01-618

私立幼稚園等園児保護者補助金

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	<b>A</b>	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現				
	施策	<b>2</b>	子育て家庭への支援				
	関連する施策		—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	事業開始後、都制度に基づく補助体系の変更や補助単価の見直しを経て、当該児童のきょうだい数と保護者の所得階層ごとに補助単価を設定し私立幼稚園を利用する費用の一部を補助することで、私立幼稚園を利用する保護者の経済的負担の軽減を図ってきた。 また、令和5年10月より東京都保育所保育料第二子無償化に伴う関連事業として、私立幼稚園に在籍する満3歳クラス児の預かり保育に対する補助を開始した。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、以って幼児教育の振興と充実を図る。
予算の執行方法	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者からの申請により、世帯の所得状況に応じて、当該保護者に対して要綱に定められた金額の補助金を交付した。
事業の成果	私立幼稚園等に通う保護者に補助金を交付することにより、保護者の経済的な負担軽減を行い、以って全ての子どもの健やかな成長を支援することにより、幼児教育の振興と充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	<b>40,379</b> 千円	<b>40,066</b> 千円	<b>31,687</b> 千円	<b>33,835</b> 千円	<b>31,708</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>44,983</b> 千円	<b>43,379</b> 千円	<b>32,517</b> 千円	<b>38,031</b> 千円	<b>36,740</b> 千円	
内 費	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	27,798 千円	25,329 千円	22,589 千円	22,267 千円	21,460 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
一般財源	12,581 千円	14,737 千円	9,098 千円	11,568 千円	10,248 千円	
職員人件費	4,604 千円	3,313 千円	830 千円	4,196 千円	3,532 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.40 人	0.10 人	0.50 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,500 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	該当幼稚園数(市外園を含む)	目標	30施設	30施設	30施設
		結果	41施設	40施設	—
成果指標 (アウトカム)	目標値を定めることがなじまないため、設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
N	A	A	ウ	引き続き東京都の補助制度を活用し、幼児教育を受ける機会の拡充に資する補助を行い、幼児教育・保育の無償化に加えた更なる負担軽減を図っていく。また、保護者の所得状況の精査や、近隣他市の補助内容との比較を踏まえ、令和7年度6月補正にて補助金額の底上げや、新たに入園料(入園準備金)補助について予算計上を行った。

10-04-01-618	<b>私立幼稚園等園児保護者補助金</b>
--------------	-----------------------

◇ 執行状況及び成果等

〈実施実績〉

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
区分1	216	1,007,400	186	843,760	159	960,830
区分2	615	2,559,100	457	1,944,920	522	2,356,090
区分3	833	1,917,100	862	1,951,760	684	1,610,270
区分4	7,204	11,711,700	6,066	10,391,660	5,042	8,709,620
区分5	2,357	4,091,500	2,012	3,783,060	1,522	2,737,650
区分6	5,143	8,319,100	4,412	7,545,550	4,545	7,904,200
小計	16,368	29,605,900	13,995	26,460,710	12,474	24,278,660
事務費		139,004		117,488		121,000
預かり事業費						
合計	16,368	29,744,904	13,995	26,578,198	12,474	24,399,660

	令和5年度		令和6年度	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
区分1	150	725,840	162	894,990
区分2	488	1,939,770	503	1,954,580
区分3	759	1,905,560	766	1,891,110
区分4	4,707	8,328,680	4,230	8,016,190
区分5	1,393	2,755,080	1,254	2,626,660
区分6	4,650	8,409,380	4,297	7,853,280
小計	12,147	24,064,310	11,212	23,236,810
事務費		127,369		127,800
預かり事業費	41	207,850	91	453,100
合計	12,188	24,399,529	11,303	23,817,710

\*令和5年度10月から預かり事業費が追加された。

(参考)	市民税課税額	年収目安
区分1	生活保護世帯	生活保護世帯/区分2のうち特例世帯
区分2	均等割のみ	270万円以下/区分3のうち特例世帯
区分3	77,100円以下	360万円以下
区分4	211,200円以下	680万円以下
区分5	256,300円以下	730万円以下
区分6	256,301円以上	上記以外の世帯

\*特例世帯とは、ひとり親・障がい者のいる世帯・生活保護に準ずる困窮世帯を指します。

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

子ども・若者政策課

10-04-01-620 私立幼稚園に対する補助金

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現				
	施策	2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	幼児教育の振興と充実を図ることを目的として昭和63年に事業を開始。平成17年度より、園児の健康管理のための事業費補助金を追加して交付。平成27年度より子ども・子育て支援法に規定する施設型給付費を受ける幼稚園については、「私立幼稚園に対する補助金」の対象外とした。新たに「幼稚園型一時預かり事業補助金」を開始し、事業実施園を対象に補助金を交付した。平成29年度より都の単独補助である長時間預かり事業を創設した。令和6年度の補正予算において、就労支援型施設加算の要件が変更となり対象施設が拡大した。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	①私立幼稚園に対する補助金により、施設型給付費の支給を受けていない私立幼稚園2園に、要綱に定める幼稚園割・教職員割・障がい児割・健康管理費に対する補助金を交付し、幼児教育の振興及び充実を図る。 ②幼稚園型一時預かり事業補助金により、一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園7園に、要綱に定める園児1人当たりの単価区分に応じた補助金を交付し、幼児教育の充実・児童福祉の増進を図る。	
予算の執行方法	多摩市内の私立幼稚園及び認定こども園からの申請により補助した。	
事業の成果	①当該事業により、幼児教育の環境を整えることで、幼児教育の振興及び充実を図った。 ②幼稚園の一時預かり事業について、補助することにより、平日や長期休業中の保育の預かり体制の強化をすることで、幼児教育の充実・児童福祉の増進を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	18,498 千円	33,637 千円	33,856 千円	32,740 千円	36,343 千円	
事業にかかる実コスト	21,009 千円	38,192 千円	35,931 千円	37,355 千円	38,109 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,246 千円	8,603 千円	8,684 千円	7,899 千円	11,248 千円
	都支出金	7,116 千円	13,087 千円	13,357 千円	12,928 千円	15,925 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	7,136 千円	11,947 千円	11,815 千円	11,913 千円	9,170 千円
間接経費						
職員人件費	2,511 千円	4,555 千円	2,075 千円	4,615 千円	1,766 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.55 人	0.25 人	0.55 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	幼稚園型一時預かり事業利用児童数	目標	39,657人	37,941人	41,585人
		結果	31,435人	40,357人	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

本事業は成果指標の目標値を定めることがないため、令和5年度より目標設定を行わないこととした。令和6年度より諏訪幼稚園は新制度移行園になることから、私立幼稚園に対する補助金の交付対象外となった。

## ◇自己点検

成果 の 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	C	I	幼児教育の振興と充実を図るために、国や東京都の制度を活用し、引き続きその費用の一部を補助していく。

10-04-01-620	<b>私立幼稚園に対する補助金</b>
--------------	---------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 私立幼稚園に対する補助金

施設型給付費の支給を受けていない私立幼稚園に、要綱に定める幼稚園割・教職員割・障がい児割・健康管理費に対する補助金を交付した。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助対象施設（園）	3	3	3	3	2
補助金交付額（円）	5,661,000	7,827,600	7,804,200	7,400,400	2,598,200

2 幼稚園型一時預かり事業補助金

施設類型	補助対象施設（園）				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現行制度幼稚園	—	1	1	1	0
新制度幼稚園	3	3	3	3	4
認定こども園	3	3	3	3	3
管外施設	2	1	5	4	3
合計	8	8	12	11	10

施設類型	補助金交付額（円）				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現行制度幼稚園	—	10,556,700	10,300,650	9,467,200	—
新制度幼稚園	7,560,570	9,802,750	10,063,000	9,925,370	23,167,450
認定こども園	4,970,750	5,221,600	5,231,350	5,535,300	7,609,350
管外施設	305,600	227,950	457,040	412,000	2,967,850
合計	12,836,920	25,809,000	26,052,040	25,339,870	33,744,650

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

子ども・若者政策課

10-04-01-621

子どものための教育給付費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度から、子ども・子育て支援新制度の開始により施設型給付を実施する。平成29年度に処遇改善等加算Ⅱを、令和4年10月に処遇改善等加算Ⅲを創設。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和6年度の目標	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した法第27条第1項に規定する特定教育施設に対し、公定価格に基づいた施設型給付費を支弁することにより、幼児教育の振興と充実を図る(令和6年度は7園)。	
予算の執行方法	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した特定教育施設からの申請により支弁した。	
事業の成果	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園及び認定こども園の安定した財源確保により、幼児教育の振興と充実を図った。 なお、令和6年度において対象園が1園増えたこと、人事院勧告の給与改定により人件費が10.7%上昇したことに伴い公定価格が増額となった。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	533,614 千円	522,795 千円	468,867 千円	469,539 千円	530,025 千円	
事業にかかる実コスト	541,148 千円	532,817 千円	472,561 千円	479,194 千円	536,369 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	193,470 千円	188,195 千円	169,739 千円	169,643 千円	195,440 千円
	都支出金	165,419 千円	160,909 千円	144,480 千円	143,194 千円	163,215 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	174,725 千円	173,691 千円	154,648 千円	156,702 千円	171,370 千円
間接経費						
職員人件費	7,534 千円	10,022 千円	3,403 千円	9,315 千円	5,828 千円	
《従事人員数》	0.90 人	1.21 人	0.41 人	1.11 人	0.66 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	291 千円	340 千円	516 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	新制度幼稚園及び認定こども園(教育認定) 在園児数	目標	10,580人	11,952人	13,311人
		結果	7,586人	7,827人	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

### 特記事項

本事業は成果指標の目標値を定めることがないため、令和5年度より目標設定を行わないこととする。

## ◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	数量的	財源一般		
N	A	A	イ	当該事業の対象となる施設に対し、引き続き幼児教育の振興と充実を図るための経費を給付し、子どもの健やかな成長を支援していく。

10-04-01-621

## 子どものための教育給付費

## ◇ 執行状況及び成果等

施設類型別・年間延べ入所児童数・管内施設数

(人・園)

	施設類型		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	新制度幼稚園	市民人数	5,800	5,358	4,473	3,895	4,385
		市外人数	970	933	735	600	2,028
		施設数	3	3	3	3	4
2	認定こども園	市民人数	4,461	4,163	3,796	3,641	3,442
		市外人数	239	302	256	237	217
		施設数	3	3	3	3	3
3	管外教育施設	市民人数	122	129	107	50	48
入所児童数合計			11,592	10,885	9,367	8,423	10,120

10-04-01-686	幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業
--------------	----------------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
 事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 事業の概要

食材料費、光熱費、燃料費等の物価高騰等に直面する幼稚園等に対し、安定的な運営体制を維持していくため物価高騰分について支援を行った。

2 幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業実施状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数(園)	9	8	8
金額(円)	8,502,400	8,046,690	10,548,500

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

子ども・若者政策課

10-04-01-991

子育て支援施設等利用教育給付費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1	A3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月より子ども・子育て支援法が一部改正され、幼児教育・保育無償化が始まり「子育てのための施設等利用給付費」制度を開始した。給付認定を受けた幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通う幼児(3歳から5歳児クラス)と認可外保育施設等に通う非課税世帯の乳児(0歳児から2歳児クラス)の保育料等の軽減措置を行う。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和6年度の目標	現行制度幼稚園等の子ども・子育て支援施設等を利用する保護者の負担軽減を行うことにより、幼児教育の振興と充実を図る。	
予算の執行方法	子ども・子育て支援施設等を利用した保護者もしくは施設に対し、幼児教育・保育の無償化における費用を給付した。	
事業の成果	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育の重要性や、幼児教育・保育に係る家庭の経済的負担の軽減を行うことで、幼児教育の振興と充実を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	218,869 千円	248,666 千円	205,023 千円	205,309 千円	143,349 千円	
事業にかかる実コスト	221,799 千円	253,221 千円	208,758 千円	209,505 千円	147,440 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	107,286 千円	97,613 千円	88,497 千円	85,759 千円	60,822 千円
	都支出金	53,643 千円	48,807 千円	44,249 千円	42,880 千円	30,411 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	57,940 千円	102,246 千円	72,277 千円	76,670 千円	52,116 千円
	間接経費					
職員人件費	2,930 千円	4,555 千円	3,735 千円	4,196 千円	3,091 千円	
《従事人員数》	0.35 人	0.55 人	0.45 人	0.50 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,000 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	対象幼稚園	目標	20施設	20施設	20施設
		結果	32施設	25施設	-
成果指標 (アウトカム)	目標値を定めることがなじまないため、設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

## 特記事項

令和6年度予算の減額は、諏訪幼稚園の新制度園移行による。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	幼児教育を受ける機会の確保に向けて、引き続き給付を行い、幼児教育・保育の無償化による世帯の経済的な負担の軽減を図っていく。

10-04-01-991	子育て支援施設等利用教育給付費
--------------	-----------------

◇ 執行状況及び成果等

1 対象延べ人数

(人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市内幼稚園	5,992	5,379	5,089	5,107	3,416
市外幼稚園	2,483	2,281	1,869	1,618	1,319
合計	8,475	7,660	6,958	6,725	4,735

2 給付額

(円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市内幼稚園	151,498,250	136,551,620	129,229,745	130,092,194	87,860,755
市外幼稚園	63,074,320	58,186,480	47,765,461	41,426,563	33,782,456
合計	214,572,570	194,738,100	176,995,206	171,518,757	121,643,211

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

文化・生涯学習推進課

10-05-01-632

文化関係団体育成費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市みんなの文化芸術条例、社会教育法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	7	文化芸術が身近にあるまちづくりの推進			
	関連する施策	C4	C5	-	-	-
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市文化芸術振興プラン2025					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度の要綱改正により、補助金を概算払いに変更し、申請日を早めることにより、年度当初からの活動が行えるようにした。また、平成18年度より多摩市民文化祭等を業務委託とし、多摩市文化団体連合の自立的活動を支援した。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	<p>【事業の目的】 社会教育関係団体の事業及び運営に要する費用の一部を補助することにより、市民文化の振興を図る。また、市民文化祭の企画運営を委託することにより、団体相互の交流を促し、市民文化の発展を図る。</p> <p>【令和6年度の目標】 ・多摩市文化団体連合への若い世代の参加や加盟を促進する方法等について、団体と連携しながら検討し、加盟団体数の維持・増加に繋げ、多摩市文化団体連合の安定した運営を図る。 ・多摩市民文化祭を通して、より多くの市民の参加を促し、市民文化の振興を図る。</p>
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体事業費及び運営費の補助</li> <li>・多摩市民文化祭業務委託料</li> </ul>
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関紙「多摩の文化」の発行や「多摩市民文化祭」等、市民文化の振興に繋がる事業を実施。広報活動を積極的に行い、子どもたちを中心にチアダンスやバトントワリングを行う団体が新たに文化団体連合に加盟し、市民文化祭にも参加した。</li> <li>・市民文化祭では子どもたちの活躍があり、オープニングセレモニーでは子どもたちがステージに上がり民謡を披露、舞台と展示の両部門で子どもたちや若い世代の活躍があった。</li> <li>・「夏祭り文化体験」等、多摩市文化団体連合の事業を通して市民が様々な文化に触れられる機会を提供したことで市民文化の振興だけでなく、文化を通じた多世代交流や次世代への文化の継承等の促進にも繋げた。</li> </ul>

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	3,400千円	3,400千円	4,400千円	3,400千円	3,400千円
事業にかかる実コスト	7,586千円	8,370千円	8,965千円	5,917千円	6,932千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	1,200千円	1,200千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	1,000千円	0千円
	一般財源	2,200千円	2,200千円	3,400千円	3,400千円
間接経費					
職員人件費	4,186千円	4,970千円	4,565千円	2,517千円	
《従事人員数》	0.50人	0.60人	0.55人	0.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市民文化祭参加団体	目標	30団体	30団体	30団体
		結果	27団体	29団体	-
成果指標 (アウトカム)	多摩市民文化祭の事業参加者数	目標	13,500人	13,500人	13,500人
		結果	13,993人	14,191人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	A	イ	より多くの市民が市民文化に触れ、芸術・歴史・文化に親しみ、新たな関心を生み出す機会を提供するため、多摩市文化団体連合及び市民文化祭参加者の世代交代や拡大を見据え、多摩市文化団体連合と連携して今後の事業について検討していく。

10-05-01-632

## 文化関係団体育成費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 補助金交付額の推移

(単位:円)

年度	2	3	4	5	6
交付団体 多摩市文化団体連合	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

&lt;補助金を充当した経費の内訳&gt;

## 1. 人件費

支払い賃金補助金充当額

(事務局員2名分) 900,000円

## 2. その他経費

広報費(「多摩の文化56・57号」製本等) 100,000円

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

児童青少年課

10-05-01-635

放課後子ども教室事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	<b>A</b>	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	<b>2</b>	子育て家庭への支援			
	関連する施策	<b>A1</b>	<b>A3</b>	—	—	—
関連する個別計画	「多摩市子ども・子育て・若者プラン ～第2期 多摩市子ども・子育て支援事業計画～」 「新・放課後子ども総合プラン」					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	文部科学省及び厚生労働省両省が連携した総合的な放課後対策を推進するため、放課後子どもプラン推進事業を実施することとなり、放課後子ども教室を開始した。安全管理マニュアルの配布、青少年委員との意見交換、教室見学会、応急救護講習会、教室通信の発行等を実施して、安全管理の改善や指導育成方法の向上等を図った。平成27年度に国において放課後子ども総合プランが策定され、一体型の運営を推進した。平成30年9月に学童クラブと放課後子ども教室の両事業の計画的な整備等を推進するため、新・放課後子ども総合プランが策定された。令和5年度から2つの教室で運営の法人委託化を開始した。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和6年度の目標	放課後における子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て拠点を運営し、遊びやスポーツ・文化活動をはじめ地域の方々との交流活動等の取り組みを推進する。また、令和5年度より開始した法人委託化による試行実施の影響を多角的に検討していく。併せて、利用児童の入室及び退室を保護者に知らせる入退室管理システムを導入し、保護者ニーズに応える。夏休みの試行を通じて利用者のニーズや動向の把握に努める。	
予算の執行方法	運営委員、コーディネーター及び各放課後子ども教室の安全サポートスタッフへの謝金、運営法人への委託費、消耗品、入退室管理システムに係る経費等を執行した。	
事業の成果	放課後における子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくることで、子どもの健全育成に必要な環境を整備することにつながった。地域の方々との交流活動等に取り組むことで「地域コミュニティの醸成」を深めることができた。放課後の子どもの居場所としての役割を果たした。令和5年10月より委託運営による週5日実施を開始した連光寺小、貝取小の2校において、利用児童の入室及び退室を保護者に知らせる入退室管理システムの導入、長期休業中の放課後子ども教室実施により保護者ニーズに対応した。	

## ◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	<b>534</b> 千円	<b>828</b> 千円	<b>2,500</b> 千円	<b>13,571</b> 千円	<b>26,834</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>5,557</b> 千円	<b>4,969</b> 千円	<b>8,724</b> 千円	<b>19,865</b> 千円	<b>33,457</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	74 千円	539 千円	1,664 千円	5,502 千円	20,805 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	460 千円	289 千円	836 千円	8,069 千円	6,029 千円
間接経費						
職員人件費	5,023 千円	4,141 千円	6,224 千円	6,294 千円	6,623 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.50 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	令和6年度までは実施教室数、令和7年度からは委託実施校数	目標	17ヶ所	17ヶ所	4校
		結果	15ヶ所	16ヶ所	—
成果指標 (アウトカム)	子どもの延べ参加者数(①ボランティア実施校②委託実施校)	目標	①12,000人 ②28,000人	①12,000人 ②28,000人	①11,000人 ②27,000人
		結果	①13,610人 ②6,421人	①14,928人 ②12,985人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
A	A	A	ウ	令和5年度からの委託化による試行実施を本格実施へ切り替えるとともに学校、地域の協力者等関係者と調整を行った上で、順次委託実施校数を増やしていく。

10-05-01-635	放課後子ども教室事業
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

1. 執行状況

(単位:円)

内 訳	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
運営委員謝礼	51,000	3,000	0	19,500	36,000
安全管理員謝礼	88,000	580,500	2,244,000	2,525,000	2,683,000
消耗品	91,302	244,272	253,408	538,573	716,245
電話料	—	—	—	—	—
委託料	303,613	0	0	10,488,000	23,141,600
タクシー借上料	0	0	2,900	0	0
備品購入費	—	—	—	—	—
合 計	533,915	827,772	2,500,308	13,571,073	26,576,845

2. 事業実施状況

実施校名	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	実施日数	延べ参加児童数								
南鶴牧小学校	0	0	2	180	28	1,880	38	2,085	39	2,219
多摩第一小学校	0	0	2	148	10	665	9	555	7	984
瓜生小学校	8	155	22	1,054	34	1,967	33	2,036	37	1,603
多摩第三小学校	0	0	9	221	17	285	36	775	36	1,108
東寺方小学校	0	0	5	381	7	453	10	842	10	862
聖ヶ丘小学校	0	0	0	0	0	0	0	0	13	617
東愛宕中学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東落合小学校	0	0	0	0	17	111	19	156	20	217
連光寺小学校※	0	0	0	0	16	158	108	3,540	210	6,231
諏訪小学校	0	0	7	107	20	198	35	360	35	485
西落合小学校	0	0	10	713	29	2,135	16	1,162	23	1,272
豊ヶ丘小学校	0	0	6	321	23	1,020	29	1,971	26	1,669
永山小学校	0	0	12	215	28	1,064	30	1,149	33	1,472
貝取小学校※	0	0	4	149	7	292	106	3,072	217	6,754
愛和小学校	0	0	1	84	0	0	46	1,940	38	1,060
大松台小学校	0	0	1	9	14	110	12	30	0	0
北諏訪小学校	0	0	0	0	25	278	25	358	30	280
多摩第二小学校	1	30	0	0	0	0	0	0	18	1,080
合 計	9	185	81	3,582	275	10,616	552	20,031	792	27,913

※連光寺小学校及び貝取小学校の令和5年度実績は10月以降週5日の委託実施含む

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

児童青少年課

10-05-01-636

二十歳の祝賀祭

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	成人の日は国民の祝日に関する法により「大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」記念すべき日として制定された。式典の企画運営は、平成14年度から新成人で組織された実行委員会が主体となって行い、一生に一度の成人式を自分たちの手で作り上げ、仲間同士の連帯感を持ちながら若者らしい感性で式典を盛り上げてきた。令和4年度から成人年齢が18歳に引き下げられたが、多摩市では引き続き20歳を対象に式典を開催する。式典の名称は令和5年の実行委員会での決定により「二十歳の祝賀祭」とした。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	当該年度中に20歳を迎える若者に対して、大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする青年として祝い励ますため、国民の祝日である成人の日に「二十歳の祝賀祭」を挙げる。
予算の執行方法	式典内容の企画、会場設営や管理等の業務委託料 会場使用料、その他実行委員会の運営や式典実施に必要な諸経費等
事業の成果	実行委員自らが企画した内容で実施することで、仲間同士の連帯感が生まれるとともに、一生に一度の思い出深い、心に残る式典となった。また実施を企画するだけでなく、プログラムや案内はがきのデザインを構成し、作成するなど積極的に活動することが出来た。このように実行委員会として主体的に参画することで、一致団結して作り上げることの喜びや達成感を味わい、青年期の貴重な社会経験の場となった。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	4,750 千円	4,316 千円	3,895 千円	3,440 千円	3,652 千円
事業にかかる実コスト	8,517 千円	8,043 千円	7,630 千円	7,636 千円	8,067 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,750 千円	4,316 千円	3,895 千円	3,440 千円
間接経費					
職員人件費	3,767 千円	3,727 千円	3,735 千円	4,196 千円	4,415 千円
《従事人員数》	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.50 人	0.50 人
その他の人件費	0 千円				

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	実行委員会による企画・運営 ※委員選出2人×9校 ※開催回数2回×4ヶ月+2回(リハ・本番)	目標	18人×10回	18人×10回	18人×10回
		結果	17人×8回	18人×9回	—
成果指標 (アウトカム)	出席人数÷成人対象者＝出席率	目標	64.0%	64.0%	60.0%
		結果	61.0%	59.9%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー ズ 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	式典やイベントの内容は見直しを続け、参加者のニーズや会の目的に沿った事業にしてい く。

10-05-01-636	二十歳の祝賀祭
--------------	---------

◇ 執行状況及び成果等

	対象者	参加者	参加率	内容	経費(業務委託料) 実施日時 会場
令和2年度	1,396人			オンラインのみ開催(YOUTUBEライブ配信) 視聴回数3,638回(アーカイブ含む) ライブ同時接続人数が最大305人(平均250人) 市長式辞 市議会議長祝辞 オープニング動画、恩師ビデオメッセージ	3,946,400円 令和3年 1月11日 リンクフォレストホール
令和3年度	1,448人	880人	60.8%	会場開催とオンライン中継(YOUTUBEライブ配信)の併用で実施 視聴回数4,431回(アーカイブ含む) 式典、オープニング動画、恩師ビデオメッセージ、お楽しみ抽選会	3,531,000円 令和4年 1月10日 リンクフォレストホール
令和4年度	1,413人	868人	61.4%	会場開催とオンライン中継(YOUTUBEライブ配信)の併用で実施 視聴回数3,052回(アーカイブ含む) 式典、オープニング動画、恩師ビデオメッセージ、お楽しみ抽選会	3,069,000円 令和5年 1月 9日 バルテノン多摩
令和5年度	1,545人	942人	61.0%	式典、オープニング動画、恩師ビデオメッセージ、クイズ大会、大喜利	2,717,000円 令和6年 1月8日 バルテノン多摩
令和6年度	1,444人	865人	59.9%	式典、オープニング動画、恩師ビデオメッセージ、クイズ大会、合唱「旅立ちの日に」	3,047,000円 令和7年 1月13日 バルテノン多摩

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-05-01-637

文化財保護審議会費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、地方自治法、多摩市文化財保護条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和47(1972)年度に文化財専門委員会として発足。多摩市文化財保護条例に基づき、昭和61(1986)年度から審議会設置。 これまでに有形文化財4件、有形民俗文化財8件、天然記念物6件の文化財を指定している。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年以前

事業の目的、 令和6年度の目標	文化財保護審議会は教育委員会の諮問に応じ、文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、これらの事項について教育委員会に建議することを所掌事務としている。 令和6(2024)年度は文化財保存措置に関する指導、指定文化財の指定に向けた考え方や手続き等の整理、鶴牧西公園の国登録有形文化財保存活用計画の策定に関する助言や各種事業等への指導を予定している。
予算の執行方法	文化財保護審議会委員報酬(9人)、指定文化財等調査指導謝礼
事業の成果	令和6(2024)年度は定例会4回開催。鶴牧西公園の国登録有形文化財保存活用計画の内容や第二次多摩市教育振興プランの更新内容、都・市指定天然記念物の保存処置等に関する協議及び指導を行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	386千円	409千円	458千円	368千円	389千円	
事業にかかる実コスト	1,512千円	3,308千円	3,363千円	3,305千円	3,038千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	386千円	409千円	458千円	368千円	389千円
	間接経費					
職員人件費	586千円	2,899千円	2,905千円	2,937千円	2,649千円	
《従事人員数》	0.07人	0.35人	0.35人	0.35人	0.30人	
その他の人件費	540千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	審議会回数	目標	4回	4回	4回
		結果	4回	4回	—
成果指標 (アウトカム)	協議、審議、調査、視察調査件数等	目標	10件	10件	10件
		結果	6件	10件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	国登録有形文化財「川井家住宅主屋」「旧川井家住宅土蔵」の保存活用計画策定に関すること等を中心に審議を進める。

10-05-01-637

## 文化財保護審議会費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 多摩市文化財保護審議会委員(敬称略)

令和7年3月末日時点

氏名	専門分野	氏名	専門分野
渡辺 洋子 (会長)	建築	津田 徹英	日本仏教彫刻・絵画史
青木 敬 (副会長)	考古学	沼田 真也	自然史
江里口 友子	日本美術史・東洋美術史	宮間 純一	日本近代史
加藤 幸治	民俗学・民具学	横倉 敏郎	地域史
桜井 昭男	近世・近代史		

## 2 審議会開催状況

回	開催日	協議事項
第1回	令和6年 6月21日(金)	①会長・副会長の選出 ②第二次多摩市教育振興プランの更新に関する意見について ③文化財記録撮影フィルム・ビデオ等の処分について
第2回	令和6年 8月2日(金)	①副会長の選出 ②第二次多摩市教育振興プランの更新に関する意見について ③「国登録有形文化財保存活用計画」策定に向けた進捗状況について
第3回	令和6年 11月1日(金)	①「国登録有形文化財保存活用計画」の策定状況及びサウンディング調査について ②文化財施設劣化度調査の実施について
第4回	令和7年 2月10日(月)	①「国登録有形文化財保存活用計画」の策定状況について ②令和7年度文化財保護事業について

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-05-01-638

文化財保護事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、地方自治法、多摩市文化財保護条例				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>市内文化財の保護・保存を図るため、昭和47(1972)年に多摩市文化財保護条例を制定し、昭和48(1973)年の文化財指定を皮切りに、文化財の適切な保護・保存に取り組んでいる。</p> <p>令和4(2022)年度に「多摩市立多摩ふるさと資料館」を開館し、文化財資料を利活用した収蔵・展示を開始した。</p> <p>令和5(2023)年度に文化財記録映像のデジタル化や東京都指定史跡「稲荷塚古墳」の暫定整備(1年目)、国登録有形文化財「旧川井家住宅主屋」の寄附を受領した。</p> <p>令和6(2024)年度に文化財記録映像のダイジェスト版制作、「稲荷塚古墳」の暫定整備(2年目)、国登録有形文化財「旧川井家住宅主屋・土蔵」の保存活用計画の策定に向けた検討を開始した。</p>						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	文化財の保存及び活用のために必要な措置を講じ、もって市民文化の向上に資する。郷土の文化に対する市民の理解促進に努め、後世に継承するため、令和6年度は文化財記録映像のダイジェスト版制作や東京都指定史跡「稲荷塚古墳」の暫定整備事業を実施する。また、国登録有形文化財「川井家住宅主屋」「旧川井家住宅土蔵」の保存活用計画の策定を開始する。
予算の執行方法	市指定文化財管理公開謝礼、文化財調査指導等謝礼、文化財等撮影記録映像作成業務委託料、草刈業務委託料、指定文化財保存措置業務委託料、国登録有形文化財保存活用計画有識者会議委員謝礼、国登録有形文化財保存活用計画策定支援業務委託料等
事業の成果	国登録有形文化財保存活用計画策定に着手するとともに、東京都埋蔵文化財センターとの共催による講演会の開催や、東京都指定天然記念物「平久保のシイ」のナラ枯れ被害防止対策、市指定天然記念物「シダレザクラ」の成育環境の確認及び樹勢回復のための調査、文化財記録映像ダイジェスト版の制作、東京都指定史跡「稲荷塚古墳」の暫定整備等を実施した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	6,392 千円	10,504 千円	1,812 千円	8,225 千円	11,924 千円	
事業にかかる実コスト	19,502 千円	19,438 千円	8,394 千円	15,777 千円	22,447 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,748 千円
	都支出金	0 千円	147 千円	0 千円	3,718 千円	2,421 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,005 千円
	一般財源	6,386 千円	10,357 千円	1,812 千円	4,507 千円	4,750 千円
間接経費						
職員人件費	7,785 千円	5,963 千円	5,975 千円	6,294 千円	8,830 千円	
《従事人員数》	0.93 人	0.72 人	0.72 人	0.75 人	1.00 人	
その他の人件費	5,325 千円	2,971 千円	607 千円	1,258 千円	1,693 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設公開・見学、展示会・講座等事業回数	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	事業・施設来場者数	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

講座等の予算・指標は「多摩ふるさと資料館管理運営事業」に移行。市指定文化財の保護・保存措置、害虫駆除、草刈等の環境整備等が主な事業となることから活動及び成果指標は設定しない。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	鶴牧西公園の国登録有形文化財「旧川井家住宅主屋」は、隣接する土蔵及びシダレザクラと一体で「多摩の原風景」として広く認知されていることから、主屋及び土蔵の保存活用に向けた計画を策定する。

10-05-01-638

## 文化財保護事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 国登録有形文化財保存活用計画の策定

鶴牧西公園内に所在する国登録有形文化財(建造物)である「川井家住宅主屋」及び「旧川井家住宅土蔵」について現状と課題を整理し、保存と活用のために必要となる措置の内容等を定める保存活用計画を令和6年度から2か年計画で策定する。

計画の策定に当たっては、庁内関係課長職で構成する「多摩市国登録有形文化財保存活用計画策定委員会」で内容の検討を行い、外部有識者を中心に構成する「多摩市国登録有形文化財保存活用計画有識者会議」で意見聴取を行う。

2か年計画の1年目に当たる令和6年度は、「多摩市国登録有形文化財保存活用計画策定委員会」を計5回、「多摩市国登録有形文化財保存活用計画有識者会議」を計3回開催した。

## 2 東京都指定史跡「稲荷塚古墳」の暫定整備

令和4年度に寄附を受領した東京都指定史跡「稲荷塚古墳」の用地に対して、将来的な本整備が行われるまでの間、古墳の保護を図るために、2か年計画で暫定整備を行う。

2か年計画の2年目に当たる令和6年度は、用地内の樹木整理及び既存の解説板の改修を実施した。

## 3 東京都埋蔵文化財センター共催事業

事業名	日程	来場者数
文化財講演会「映像で見る多摩の歴史と発掘調査」 (東京都立埋蔵文化財調査センター)	令和7年3月2日(日)	73人

## 4 その他事業

項目	事業概要
指定天然記念物の保存処置 (ナラ枯れ対策のための薬剤散布等)	都指定天然記念物「平久保のシイ」への薬剤散布、市指定天然記念物「シダレザクラ」への樹木医による成育状況の確認及び樹勢回復のための調査を実施
文化財記録映像ダイジェスト版制作	文化財等の撮影記録映像を後世に継承するため、公開活用に向けたダイジェスト動画を12本制作

事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-05-01-639

埋蔵文化財発掘調査事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和52(1977)年度、市道の新設・拡幅整備に伴う発掘調査が必要となったことから事業開始。 平成8(1996)年度には市職員が直接発掘調査を行う体制から、民間企業による試掘調査・本調査等を開始し、職員は調査を指導助言する体制に改めた。また、開発、工事等に伴う埋蔵文化財発掘の調整・協議件数が年々増加しており、対応の充実を図った。 令和5(2023)年度は新たに他課と共同で埋蔵文化財包蔵地に関する地理情報システム(GIS)を導入した。		

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	開発等に伴い現地保存ができず消失してしまう市内の埋蔵文化財を記録保存し、地域の歴史資料として後世に継承することを目的とする。 令和6年度は、民間の各種開発、個人住宅建築等に伴う試掘確認調査及び本調査13箇所程度を想定している。
予算の執行方法	消耗品費、発掘調査指導等謝礼、埋蔵文化財発掘調査業務委託料、備品購入費等
事業の成果	令和6(2024)年度は、民間の各種開発、個人住宅建築等に伴う試掘確認調査を9箇所、レーダー探査を1箇所実施することで、開発等により消失してしまう埋蔵文化財の記録保存を図った。

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	10,514 千円	10,146 千円	5,710 千円	7,039 千円	5,213 千円	
事業にかかる実コスト	16,597 千円	12,631 千円	8,200 千円	13,500 千円	8,745 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,799 千円	4,686 千円	2,500 千円	3,519 千円	2,540 千円
	都支出金	1,246 千円	1,243 千円	1,250 千円	2,108 千円	1,270 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,469 千円	4,217 千円	1,960 千円	1,412 千円	1,403 千円
間接経費						
職員人件費	5,274 千円	2,485 千円	2,490 千円	6,461 千円	3,532 千円	
《従事人員数》	0.63 人	0.30 人	0.30 人	0.77 人	0.40 人	
その他の人件費	809 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	市内の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等に伴う埋蔵文化財発掘の届出件数	目標	100件	—	—
		結果	155件	—	—
成果指標 (アウトカム)	試掘調査や本発掘調査は民間の開発状況に左右されるため、成果指標は未設定とする。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

届出件数は民間の開発状況によって左右され、活動指標の設定はなじまないため、令和6年度から活動指標を未設定とした。

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し		方今向後の性	今後の課題や方向性に関するコメント
	数量的	財源		
B	B	B	イ	届出件数は昨年度と比較して減少している。個人住宅に伴う試掘調査よりも、宅地造成に伴う試掘調査の比率が増えている。

10-05-01-639

## 埋蔵文化財発掘調査事業

## ◇ 執行状況及び成果等

埋蔵文化財包蔵地内での工事の実施に際し事前に事業者から届出がなされ、工事が遺跡に及ぼす影響や遺跡の状況に応じて、適切な指導を実施する。事業費は主に埋蔵文化財包蔵地への対応を判断するために実施する試掘調査と、営利を伴わない個人住宅工事に伴う本発掘調査の調査支援業務委託料を執行している。なお、令和6年度は本発掘調査の実施はなかった。

## 1 令和2年度から令和6年度までの発掘届出数の推移

年度	2	3	4	5	6
届出数	99件	133件	180件	155件	124件

## 2 令和6年度試掘確認調査等一覧

No.	種別	工事内容	遺跡名	所在地(多摩市)
1	確認調査	集合住宅	和田西遺跡	和田
2	レーダー探査	宅地造成	中和田横穴墓群	和田
3	試掘調査	宅地造成	中和田横穴墓群	和田
4	試掘調査	宅地造成	榎田山遺跡	連光寺三丁目
5	試掘調査	宅地造成	落川・一の宮遺跡	一ノ宮一丁目
6	試掘調査	宅地造成	船ヶ台遺跡群No.4	連光寺六丁目
7	試掘調査	宅地造成	落川南遺跡	落川
8	試掘調査	宅地造成	和田・百草遺跡	和田
9	試掘調査	宅地造成	榎田山遺跡	連光寺三丁目
10	試掘調査	個人住宅	向ノ岡遺跡	連光寺一丁目

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-05-01-640

古民家管理運営事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、多摩市文化財保護条例、多摩市古民家の管理運営に関する条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	旧加藤家・旧有山家は昭和63(1988)年、旧富澤家は平成5(1993)年に復元し開館。児童・生徒の体験学習や総合的な学習の場として提供するとともに、生涯学習の場として有効活用できる事業を通じて、郷土の文化に対する市民の理解促進に努めている。旧富澤家がある多摩中央公園は改修整備にあたって公募設置管理制度(Park-PFI)を導入し、令和7(2025)年4月から施設の維持管理・運営業務を対象に指定管理者制度を開始する。令和6(2024)年度に、古民家使用料の支払いにあたってキャッシュレス決済を開始するとともに、旧富澤家の修繕工事を実施した。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	市指定有形文化財の旧有山家は、保護・保存を図り、展示施設として公開活用する。旧加藤家は、古民家の特色を活かした団体活動の場として貸し出し、有効活用を図る。旧富澤家は休館期間中に修繕工事を行うとともに、指定管理者となる事業者と維持管理業務の調整を行う。市民サービスの向上を図ることを目的に古民家使用料の支払いにあたってキャッシュレス決済が可能となる取組を実施する。
予算の執行方法	消耗品費、旧有山家・旧加藤家・旧富澤家・国登録有形文化財である川井家住宅主屋・土蔵等の維持管理業務及び機械警備業務委託料、旧富澤家修繕料、火災保険料、キャッシュレス決済利用手数料等
事業の成果	旧有山家・旧加藤家で市内小学校の社会科見学対応を実施するとともに、旧加藤家は団体活動の場として貸し出しを行った。旧富澤家は休館期間中にあわせ、式台付玄関・主屋・薬医門の屋根修繕工事、給排水修繕工事を実施した。

## ◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	13,369千円	14,287千円	15,635千円	11,922千円	17,303千円	
事業にかかる実コスト	16,549千円	16,772千円	18,125千円	14,020千円	20,394千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他特定財源	15千円	38千円	42千円	104千円	63千円
	一般財源	13,354千円	14,249千円	15,593千円	11,818千円	17,240千円
間接経費						
職員人件費	2,595千円	2,485千円	2,490千円	2,098千円	3,091千円	
《従事人員数》	0.31人	0.30人	0.30人	0.25人	0.35人	
その他の人件費	585千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設公開、展示会等事業回数	目標	5回	0回	2回
		結果	1回	0回	—
成果指標 (アウトカム)	古民家施設来館者数	目標	43,000人	12,000人	23,900人
		結果	17,106人	8,228人	—

## 特記事項

旧富澤家は令和7(2025)年3月まで休館したことから、活動指標は設定せず、成果指標は旧加藤家・旧有山家の来館者数で設定した。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	B	B	イ	移築から旧加藤家、旧有山家は約40年、旧富澤家は約30年が経過しており、経年による劣化が起きていることから、修繕を進める必要がある。

10-05-01-640

## 古民家管理運営事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 来館者数

年度	古民家(旧加藤家)		旧富澤家 ※		来館者数計
	開館日数	来館者数	開館日数	来館者数	
2	254日	10,234人	233日	21,812人	32,046人
3	297日	11,588人	273日	24,790人	36,378人
4	308日	9,408人	284日	26,611人	36,019人
5	309日	8,993人	96日	8,113人	17,106人
6	303日	8,228人	—	—	8,228人

※ 旧富澤家は多摩中央公園改修工事に伴い、令和5年8月から令和7年3月まで休館

## 2 旧富澤家住宅修繕工事の実施

旧富澤家の休館期間中にあわせ、式台付玄関・主屋・薬医門の屋根修繕工事、給排水修繕工事を実施した。

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-05-01-641

旧多摩聖蹟記念館管理運営事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、多摩市文化財保護条例、旧多摩聖蹟記念館に関する条例				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>旧多摩聖蹟記念館は、昭和5(1930)年6月に竣工し、財団法人多摩聖蹟記念会が管理・運営していたが、昭和61(1986)年に財団から市に建物の寄贈を受け、市が施設を全面改修した後、昭和62(1987)年4月1日に旧多摩聖蹟記念館として開館。これまで日常管理業務に係る業務委託料の見直しや、来館者の少ない月を臨時休館日として位置づける等の見直しを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21(2009)年度 外壁の補修工事を実施</li> <li>令和4(2022)年6月 (一社)ドコモモ・ジャパン「日本におけるモダン・ムーブメントの建築」選定</li> <li>令和4(2022)年度 内部塗装・間接照明器具交換工事实施</li> <li>令和6(2024)年度 電気設備工事实施</li> </ul>						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	市指定文化財として保護・保存し、展示・見学施設、貸ギャラリーとして活用することで、郷土の文化に対する市民の理解促進に努め、後世に継承することを目的とする。企画展の開催、記念館広報誌の発行、多摩市植物友の会との共催による自然観察会等を実施し、来館者の増加と記念館の魅力向上を図る。 令和6年度は電気設備工事、市民サービスの向上を図ることを目的にギャラリー使用料の支払いにあたってキャッシュレス決済が可能となる取組を実施する。
予算の執行方法	専門員報酬、印刷製本費、講師謝礼、総合管理業務委託料、資料運搬・資料燻蒸委託料、電気設備工事費、維持管理経費(光熱水費、修繕料、保険料、消耗品)、キャッシュレス決済利用手数料等
事業の成果	令和6年度は、引込盤や分電盤のプレーカーを更新する維持補修工事を実施した。また、企画展の開催、記念館広報誌の発行、多摩市植物友の会との共催による自然観察会等を実施して施設のPRに努め、来館者の増加と記念館の魅力向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	9,296	10,312	15,896	11,723	12,850	
事業にかかる実コスト	11,613	13,536	19,502	15,832	17,595	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	140	199	171	226	398
	一般財源	9,156	10,113	15,725	11,497	12,452
	間接経費					
職員人件費	502	2,153	2,158	2,517	3,091	
《従事人員数》	0.06	0.26	0.26	0.30	0.35	
その他の人件費	1,815	1,071	1,448	1,592	1,654	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設公開・見学、展示会・講座等事業回数	目標	12回	12回	12回
		結果	17回	16回	—
成果指標 (アウトカム)	事業・施設来場者数	目標	22,000人	22,000人	13,300人
		結果	9,489人	11,204人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	<p>今後は展示会の開催等を通じて施設の魅力発信に努め、更に来館者数の増加を図る。ギャラリー貸出のPRを行い、貸出件数の増加を図る。</p>

10-05-01-641	旧多摩聖蹟記念館管理運営事業
--------------	----------------

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 来館者数

年度	開館日数	来館者数
2	192日	21,423人
3	228日	12,598人
4	186日	8,232人 ※
5	239日	9,489人
6	233日	11,204人

※令和4年度は、館内の内部塗装工事のため、令和4年12月1日(木)から令和5年2月28日(火)まで休館し、ギャラリーの貸出も中止した。

## 2 令和6年度実施事業

No.	事業名	期間	来館者数
1	2024年度春季企画展「多摩聖蹟記念館と建築家・蔵田周忠」 (京都市大学共催事業)	令和6年2月29日(木)～5月26日(日)	3,270人 ※1
2～9	自然観察会(8回) 8月・9月・1月を除く毎月第1火曜日(雨天時は中止)	令和6年4月～令和7年3月	440人
10	2024年度夏季企画展「オリンピック競技が走った多摩の道ー多摩ニュータウン・コース今昔ー」	令和6年6月27日(木)～9月16日(月・祝)	818人
11	2024年度秋季企画展「志士の筆あと～幕末の激動を生きた憂国の士～」	令和6年10月10日(木)～12月22日(日)	2,835人
12	音楽の集い (都立桜ヶ丘公園と共催)	令和6年11月2日(土)	60人
13	一般社団法人DOCOMOMO Japan 「日本におけるモダン・ムーブメントの建築」選定プレート贈呈式・施設見学会	令和6年11月9日(土)	25人
14	子ども昆虫観察会(1回) (環境政策課と共催)	令和6年11月16日(土)	12人
15	2024年度冬季企画公募展「聖蹟KAKIZOME書道展」	令和7年1月4日(土)～3月2日(日)	1,806人
16	2025年度春季企画展「連光寺の桜と旧多摩聖蹟記念館」	令和7年3月13日(木)～5月25日(日)	1,214人 ※2

※1 事業No.1の来館者数は令和6年4月1日(月)～5月26日(日)の人数

※2 事業No.16の来館者数は令和7年3月13日(木)～3月31日(月)の人数

## 3 電気設備工事

引込盤や分電盤のブレーカーを更新する維持補修工事を実施した。

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育指導課

10-05-01-644

地域教育力支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法第13条、社会教育法第5条第2項			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現			
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A2	A3	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度から「地域教育力支援コーディネーター」を設置し、学校支援の手法や課題の分析をしながら支援策を試行した結果、平成23年度にモデル校2校で「教育連携支援事業」を開始。「教育連携コーディネーター」を各校の状況や意向を元に順次導入し、平成30年度には全小・中学校に「教育連携コーディネーター」を配置した。令和元年度から地域と学校が連携・協働する「地域学校協働活動」への段階的な移行をはじめ、令和3年度までに全小・中学校の移行が完了した。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和6年度の目標	地域と学校が連携・協働し、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化と子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを推進する。
予算の執行方法	会計年度任用職員報酬(地域教育力支援コーディネーター)・地域学校協働活動推進員謝礼、地域未来塾学習支援員謝礼等。
事業の成果	引き続き、地域と学校との間の調整をする地域学校協働活動推進員を中心に、ボランティア等の協力を通じて、児童・生徒への多様な学びの充実や学校教育環境の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	12,086 千円	12,260 千円	13,778 千円	14,195 千円	14,960 千円	
事業にかかる実コスト	18,783 千円	16,401 千円	22,077 千円	22,586 千円	23,790 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	6,840 千円	7,039 千円	8,051 千円	8,334 千円	8,880 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,246 千円	5,221 千円	5,727 千円	5,861 千円	6,080 千円
	間接経費					
職員人件費	6,697 千円	4,141 千円	8,299 千円	8,391 千円	8,830 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.50 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	地域学校協働本部に移行した学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	事業や地域教育力支援コーディネーターを通じて関わったボランティアの人数(延べ)及びPTA連合体の会員数	目標	14,000人	15,000人	15,000人
		結果	15,889人	15,845人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	B	B	イ	人材確保などの課題に対応しながら、コミュニティ・スクールと両輪で社会総掛かりでの教育の実現を目指す。

10-05-01-644

## 地域教育力支援事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 地域教育力支援コーディネーター

学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動を実施するにあたり、学校及び学校と地域の連絡・調整を担う地域学校協働活動推進員への助言・支援を行う。また、大学連携による学生ボランティア派遣制度等を活用し、各小・中学校や地域へ人材を派遣・紹介する。

内容\年度	2	3	4	5	6
派遣・紹介件数	23件	32件	41件	44件	49件
派遣・紹介人数	268人	180人	270人	268人	394人

## 2 地域学校協働活動推進事業

学校・家庭・地域が相互に連携協力して教育活動を効果的かつ継続的に実現するために各学校へ配置した地域学校協働活動推進員を中心に、地域未来塾をはじめとした子どもたちの多様な学びの機会の実現に貢献している。

## (1) 地域学校協働活動

内容\年度	2	3	4	5	6
地域学校協働活動推進員数	27人	27人	27人	27人	27人
参加ボランティア人数(延べ)	1,501人	1,591人	1,940人	3,399人	3,264人

※参加ボランティア人数は、地域未来塾ボランティアを除く。

## (2) 地域未来塾

内容(述ベ)\年度	2	3	4	5	6
参加児童・生徒数	8,731人	12,934人	19,911人	16,105人	16,020人
学習支援員数	1,609人	2,068人	3,369人	2,877人	3,213人
実施日数	732日	895日	1,245日	1,168日	1,247日

## 3 成人教育関係団体補助金交付額の推移

(円)

団体名\年度	2	3	4	5	6
多摩市立小学校PTA連絡協議会	96,548	49,879	54,549	0	0
多摩市立中学校PTA連合会	0	0	0	0	0
合計	96,548	49,879	54,549	0	0

※令和5・6年度は各連合体の自己財源のみで事業を実施した。

<b>事業カルテ ( 6年度決算 )</b>		サブカルテ有り	教育振興課
10-05-01-645	子ども体験事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現				
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>子ども体験事業は、平成21(2009)年度から国士舘大学との協働により、子どもたちが自主的・自発的に自然体験や野外活動ができる場の提供を目的に開始。また、平成30(2018)年度からは、子どもたちの野外教育・体験活動の担い手養成を目的としてキャンプインストラクターの資格を取得することができる自然体験活動指導者養成講座を開始、子ども体験事業と並行して実施している。</p> <p>子ども体験塾は、平成22(2010)年度から、多摩市・町田市・稲城市の三市で実行委員会を組織し、三市の子どもたちを対象に感動体験を通じて、自尊心を育み、地域の担い手として育成することを目的として開始。</p> <p>なお、本事業は組織改正による事務移管に伴い、令和3(2021)年4月に644事業から645事業に移行した。</p>						

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和6年度の目標	子ども体験事業は子どもたちの心身の成長、情緒の発達、社会性を身につけるための支援、子ども体験塾は日常では経験できない貴重な体験を多摩市の子どもたちに提供することを目的として実施する。	
予算の執行方法	子ども体験事業業務委託料	
事業の成果	自主的・自発的に自然体験や野外活動ができる場や日常では経験できない貴重な体験の場を提供することで、子どもたちの心身の成長、情緒の発達、社会性の習得を支援した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	527千円	8,117千円	528千円	528千円	
事業にかかる実コスト	0千円	3,426千円	10,607千円	3,045千円	3,177千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	264千円	258千円	264千円	527千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	7,601千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	263千円	258千円	264千円	1千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	2,899千円	2,490千円	2,517千円	2,649千円	
《従事人員数》	0.00人	0.35人	0.30人	0.30人	0.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテに記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテに記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	サブカルテに記載

サブカルテ ( 6年度決算 )		子ども体験事業	教育振興課
10-05-01-645	子ども体験事業 (大谷戸プレーパークTAMA)		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21(2009)年度から、月2回(年24回)、国士舘大学との協働により、子どもたちが自主的・自発的に自然体験や野外体験ができる場の提供を目的に「子ども体験事業」を開始した。 平成30(2018)年度からは、子どもたちの野外教育・体験活動の担い手養成を目的としてキャンプインストラクターの資格を取得することができる自然体験活動指導者養成講座を並行して開始。 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2(2020)年度は事業を8月から開始したことで開催日数を年16回に減じ、事業の見直しにより令和3(2021)年度からは月1回(年12回)で実施している。 なお、本事業は組織改正による事務移管に伴い、令和3(2021)年4月に644事業から645事業に移行した。		

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和6年度の目標	子どもたちが豊かな自然に親しみ、自主的・自発的に遊ぶことのできる場を提供することにより、遊びを通して、心身の成長、情緒の発達、併せて社会性を身につけることを目的とした「大谷戸プレーパークTAMA」を実施するとともに、地域における子どもたちの様々な自然体験活動をサポートできる指導員養成を行う。	
予算の執行方法	子ども体験事業業務委託料	
事業の成果	子ども体験事業(大谷戸プレーパークTAMA)を月1回(年12回)開催。豊かな自然や様々な人と触れ合える自然体験や野外活動の場を提供し、子どもたちの心身の成長、情緒の発達、社会性の習得を支援した。	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	527千円	516千円	528千円	528千円
事業にかかる実コスト	0千円	1,769千円	1,346千円	1,367千円	1,411千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	264千円	258千円	264千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	263千円	258千円	264千円
間接経費					
職員人件費	0千円	1,242千円	830千円	839千円	883千円
《従事人員数》	0.00人	0.15人	0.10人	0.10人	0.10人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	開催日数	目標	12日	12日	12日
		結果	11日	12日	—
成果指標 (アウトカム)	大谷戸プレーパークTAMAにて豊かな自然や様々な人と触れ合える自然体験や交流体験をした延べ人数	目標	1,390人	1,450人	1,500人
		結果	1,514人	1,678人	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	安全を第一に今後も事業者と協力して状況に応じた改善を図りながら事業を実施する。

サブカルテ ( 6年度決算 )		子ども体験事業	教育振興課
10-05-01-645	子ども体験事業 (子ども体験塾)		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現
	施策	5	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成22(2010)年度から、東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成制度を活用して、多摩市・町田市・稲城市の三市で実行委員会を組織し、三市の小学3年生から高校生までの子どもたちを対象に、高度な感動体験を通じて、子どもたちの自尊心を育み、地域の担い手として育成することを目的とする事業「子ども体験塾事業」を開始した。 本事業は、各市が委員長市(1市・事務局)と会場市(2市・企画実施)を持ち回りで担当する。 なお、本事業は組織改正による事務移管に伴い、令和3(2021)年4月に644事業から645事業に移行した。		

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成22年度
事業の目的、 令和6年度の目標	子どもたちを対象に感動体験を通じて、自尊心を育み、地域の担い手として育成することを目的に、多摩市は会場市として受託事業者との事業調整、開催周知・募集・参加者支援を行い、日常では経験できない貴重な体験を多摩市の子どもたちに提供する。	
予算の執行方法	令和6年度は会場市のため予算の執行はなし。	
事業の成果	子どもたちを対象に感動体験の機会を通じて、自尊心を育み、地域の担い手として育成した。	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	7,601千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	0千円	1,657千円	9,261千円	1,678千円	1,766千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	7,601千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	1,657千円	1,660千円	1,678千円	1,766千円
《従事人員数》	0.00人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	定員に対する申込者の割合	目標	100(%)	100(%)	100(%)
		結果	255(%)	300(%)	-
成果指標 (アウトカム)	参加者アンケートは無記名で実施するため多摩市の子どもの満足度を図ることが困難であり、その他に効果を測定することは難しいため指標は設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	3市が委員長市と会場市を交代しながら担当する。委員長市は事業費の管理(1年)、会場市は事業を実施(2年)する。
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	今後も事業者と協力して状況に応じた改善を図りながら事業を実施する。

10-05-01-645	子ども体験事業
--------------	---------

◇ 執行状況及び成果等

1 子ども体験事業(大谷戸プレーパークTAMA)

回数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		回数
	日付	人数	日付	人数	日付	人数	日付	人数	日付	人数	
1			4/10	252	4/9	177	4/8	248	4/13	278	1
2			5/8	245	5/14	95	5/13	中止	5/11	217	2
3			6/12	246	6/11	196	6/10	153	6/8	180	3
4			7/10	136	7/9	131	7/22	94	7/20	74	4
5			8/14	16	8/13	21	8/5	36	8/3	23	5
6			9/11	165	9/10	62	9/23	58	9/14	103	6
7			10/9	220	10/8	101	10/14	268	10/12	156	7
8			11/13	154	11/12	129	11/11	145	11/9	172	8
9			12/11	133	12/10	81	12/9	117	12/14	121	9
10			1/8	149	1/14	中止	1/13	144	1/11	112	10
11			2/12	146	2/11	10	2/3	187	2/1	190	11
12			3/12	199	3/11	209	3/9	64	3/8	52	12
合計				2,061		1,212		1,514		1,678	合計

【主な中止理由】

- 令和4年度:1月14日は雨天のため中止とした
- 令和5年度:5月13日は雨天のため中止とした

2 子ども体験塾

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定員		107人	73人	86人	98人
申込者		451人	256人	219人	294人
定員に対する申込者の割合		421%	350%	255%	300%

※定員及び申込者は2会場における多摩市民の合計人数である。

※各市の定員は、人口割合と申込割合等を基に会場市が定めている。

【令和3年度】

- ・多摩会場:「サンリオピューロランドスタッフにチャレンジ!!」<16コース> 定員(3市合計):280人
- ・町田会場:「なりたいシゴトを体験しよう!!」<5コース> 定員(3市合計):104人

【令和4年度】

- ・町田会場:「なりたいシゴトを体験しよう!!」<5コース> 定員(3市合計):148人
- ・稲城会場:「歌って、踊って、演じてみよう! みんなで体験ミュージカル」<8コース> 定員(3市合計):120人

【令和5年度】

- ・多摩会場:「サンリオピューロランドスタッフにチャレンジ!!」<10コース> 定員(3市合計):200人
- ・稲城会場:「よみうりランドでパレードとダンスに挑戦!」<5コース> 定員(3市合計):165人

【令和6年度】

- ・多摩会場:「サンリオピューロランドスタッフにチャレンジ!!」<10コース> 定員(3市合計):212人
- ・町田会場:「音の不思議実験とプラコップで作るヘッドホン」<2コース> 定員(3市合計):155人

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-05-01-648

施設予約システム管理運用経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	3	多世代共生型のコミュニティづくりの推進			
	関連する施策	C6	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年12月から順次施設予約システムを導入し、令和7年3月時点で、公民館、TAMA女性センター、消費生活センター、文化財施設、スポーツ施設、地区市民ホール、総合福祉センター、コミュニティセンター、コミュニティ会館、市民活動・交流センター、中央図書館、関戸図書館がシステムを通じて予約可能となった。スポーツ施設でのオンライン支払に引き続いて、施設予約システムを利用している他施設においても、令和6年10月より施設予約システムを通じたオンライン支払及び一部窓口でのキャッシュレス決済を開始し、オンライン支払については利用承認書を電子発行している。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成17年度
事業の目的、 令和6年度の目標	平成17年度にASP方式による新システムを導入し、公共施設の予約一元化と市民の利便性向上を目的としている。現システムの管理を継続しながら、引き続き市民が便利に施設予約できるよう運用する。 令和6年度は、スポーツ施設でのオンライン支払に引き続いて、施設予約システムを利用している他施設においてもオンライン支払を行えるようにする。また、施設予約システムで用いている端末機器を借上げにより更新する。	
予算の執行方法	施設予約システムの管理や運用にかかるASPサービス提供業務委託料、電話回線利用料、プロバイダ利用料、端末等機器借上料、修繕料等を執行した。なお、ASPサービス提供業務委託については令和2年度から6年度まで長期継続契約を締結。令和6年度は、新たに各施設でのオンライン支払導入のためにクレジット決済導入委託料等を執行した。また、端末機器借上及び端末初期設定業務委託料を執行した。	
事業の成果	施設予約システムの管理運用により、インターネット利用が可能なパソコンやスマートフォン等から公民館やスポーツ施設等の空き状況確認や仮予約を行うことができ、高い利便性の確保が図られた。また、スポーツ施設でのオンライン支払に引き続いて、施設予約システムを利用している他施設において、キャッシュレス決済を導入し、利用承認書についても電子発行することで、支払いのために施設へ出向く必要性がなくなり利便性が向上した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	5,856千円	7,367千円	7,785千円	10,873千円	7,365千円
事業にかかる実コスト	8,786千円	10,266千円	13,594千円	16,747千円	14,429千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	3,399千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,856千円	7,367千円	7,785千円	7,474千円
	7,365千円				
間接経費					
職員人件費	2,930千円	2,899千円	5,809千円	5,874千円	
《従事人員数》	0.35人	0.35人	0.70人	0.70人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設予約システムの利用件数	目標	80,000件	90,000件	100,000件
		結果	92,738件	93,697件	—
成果指標 (アウトカム)	施設予約システムの利用団体・個人数	目標	8,000件	8,500件	8,000件
		結果	7,857件	7,687件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	令和6年度に施設数を拡大した施設予約システムを通じたオンラインキャッシュレス支払についてより一層の普及を図る。

10-05-01-648	施設予約システム管理運用経費
--------------	----------------

◇ 執行状況及び成果等

1. 実施事業概要(事業経費:7,364,848円)

内訳	金額(円)	備 考
消耗品	86,333	プリンタートナー等
電話料	623,040	51,920円×12ヶ月
プロバイダ利用料	173,448	14,454円×12ヶ月
オンラインキャッシュレス決済月額基本料	253,937	キャッシュレス決済に伴う決済月額料金
設備・機器等保守点検委託料	462,000	施設予約システムネットワーク保守委託料
ASPサービス提供業務委託料	3,696,000	308,000円×12ヶ月
施設予約システム端末初期設定業務委託料	708,950	施設予約システム用機器入替に伴う新パソコンの設定業務委託料
クレジット決済導入業務委託料	132,000	キャッシュレス決済導入に伴うクレジット決済導入費用
端末機器借上料	1,229,140	施設予約システム用パソコンプリンタ等リース料

2. 施設予約システム導入施設

導 入 施 設
総合体育館
陸上競技場
武道館
温水プール(ミニスポーツホール)
屋外スポーツ施設(野球場・庭球場・球技場・キャンプ練習場)
永山公民館
関戸公民館
消費生活センター
TAMA女性センター
旧多摩聖蹟記念館(ギャラリー)
旧富澤家・旧加藤家(古民家)
総合福祉センター
豊ヶ丘地区市民ホール
東寺方地区市民ホール
諏訪地区市民ホール
関戸・一ノ宮コミュニティセンター
桜ヶ丘コミュニティセンター
乞田・貝取コミュニティセンター
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター
貝取コミュニティセンター
聖ヶ丘コミュニティセンター
愛宕コミュニティセンター
唐木田コミュニティセンター
和田・東寺方コミュニティセンター
三方の森コミュニティ会館
連光寺コミュニティ会館
市民活動・交流センター
中央図書館
関戸図書館

10-05-01-862

## 学びあい育ちあい推進審議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 学びあい育ちあい推進審議会委員の構成

委員数10人

学校教育1人 社会教育2人 学識経験者2人 家庭教育1人 公募市民1人

公民館利用者代表1人 図書館協議会1人 文化財保護審議会1人

※社会教育関係の委員会組織が連携し、効果的に社会教育行政が推進できるよう、社会教育委員の会議と公民館運営審議会を統合し、図書館協議会や文化財保護審議会の委員等も加え、平成24年4月1日に設置した。

## 2 学びあい育ちあい推進審議会費の実績

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学びあい育ちあい推進審議会委員報酬	969,700円	733,700円	665,900円	676,200円	743,000円
学びあい育ちあい推進審議会委員旅費、日当	4,668円	15,424円	22,966円	21,616円	15,052円
消耗品	6,220円	720円	720円	6,990円	720円
東京都市町村社会教育委員連絡協議会分担金等	25,000円	31,000円	25,000円	25,000円	25,000円
合計	1,005,588円	780,844円	714,586円	729,806円	783,772円

## 3 学びあい育ちあい推進審議会の開催状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定例会	8回	5回	6回	6回	6回
研修等(東京都市町村社会教育委員連絡協議会)	4回	5回	5回	5回	8回
合計	12回	10回	11回	11回	14回

※令和3年度定例会5回のうち1回は書面開催

## 4 定例会の主なテーマ

年度	開催テーマ
2	社会教育施設のあり方について 新型コロナウイルス感染症対策事例について 令和3年度公民館事業の方向性について
3	多摩市におけるこれからの社会教育施設のあり方について提言書を作成し市へ提出
4	多摩市立中央図書館管理運営方針について 第4次多摩市生涯学習推進計画の令和3年度内部評価について
5	多摩市におけるこれからの社会教育施設のあり方について—社会教育施設利用の活性化に関する提言— 取組結果と今後の展望・評価をまとめ市へ提出
6	第二次多摩市教育振興プランの更新について 第4次多摩市生涯学習推進計画の令和5年度内部評価について

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

文化・生涯学習推進課

10-05-01-901

わがまち学習講座事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市自治基本条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	3	多世代共生型のコミュニティづくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度に策定した第3次多摩市生涯学習推進計画に基づく重点課題「まちづくりの担い手の養成」を目的として、「新たな担い手養成講座(仮称)」の検討を進め、平成24年度に「わがまち学習講座」と命名した試行事業として開始した。平成24年度以降、新たな担い手を発見・育成するために毎年見直しを行いながら講座を実施してきた。 令和3年度は講座を実施せず、開始時の経緯やこれまでの成果のふりかえりを行うとともに、今後の講座は、地域共生社会の実現に向け、地域協創の「掘り起こす」の一翼を担う形で実施していくことを多摩市生涯学習推進本部で確認した。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和6年度の目標	【事業の目的】自分の住む地域に関心を持ち、課題の発見や自らが解決に向けて行動することに結び付けるための学習の機会を提供し、地域活動の担い手を養成する。 【令和6年度の目標】地域協創の3つの柱「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の「掘り起こす」こと(地域活動の担い手育成の取り組み)を目的とした講座として、市が抱える課題をテーマとし、関係課や市民団体等と協力し実施する。	
予算の執行方法	講師謝礼、消耗品費	
事業の成果	令和6年度は、多摩市の魅力ハッケン隊「～多摩市の暮らしの魅力をみんなで地図にしよう～」をテーマに、全3回のわがまち学習講座を開催した。参加者同士の意見交換を通じて、多摩市の地域資源を可視化し、地域理解を深める内容としたことで、ガイドマップとして『これたまMAP遊歩道編』を作成した。受講者数は6名と小規模の開催となったが、講座実施後のアンケートでは受講者全員が5段階評価で最高点をつけるなど満足度が高い講座を実施することが出来た。また、作成したマップを求める市民からの問合せも多く、反響が大きかった。	

## ◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	190千円	0千円	190千円	226千円	283千円	
事業にかかる実コスト	3,538千円	2,071千円	4,755千円	3,583千円	2,932千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	190千円	0千円	190千円	226千円	283千円
	間接経費					
職員人件費	3,348千円	2,071千円	4,565千円	3,357千円	2,649千円	
《従事人員数》	0.40人	0.25人	0.55人	0.40人	0.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	事業数	目標	1事業	1事業	1事業
		結果	1事業	1事業	-
成果指標 (アウトカム)	①受講者数(延べ) ②地域活動等への参加希望者数	目標	①100名	①- ②30名	②30名
		結果	①85名	①- ②5名	-

## 特記事項

令和5年度までの成果指標は、延べ受講者数としていたが、「掘り起こす」の本質を考え、令和6年度以降は、受講者数のうち今後の地域活動等への参加希望者数とした。

## ◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	イ	令和3年3月策定の、第4次多摩市生涯学習推進計画「推進項目4 地域活動・地域づくり」、個別施策⑧「地域活動の担い手育成」を担う協創推進室、公民館及び文化・生涯学習推進課が中心となり、地域協創の3つの柱「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の「掘り起こす」の1事業として、実施していく。

10-05-01-901	わがまち学習講座事業
--------------	------------

## ◇ 執行状況及び成果等

## ■講座内訳

年度	内容	実施回数 受講者数（延べ）
令和2年度	近隣の地区ごとのグループとなり、地域データを基に課題やビジョンを考え「地域カルテ」の作成を行うワークショップの開催。	全2回 45人
令和3年度	令和3年度は講座を実施せず、開始時の経緯やこれまでの成果のふりかえりや今後の講座のあり方について検討した。11月開催の多摩市生涯学習推進本部にて、地域協創の3つの柱「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の1事業として、企画課、公民館、文化・生涯学習推進課の3課が連携して講座を実施していくことを確認した。	-
令和4年度	令和4年度は、関係3課で協力し、既存のまちづくりシミュレーションゲームを講座受講者の市民と一緒に改訂をしながら、市の現状の課題に触れ、地域への関心を深めてもらう講座を行った。	全3回 54人
令和5年度	令和5年度は、関係3課で連携し、「もしあなたが市長になるなら？」をテーマに、マニフェスト作りのワークショップを通して市の現状課題の把握と解決策を考える講座を行った。	全3回及び 市長体験1回 85人

※令和6年度より事業カルテ特記事項に記載の通り、成果指標を「地域活動等への参加者希望者数」へ変更した

年度	内容	・実施回数 ・参加希望者数 /講座受講者数
令和6年度	令和6年度は、関係3課で連携し、多摩市の魅力ハッケン隊「～多摩市の暮らしの魅力をみんなで地図にしよう～」をテーマに講座を開催した。参加者同士の意見交換を通じて、多摩市の地域資源を可視化し、地域理解を深める内容としたことで、ガイドマップとして『これたまMAP遊歩道編』を作成した。	・全3回 ・5人/6人

## ■事業費内訳

(単位：円)

年度	講師謝礼	消耗品	保育委託料	計
令和2年度	165,000	25,421	0	190,421
令和3年度	0	0	0	0
令和4年度	138,000	35,965	15,840	189,805
令和5年度	138,000	32,024	55,440	225,464
令和6年度	246,000	37,518	0	283,518

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

文化・生涯学習推進課

10-05-01-968

市民活動・交流センター管理運営事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現
	施策	4	学びや学びあいからはじまる地域づくりの推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成31年4月に「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」を決定し、令和2年1月に「(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針」を決定した。令和2年10月に施設設置条例を制定、令和3年3月に指定管理者を決定し、令和3年7月より指定管理業務を開始した。令和4年1月に整備工事が竣工し、令和4年4月に市民活動・交流センターを開館した。		

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和3年度
事業の目的、 令和6年度の目標	【事業の目的】市民活動の場を提供するとともに、市民活動を支援し市民の交流を促進することにより、豊かな地域社会の実現を図る。 【令和6年度の目標】施設内の安全管理を徹底するとともに、市民や地域のニーズに合った事業を行うなど、指定管理者による柔軟な施設運営を行う。利用団体が自主的・主体的に運営協議の場に参画するとともに、利用団体や地域の方々の交流場として多様な市民の活動をつなぎ、生き生きとした地域社会づくりに寄与することを目指す。	
予算の執行方法	市民活動・交流センターの管理運営にかかる指定管理料、保険料、指定管理者選定委員会委員謝礼、外構工事費及び施設利用料支払いのキャッシュレス化費用	
事業の成果	開館3年目として、施設内の安全管理を徹底し、安定的な貸館運営を行った。多摩市に関連のある市民や利用団体が講師を務める生涯学習講座を毎月1回以上開催し、運営協議会を年2回、大規模イベントを年2回実施するなど、利用者同士や地域住民との交流が促進された。臨時休館日数が多かった(9日間)にも関わらず来館者数は前年を上回り、年間目標を1万人以上超えて達成した。また、令和6年7月から9月にかけて選定委員会にて第2期指定管理者の選定を行い、令和7年度からも引き続き同じ事業者が指定管理を担うことが決定した。10月には駐車場の改修工事を実施し、駐車台数を14台増やしたことで週末等の駐車場利用ニーズに応え、利便性を向上させた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	19,254千円	34,724千円	35,275千円	43,056千円
事業にかかる実コスト	0千円	27,537千円	47,173千円	42,827千円	55,419千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	4千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	19,250千円	34,724千円	35,275千円
間接経費					
職員人件費	0千円	8,283千円	12,449千円	7,552千円	12,363千円
《従事人員数》	0.00人	1.00人	1.50人	0.90人	1.40人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設開場日数	目標	347日	346日	349日
		結果	348日	338日	—
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	121,000人	121,000人	121,000人
		結果	127,320人	136,153人	—

## 特記事項

指定管理料について、多摩ふるさと資料館部分の維持管理も同一の指定管理者が行うため、施設管理にかかる費用及び光熱水費は両施設で等分し、それぞれの施設で指定管理料を計上する。

## ◇自己点検

の 成果 推 移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 一 源 般		
B	A	N	イ	・利用者数のさらなる増加に向けて、施設や事業の周知を図るとともに、利用の少ない貸室や時間帯の活用を促進する取り組みを指定管理者と協力しながら進めていく。 ・本施設は必要最小限の改修を基本方針としてきたため、今後、指定管理者と協議しながら計画的に修繕を行う必要がある。

10-05-01-968

## 市民活動・交流センター管理運営事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 【施設開場日数】

単位：日

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開館日数	346	348	338
定期休館日	17	18	18
臨時休館日	2	0	9

## 定期休館日

- ・ 毎月1日の定期休館日および年末年始の休館（12/29～1/3）

## 臨時休館日

- ・ 第二月曜日は保守点検のため定期休館
- ・ 都知事選挙・衆議院議員選挙のため2日休館
- ・ 土砂災害警戒情報発令及び防災訓練のため4日休館
- ・ 電気トラブル対応のため3日休館

## 【利用者数】

単位：人

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
団体貸館 利用者数	75,216	80,891	83,444
その他 利用者数	43,648	46,429	52,709
合計	118,864	127,320	136,153

## 「その他利用者数」の内訳

- ・ 子育て交流室利用者 7,586人
- ・ 交流スペース（Kitakai café & bar）利用者 22,964人
- ・ 文化財展示室利用者 5,667人
- ・ 生涯学習講座参加者 241人
- ・ 自主事業参加者 9,387人
- ・ イベントその他 6,864人（キタカライフESTA1,633人、防災フェスタ658人他）

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-05-01-969

多摩ふるさと資料館管理運営事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、多摩市文化財保護条例、多摩市立多摩ふるさと資料館条例				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム						
関連する報告書など	多摩市の教育、旧北貝取小学校跡地活用基本方針、(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	以前は文化財資料が分散収蔵され、展示や貸出の際に各施設を回っており、資料の適切な収蔵を維持する上でも非効率であったことから、収蔵を集約して効率化を図り、適切な保存環境を整えるため、令和4(2022)年4月に多摩ふるさと資料館を開館。同年6月に「むかしの暮らしを見て学ぶ展示室」として、旧小泉家住宅を復元した展示室3を公開した。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和4年度
事業の目的、 令和6年度の目標	文化財資料の適切な収蔵・保管を行うとともに、展示室における文化財資料の見学・公開、文化財資料を利用した体験学習、文化財に関する展示会・講座等を行い、郷土の文化に対する市民の理解促進を図る。	
予算の執行方法	文化財専門員報酬、指定管理料(施設管理にかかる費用及び光熱水費は市民活動・交流センターと按分)、施設維持管理経費(消耗品、印刷製本費、電話料、借上料等)等	
事業の成果	展示室での文化財資料の常設公開、文化財資料を利用した体験学習、文化財に関する展示会等を行い、郷土の文化に対する市民の理解促進を図った。また、市内小学校の社会科見学対応や文化財資料を活用した特別展示、夏休みイベントを開催した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	16,570千円	17,570千円	14,957千円	15,665千円	
事業にかかる実コスト	0千円	22,782千円	25,692千円	18,994千円	21,158千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	5千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	2千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	3,883千円	0千円	3千円
	一般財源	0千円	16,570千円	13,687千円	14,950千円	15,662千円
間接経費						
職員人件費	0千円	6,212千円	6,224千円	2,517千円	3,091千円	
《従事人員数》	0.00人	0.75人	0.75人	0.30人	0.35人	
その他の人件費	0千円	0千円	1,898千円	1,520千円	2,402千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	資料館開館日数	目標	347日	352日	347日
		結果	347日	337日	—
成果指標 (アウトカム)	資料館来館者数	目標	4,500人	5,500人	7,600人
		結果	5,480人	5,667人	—

## 特記事項

市民活動・交流センター部分の維持管理も同一の指定管理者が行うため、施設管理にかかる費用及び光熱水費は両施設で按分し、それぞれの施設で指定管理料を支出。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	施設の周知及び展示・イベント等を充実し、来館者数の増加を目指す。

10-05-01-969

## 多摩ふるさと資料館管理運営事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 開館日数・来館者数

年度	開館日数	来館者数
4	346日	5,106人
5	347日	5,480人
6	337日	5,667人

## 2 令和6年度実施事業

No.	事業名	実施日・期間	来館者数
1	旧多摩聖蹟記念館出張展「聖蹟桜ヶ丘のはじまり-多摩連光寺の『聖蹟』化と多摩聖蹟記念館-」	令和6年7月19日(金) ～9月1日(日)	— ※1
2	夏季企画展「多摩の思い出写真展～ちょっと昔の多摩センター～」	令和6年7月20日(土) ～9月8日(日)	— ※1
3	夏休みイベント まが玉をつくろう!	令和6年7月27日(土)	11人
4	東京文化財ウィーク2024企画事業 特別展「多摩の里山と人びとの暮らし」	令和6年10月19日(土) ～12月15日(日)	580人 ※2
5	「多摩のめかいつくり講座」(全5回) (主催:多摩めかいの会・多摩市グリーンボランティア連絡会、共催:多摩市教育委員会)	令和6年11月3日(日・祝) ～11月17日(日)	延71人
6	キタカイ防災フェスタ2025 展示室5解説	令和7年3月9日(日)	338人

※1 自由入場としていることから来館者(入場者)数のカウントはしていない

※2 令和6年11月24日(日)開催のキタカイフェスタに来場した人数

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

公民館

10-05-02-650

永山公民館管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法第20条、同法第22条6号			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実			
	関連する施策	C3	C4	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年4月1日、複合施設「ベルブ永山」に開館。利用者の立場に立った運営として、ホール使用料の割引制度の導入や利用枠改善のための公用利用の調整などを実施。光熱水費などの諸コストの節約や駐車場無料制限時間の変更にも取り組む。開館25年を経て、安定的な施設提供のため、平成29年度には一部の設備の改修工事、令和5年度には、陶芸用ガス窯の安全装置等修繕を実施した。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	社会教育法に基づく社会教育施設としての利用に供するため、施設の円滑な管理運営を行う。利用者懇談会等を通じて、利用者の視点に立った貸館業務の改善や窓口対応の向上を図るとともに、管理組合・指定管理者と十分連携して施設内の安全管理を確保し、老朽化する設備等の計画的な修繕に取り組むことで、良好な施設の管理に努める。
予算の執行方法	永山公民館の施設運営に関する経費(光熱水費、修繕費、施設総合管理委託、保守委託、ホール運営委託、管理組合共益費など)、施設の窓口対応に要する経費(夜間・祝日受付など)、施設・設備への修繕費、諸室貸出に必要な消耗品経費を支出した。
事業の成果	設備、備品等の不具合部分の修繕などの維持を計画的に行うとともに、電気等のエネルギー消費量の工夫などのコスト削減に取り組み、良好な施設運営を継続することにより、地域の学習拠点として市民同士がつながり、様々な市民活動を促進する場として、ハード、ソフト両面において、利用者気持ちよく使っていただけるよう施設管理を行った。 また、利用者にもご協力いただきながら、安全な利用・施設管理を行った。利用者懇談会の実施や意見箱の設置により利用者の意見を取り入れ、改修工事によるハード面の整備だけでなくソフト面でも快適な利用を促進した。

## ◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	168,367 千円	166,997 千円	187,974 千円	185,694 千円	202,452 千円	
事業にかかる実コスト	201,118 千円	200,347 千円	222,231 千円	215,176 千円	243,474 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	16 千円	6 千円	0 千円	3,383 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	11,543 千円	17,912 千円	22,760 千円	20,275 千円	20,646 千円
	一般財源	156,824 千円	149,069 千円	165,208 千円	165,419 千円	178,423 千円
	間接経費					
職員人件費	25,113 千円	24,848 千円	24,898 千円	16,783 千円	30,907 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	2.00 人	3.50 人	
その他の人件費	7,638 千円	8,502 千円	9,359 千円	12,699 千円	10,115 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	年間施設(貸館)使用可能件数	目標	11,121件	11,121件	11,088件
		結果	11,121件	11,121件	—
成果指標 (アウトカム)	実際の施設利用件数(利用延人数)	目標	7,650件 103,543人	7,683件 100,000人	7,683件 100,000人
		結果	7,077件 77,137人	7,057件 77,572人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	開館から28年目を迎えた現在、日々、施設及び設備等の管理点検を実施し、今後も快適で安全な施設として提供し続けていけるよう施設管理に努める。

10-05-02-650

## 永山公民館管理運営費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 施設使用状況

年度	使用可能 件数	使用件数				使用率 (%)	使用人数
		一般	官公庁	主催	計		
2	8,781	3,750	415	586	4,751	54.1	39,073
3	10,425	5,112	364	626	6,102	58.5	51,218
4	11,121	6,040	344	708	7,092	63.8	74,001
5	11,121	6,042	344	691	7,077	63.6	77,137
6	11,121	6,247	363	447	7,057	63.5	77,572

※使用可能件数：貸館事業で、年度内に使用可能な貸出単位数

## 2 管理経費

(円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経費合計	168,367,106	166,997,016	187,974,275	185,693,389	202,451,601
報酬	—	—	—	—	—
報償費	—	—	—	82,500	—
旅費	—	—	—	—	—
需用費	25,359,535	27,010,503	40,856,384	33,147,080	38,942,444
役務費	1,144,724	1,138,369	1,026,510	1,009,593	1,036,356
委託料	56,475,950	57,279,878	61,555,625	62,586,617	68,543,220
使用料及び賃借料	279,843	345,222	462,072	776,175	914,255
工事請負費	—	—	—	993,300	—
原材料費	8,052	0	0	2,750	0
備品購入費	1,224,300	—	—	2,985,026	4,151,200
負担金・補助及び交付金	82,487,777	80,819,734	83,988,239	83,973,383	88,819,031
償還金・利子及び割引料	1,386,925	403,310	85,445	136,965	45,095

## ※委託料の内訳

(円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
永山公民館施設総合管理	32,002,930	32,486,010	33,906,109	35,041,790	35,873,791
永山公民館ホール施設等設備運営	9,913,200	9,913,200	9,913,200	10,480,800	11,206,800
休日及び夜間等窓口サービス	3,681,920	4,002,768	5,131,416	5,266,527	5,462,969
多摩市営永山複合施設駐車場指定管理料	8,848,400	8,848,400	8,848,400	8,848,400	10,400,000
その他	2,029,500	2,029,500	3,756,500	2,949,100	5,599,660

事業カルテ ( 6年度決算 )		公民館
10-05-02-651	学級・講座等社会教育事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法第20条～第42条			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実			
	関連する施策	C3	C4	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年に多摩市公民館が開館。平成9年に永山公民館が、平成11年に関戸公民館が開館。社会情勢等の変化などを踏まえ事業を継続し市民活動を支援。文化・芸術の振興も図りながら一定の成果を上げてきた。事業実施に際しては市民及び市民団体や庁内各課と協働し機会拡大と充実を図ってきた。また、令和6年度からは組織を統合し、両館の地域性を活かしながら事業を発展させてきた。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	社会教育法に基づき、住民のために実生活に即する教育、学術および文化・芸術に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、市民の学習支援、地域づくりの支援を行う。個々の学びが、地域活動につながるよう、人づくりや市民グループの学びに広がって発展することを目指し、市民間における交流のコーディネートや、地域・生活課題解決に寄与できるよう各種講座を展開する。令和6年度は公民館の役割の一つでもある「学ぶ場づくり」を意識し、施設の特性を活かし多くの世代に親しまれる催しや市民活動支援を行う。	
予算の執行方法	主催、共催事業の実施にあたり必要な講師謝礼、事業実施に伴う保育業務に係る委託料など必要経費の効果的・計画的に執行した。	
事業の成果	市民の様々な学びを大切にすることで社会教育活動が豊かなものとなり、知識や経験等を活かして地域活動への機会が創出された。また、多くの市民団体(市民)や地域と協働して開催していくことで団体活動の支援となり、市民力が源となって地域に根付く事業につながる事ができた。同時に、地域課題を解決していく地域力(市民力)を高めることに貢献できた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,591 千円	2,237 千円	2,789 千円	3,658 千円	5,898 千円	
事業にかかる実コスト	37,237 千円	37,451 千円	30,920 千円	35,635 千円	32,816 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	62 千円	49 千円	88 千円	67 千円	49 千円
	都支出金	786 千円	985 千円	864 千円	816 千円	1,092 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	743 千円	1,203 千円	1,837 千円	2,775 千円	4,757 千円
	間接経費					
職員人件費	33,484 千円	33,130 千円	16,599 千円	25,174 千円	13,246 千円	
《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	2.00 人	3.00 人	1.50 人	
その他の人件費	2,162 千円	2,084 千円	11,532 千円	6,803 千円	13,672 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	各種学級講座および実行委員会共催事業等の開催	目標	55講座(152回) 2イベント	26事業(192回) 5イベント	35事業(180回)
		結果	44事業	65事業(246回)	—
成果指標 (アウトカム)	事業延べ参加者数	目標	73,000人	80,000人	80,000人
		結果	70,875人	80,083人	—

特記事項	音楽や演劇・映画など鑑賞事業も含まれるため、講座数から事業数に変更。
------	------------------------------------

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ 量 的	財 一 源 般		市民・近隣大学・民間事業所等と連携した事業展開を図り、人づくり・地域づくりにつなげた。また、実行委員会等の後継者確保や公民館のPRも進め、新たな利用者層の拡大ができた。	
B	B	B	イ		

10-05-02-651

## 学級・講座等社会教育事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 講座等参加者数の実績

講座名	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	事業数	参加者数	事業数	参加者数
市民企画講座	2	79	14	271	27	640	7	294	6	688
市民企画講座（関戸）	0	0	0	0	4	39	2	57		
ベルブゼミ	3	32	8	145	10	230	3	221	1	24
地域生活講座 （旧：地域課題講座）	—	—	—	—	2	31	2	57	2	46
地域貢献講座	5	79	3	67	—	—	1	8	1	8
子育て支援講座	7	118	6	32	2	78	1	120	2	196
子育て安心講座（関戸）	1	19	3	17	1	8	1	4		
保育室開放デー（永山）	10	90	13	174	13	106	1	156	1	79
保育室開放デー（関戸）	13	23	14	40	13	54	1	291	1	301
子育てつどいの広場事業	15	275	23	405	23	381	1	625	1	558
小学校PTA連絡協議会共催事業	—	—	—	—	1	80	1	50	—	—
小学生科学等体験講座	12	61	10	159	6	213	3	120	2	373
学校や地域と連携した事業	—	—	—	—	1	104	1	72	1	—
家庭教育学級・講座事業	4	52	7	120	8	164	3	541	2	789
薬物乱用防止講座	3	345	4	472	3	300	1	322	1	294
親子参加型事業	—	—	—	—	1	4	—	—	—	—
中学校PTA連合会共催事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自立と就労を考える （家族問題講座）	—	—	2	37	1	7	—	—	—	—
職場体験等受入事業（永山）	1	6	2	12	9	27	1	7	1	8
職場体験等受入事業（関戸）	1	6	—	—	3	9	1	6	1	8

講座名	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	事業数	参加者数	事業数	参加者数
人権を考える講座	2	99	1	93	1	19	1	12	その他連携に含む	
障がい者青年教室	4	123	4	116	8	245	1	245	1	157
地球大学院 (旧：関戸地球大学院)	6	194	6	230	6	203	1	279	1	96
郷土史講座	2	68	1	7	4	57	その他連携に含む		—	—
時事・現代課題講座	13	437	7	297	5	106	1	87	—	—
現代課題講座（関戸）	2	168	4	149	—	—	1	72	—	—
市民講座	13	196	25	578	4	94	4	212	4	336
市民講座（関戸）	3	65	24	238	12	217	4	238		
伝承文化教室	—	—	—	—	—	—	1	30	1	25
永山フェスティバル	1	2,818	1	37	3	12,293	1	54,741	1	50,389
VITAふれあいまつり (旧：地域ふれあいフォーラム)	—	—	—	—	1	2,000	1	2,262	1	2,596
市民ロビー活用事業	8	86	3	167	1	100	10	1,577	14	1,975
地域活性化事業（永山）	—	—	1	62	1	76	2	688	3	1,928
地域イベント協力事業（関戸）	—	—	—	—	1	210	3	168		
サロンライトコンサート	5	225	8	484	10	861	1	1,107	1	1,232
TAMAシネマフォーラム	8	4,792	9	5,559	9	9,037	1	9,454	1	10,171
TAMAシネマフォーラム特別上映会	1	94	2	457	7	1,816	1	2,281	1	1,751
演劇フェスティバル	2	166	15	658	14	1,185	1	1,497	1	1,282
ヴィータ・コンサート (旧：ヴィータ・マンスリーコンサート)	7	520	6	440	7	690	1	1,102	1	1,026
What's Jazz	2	204	4	384	8	1,070	1	995	1	1,121
その他連携事業（永山）	—	—	—	—	—	—	6	305	10	2,626
その他連携事業（関戸）	—	—	—	—	8	875	11	3,001		
アイランドパネル展	1	285	—	—	—	—	—	—	—	—
公民館情報発信展	2	220	—	—	—	—	—	—	—	—
公民館を知ってもらおう展& 市制50周年展	—	—	8	120	—	—	—	—	—	—
公民館通信	6	/	6	/	6	/	6	/	6	/

※「—」は未実施、「/」は集計外。令和5年度から講座回数は事業数を掲載。

※令和6年度の組織統合に伴い、令和6年度の両館の同名事業・講座は合計値を掲載

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

公民館

10-05-02-652

関戸公民館管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法第20条、同法第22条6号			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実			
	関連する施策	C3	C4	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成11年9月23日、市街地再開発事業により民間施設等との合築で関戸公民館として開館。利用者の立場に立った運営として、ホール使用料の割引制度の導入や利用枠改善のための公用利用の調整を実施。光熱水費などの諸コストの節約に取り組む。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	社会教育法に基づく社会教育施設としての利用に供するため、施設の円滑な管理運営を行う。利用者懇談会等を通じて、利用者の視点に立った貸館業務の改善や窓口対応の向上を図るとともに、管理組合と十分連携して施設内の安全管理を確保し、老朽化する設備等の計画的な修繕に取り組むことで、良好な施設の管理に務める。また、市民ロビー等の施設の一層の効果的な利用に務める。
予算の執行方法	関戸公民館の施設運営に関する経費(光熱水費、修繕費、施設総合管理委託、保守委託、ホール運営委託、管理組合共益費など)、施設の窓口対応に要する経費(夜間・祝日受付など)、施設・設備への修繕費、諸室貸出に必要な消耗品経費を支出した。
事業の成果	設備、備品等の不具合部分の修繕などの維持を計画的に行うとともに、電気等のエネルギー消費量の工夫などのコスト削減に取り組み、良好な施設運営を継続することにより、地域の学習拠点として市民同士がつながり、様々な市民活動を促進する場として、ハード、ソフト両面において、利用者気持ちよく使っていただけるよう施設管理を行った。 また、利用者にもご協力いただきながら、安全な利用・施設管理を行う。利用者懇談会の実施等により利用者の意見を取り入れ、改修工事によるハード面の整備だけでなくソフト面でも快適な利用を促進した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	380,600 千円	393,341 千円	489,820 千円	126,975 千円	144,273 千円	
事業にかかる実コスト	410,024 千円	430,072 千円	526,502 千円	153,570 千円	177,658 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	152 千円	2,577 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,051 千円
	地方債	0 千円	0 千円	70,000 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	3,924 千円	4,869 千円	15,835 千円	8,629 千円	8,508 千円
	一般財源	376,676 千円	388,320 千円	401,408 千円	118,346 千円	131,714 千円
	間接経費					
職員人件費	16,742 千円	24,848 千円	24,898 千円	8,391 千円	17,661 千円	
《従事人員数》	2.00 人	3.00 人	3.00 人	1.00 人	2.00 人	
その他の人件費	12,682 千円	11,883 千円	11,784 千円	18,204 千円	15,724 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	年間施設(貸館)使用可能件数	目標	11,154件	11,187件	11,154件
		結果	11,063件	11,187件	—
成果指標 (アウトカム)	実際の施設利用件数(利用者延べ人数)	目標	6,680件 69,009人	6,700件 100,000人	6,700件 100,000人
		結果	5,463件 65,894人	5,488件 70,268人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	開館から26年目を迎えた現在、日々、施設及び設備等の管理点検を実施し、今後も快適で安全な施設として提供し続けていけるよう施設管理に務める。

10-05-02-652

## 関戸公民館管理運営費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 施設使用状況

年 度	使用可能件数	使用件数				使用率 (%)	使用人数 (人)
		一般	官公庁	主 催	計		
2	8,826	2,793	520	240	3,553	40.3%	28,583
3	8,181	2,443	518	200	3,161	38.6%	26,450
4	10,209	3,774	526	419	4,719	46.2%	57,456
5	11,063	4,321	504	638	5,463	49.4%	65,894
6	11,187	4,375	529	584	5,488	49.1%	70,268

※使用可能件数：年度内に使用可能な貸出単位（貸出単位は、毎日各室とも午前・午後・夜間の3単位）

## 2 管理経費

単位：円

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経費合計	596,428,268	380,600,282	393,341,470	126,975,171	144,273,182
需用費	18,915,647	21,871,762	30,338,713	27,802,715	29,021,421
役務費	1,189,210	1,187,199	1,184,909	1,418,421	1,630,608
委託料	37,847,049	37,819,775	44,819,031	41,991,716	46,268,650
使用料及び賃借料	487,581	599,164	642,956	626,835	630,565
工事請負費	6,503,860	23,767,700	110,326,700	0	0
公有財産購入費	272,955,855	267,653,136	262,365,483	0	0
備品購入費	1,839,750	0	72,600	74,250	5,117,530
負担金・補助及び交付金	38,822,330	39,949,344	39,949,344	55,028,724	61,535,723
償還金・利子及び割引料	2,039,000	493,390	120,120	32,510	68,685

## ※委託料の内訳

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
舞台照明機器保守点検委託料	595,650	595,650	595,650	595,650	595,650
映像・音響機器保守点検委託料	889,350	889,350	889,350	889,350	1,017,500
ホール吊物・床機構保守点検委託料	877,580	877,580	968,000	968,000	1,067,000
公民館施設総合管理業務委託料	22,167,567	22,171,162	23,944,855	23,944,855	23,987,398
ヴァイタホール施設設備運營業務委託料	8,566,800	8,566,800	9,055,200	9,055,200	9,688,800
休日及び夜間等窓口サービス業務委託料	3,885,728	4,951,069	5,094,361	5,094,361	5,284,382
その他	837,100	6,767,420	1,444,300	1,444,300	4,627,920
計	37,819,775	44,819,031	41,991,716	41,991,716	46,268,650

事業カルテ ( 6年度決算 ) 合体カルテ (サブカルテ有) 図書館

10-05-03-655~659 図書館事務経費・図書整理事業・図書購入事業・図書館運営経費・障がい者サービス事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	図書館法・障害者差別解消法・視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実				
	関連する施策	A6	B4	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市読書活動振興計画、第三次多摩市子どもの読書活動推進計画、多摩市立図書館本館再構築基本構想、多摩市立図書館本館再整備基本計画、多摩市立中央図書館管理運営方針、第四次多摩市生涯学習推進計画						
関連する報告書など	多摩市の教育、多摩市の図書館						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年の開館以来貸出サービスを中心に市民の読書を支え、図書館網を整備してきた。平成17年度にインターネット対応、学校図書館との連携等図書館システムの再構築を実施。23年度に唐木田図書館を業務委託方式で開館。28年度に読書活動振興計画を策定。30年度に図書館コンピュータシステムを更新。令和2年度から多摩市デジタルアーカイブの公開、電子図書館の運用を開始。令和5年4月組織改正し事務分担を一部変更、7月に中央図書館を開館した。						

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	持続可能な社会を目指し、すべての市民が必要とする資料や情報を得ることを支援し、気軽に利用できる図書館サービスの実現のため積極的な図書館活動を推進する。市役所内各課の事業と連携し、関連したテーマの本の企画展示を実施し、健幸まちづくりに繋がる事業への取り組み等を広く情報提供する。図書購入事業において必要な図書購入を進める。また、中央図書館を中心とした安定した運営を目指す。第二次多摩市読書活動振興計画策定に向けた検討を行う。	
予算の執行方法	図書館運営全体にかかる経費。人件費、図書費、施設維持管理費、業務委託料等の執行。	
事業の成果	市民の読書活動の振興を図り、すべての市民が必要とする情報を得ることを支援する図書館を目指す。多摩市読書活動振興計画、第三次多摩市子どもの読書活動推進計画を一本化した第二次多摩市読書活動振興計画策定を行う。	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	390,297 千円	321,458 千円	324,931 千円	379,779 千円	390,940 千円		
事業にかかる実コスト	698,910 千円	634,183 千円	641,122 千円	721,256 千円	764,154 千円		
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	1,109 千円	927 千円	943 千円	21,462 千円	5,591 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	1,238 千円	740 千円	3,309 千円	1,680 千円	3,699 千円
		一般財源	387,950 千円	319,791 千円	320,679 千円	356,637 千円	381,650 千円
	間接経費	職員人件費	228,194 千円	226,445 千円	242,255 千円	265,339 千円	291,406 千円
		《従事人員数》	27.26 人	27.34 人	29.19 人	31.62 人	33.00 人
	その他の人件費	80,419 千円	86,280 千円	73,936 千円	76,138 千円	81,808 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	図書館の開館日数 (市内いずれかの図書館が開館している日数)	目標	360日	359日	359日
		結果	360日	355日	—
成果指標 (アウトカム)	資料の貸出冊数	目標	1,845,000冊	1,845,000冊	1,845,000冊
		結果	1,607,207冊	1,606,778冊	—

特記事項 —

◇自己点検

の成 推標果 移指	今後の見通し 量的	財一 源般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	A	A	ウ	中央図書館の開館による利用状況の変化や駅前拠点図書館、地域図書館の特性、ニーズ等を踏まえ「第二次多摩市読書活動振興計画」の策定し、推進する。

サブカルテ ( 6年度決算 )		図書館運営経費	図書館
10-05-03-658	子どもの読書活動推進に関する経費		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子どもの読書活動の推進に関する法律				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実				
	関連する施策	A6	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市読書活動振興計画、第三次多摩市子どもの読書活動推進計画、多摩市立図書館本館再構築基本構想、多摩市立図書館本館再整備基本計画、多摩市立中央図書館管理運営方針、第四次多摩市生涯学習推進計画						
関連する報告書など	多摩市の教育、多摩市の図書館						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の策定、推進 平成18年11月多摩市子どもの読書活動推進計画（第一次）、平成24年2月第二次計画、平成30年3月第三次計画を策定した。第三次計画を着実に推進していくためにアクションプランを作成し、担当課、小・中学校が毎年、振り返りを行いながら推進した。</li> <li>・組織の見直し 平成25年度に図書館の組織全体の見直しを行い、「子ども読書支援係」を設置した。令和5年4月組織改正、事務分担を一部変更した。なお、本カルテは平成27年度から開始した。</li> </ul>						

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和6年度の目標	アクションプランに基づく第三次計画の施策の推進。次期計画「第二次多摩市読書活動振興計画」策定に向けた検討を行う。	
予算の執行方法	図書購入費（新聞購読、書籍購入）、図書館運営経費（報償費、消耗品）の適正な執行。	
事業の成果	①市立図書館と学校図書館を軸とする読書環境の整備、充実。 ②第一次、第二次計画から続く課題に対する着実な施策の推進。 ③次期計画について検討した。	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	13,633 千円	9,589 千円	8,182 千円	8,850 千円	10,987 千円		
事業にかかる実コスト	36,151 千円	32,118 千円	27,851 千円	37,549 千円	41,982 千円		
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	0 千円	75 千円	260 千円	305 千円	910 千円
	間接経費	一般財源	13,633 千円	9,514 千円	7,922 千円	8,545 千円	10,077 千円
		職員人件費	22,518 千円	22,529 千円	19,669 千円	28,699 千円	30,995 千円
		《従事人員数》	2.69 人	2.72 人	2.37 人	3.42 人	3.51 人
その他の人件費	0 千円						

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	乳幼児、児童、ティーンズ向け図書(雑誌を除く)購入費 *令和3年度から電子書籍の購入を開始したが、この購入費からは除外している。	目標	9,151千円	9,756千円	9,168千円
		結果	7,420,492円	9,869千円	—
成果指標 (アウトカム)	乳幼児、児童、ティーンズ向け図書の貸出冊数(市立図書館・学校図書館)	目標	801,000冊	767,000冊	783,000冊
		結果	809,299冊	785,106冊	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 源 般		次期計画の策定、施策の推進	
	N	A			

サブカルテ ( 6年度決算 ) 障がい者サービス事業 図書館

10-05-03-659 障がい者サービス事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	図書館法、障害者差別解消法、視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実			
	関連する施策	B4	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市読書活動振興計画、多摩市立図書館本館再構築基本構想、多摩市立図書館本館再整備基本計画、多摩市立中央図書館管理運営方針、第7期障害福祉計画					
関連する報告書など	多摩市の教育、多摩市の図書館					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国際障がい者年の昭和56年から障がい者向け音訳図書の貸出を開始し、平成9年開館の永山図書館を障がい者サービスの拠点とした。平成26年度からは国立国会図書館の視覚障がい者用データベースに多摩市で作製したデータの提供を開始した。平成29、30年度音訳者新規養成のための講座を開催。令和元年度障がい者等用情報機器の更新を行った。令和3年度末に障がい者サービス要綱を一部改定し、サービス対象者の枠を拡大するとともに、提供する音訳図書の種類を増やし、利用者への提供サービスの向上を図った。令和5年7月に中央図書館が開館したことに伴い、障がい者サービスの拠点機能を永山図書館から中央図書館へ移転した。「第二次多摩市読書活動振興計画」に反映させるため、令和6年度に「障がい者サービス利用者懇談会」を数年ぶりに開催した。					

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	何らかの障がいにより、印刷文字による読書が困難な方や図書館へ来館することが困難な方などの読書要求に応えていくことを目的とする。令和5年度は、医師会と協力し、医療機関に障がい者サービスのチラシを置くなど広報活動にも力を入れた。引き続き今年度も幅広く市民へ障がい者サービスの啓発と浸透を行う。
予算の執行方法	音訳編集研修の講師及び行政協力員等の謝礼、音訳・点訳資料等の消耗品、障がい者等用情報機器借上料の執行。
事業の成果	令和6年度は「障がい者サービス利用者懇談会」を開催し、利用者から頂いた意見を、令和7年度策定予定の「第二次多摩市読書活動振興計画」に反映させるため、とりまとめた意見を計画策定会議に提供した。また、従来より実施している音訳・点訳資料の作製、対面朗読や図書の宅配サービス等を提供し、利用者の利便性の向上と読書要求に応えた。

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	2,218 千円	1,853 千円	1,885 千円	1,879 千円	1,338 千円
事業にかかる実コスト	17,640 千円	16,317 千円	16,385 千円	15,460 千円	23,024 千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,109 千円	927 千円	943 千円	939 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,109 千円	926 千円	942 千円	940 千円
間接経費					
職員人件費	12,808 千円	12,258 千円	11,702 千円	10,825 千円	
《従事人員数》	1.53 人	1.48 人	1.41 人	1.29 人	
その他の人件費	2,614 千円	2,206 千円	2,798 千円	2,756 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	音訳資料・雑誌、点字資料の作製数	目標	32タイトル	35タイトル	25タイトル
		結果	24タイトル	24タイトル	—
成果指標 (アウトカム)	音訳資料、点字資料の利用件数＋対面朗読実施回数＋利用者への宅配回数	目標	2,829件	2,463件	2,066件
		結果	1,545件	1,684件	—

特記事項 —

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	B	イ	「令和6年度障がい者サービス利用者懇談会」で頂いた意見を整理し、「第二次多摩市読書活動振興計画」に反映させる。今後も幅広く市民に向けて障がい者サービス事業の啓発と浸透を図り、業務の整備や利便性のいいサービスへ改善する。

10-05-03-655～659

図書館事務経費・図書整理事業・図書購入事業・図書館運営経費・障がい者サービス事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## ＜図書館事務経費＞

## 1 多摩市図書館協議会委員の構成 7人

(内訳：学識経験のある者2人、学校教育の関係者1人、社会教育の関係者1人、家庭教育の向上に資する活動を行う者1人、図書館を利用する者2人)

## 2 多摩市図書館協議会開催状況及び報酬内訳

(円)

年度	開催回数	委員報酬額	内訳
2	4回	268,400	会長12,500×4回 副会長11,800×4回 委員10,700×16回
3	5回	290,500	会長12,500×5回 副会長11,800×3回 委員10,700×18回
4	5回	300,100	会長12,500×5回 副会長11,800×2回 委員10,700×20回
5	5回	314,100	会長12,500×5回 副会長11,800×5回 委員10,700×18回
6	5回	291,600	会長12,500×5回 副会長11,800×4回 委員10,700×17回

## 3 多摩市図書館協議会の主な検討内容

開催日	主な検討内容
5月24日	・令和5年度多摩市立図書館事業評価(外部評価)について
7月19日	・令和5年度多摩市立図書館事業評価(外部評価)について
8月23日	・令和5年度多摩市立図書館事業評価(外部評価)について
10月16日	・令和6年度多摩市立図書館事業評価方法について ・次期計画における基本理念・目標・施策内容・計画名称について
2月13日	・令和6年度多摩市立図書館事業評価項目について ・(仮称)第二次多摩市読書活動振興計画の内容について

## ＜図書購入事業＞

## 1 過去5年間の蔵書数の推移

(点)

年度	購入	寄贈/その他	除籍	蔵書	増減	人口(人)	市民1人当たり
2	25,349	3,871	23,325	758,945	5,895	148,411	5.11
3	26,184	3,806	15,550	773,385	14,440	147,552	5.24
4	31,225	3,092	12,948	794,754	21,369	148,107	5.37
5	26,615	3,061	8,409	816,021	21,267	147,751	5.52
6	18,189	3,985	13,910	824,285	8,264	148,340	5.56

\* 令和7年3月31日現在の電子書籍コンテンツタイトル数は5,767点である。

2 過去5年間の図書購入事業費の推移

(円)

年度	合計	内訳				
		10節(雑誌・新聞)	13節(オンラインデータベース)	13節(電子図書館)		17節(書籍・CD、カセット等)
				コンテンツ使用	システム使用	
2	93,972,308	9,510,008	1,965,902	15,103,999	198,000	67,194,399
3	85,384,610	9,963,128	1,965,902	11,588,807	792,000	61,074,773
4	82,991,877	10,026,115	1,965,902	2,770,878	792,000	67,436,982
5	84,594,682	9,857,256	3,644,062	2,937,573	792,000	67,363,791
6	58,915,821	10,010,758	3,437,790	2,936,591	792,000	41,738,682

3 学校図書館への支援(調べ学習充実のための資料)

年度	購入額(円)	購入点数(冊)	主な購入図書
2	501,871	162	調べようごみと資源 全6巻ほか
3	498,852	87	総合百科事典ポプラディア 全18巻 ほか
4	447,949	244	「しぜんにタッチ」シリーズ ほか
5	445,088	184	すがたをかえる食べもの 全7巻 ほか
6	495,946	235	つぼみ実物大ずかん ほか

<図書館運営経費>

1 令和6年度の利用状況(個人利用)

館名	開館日数	貸出者数	貸出冊数	予約件数	利用者割合
中央図書館	328	296,205人	582,857冊	142,472件	35.7%
東寺方図書館	286	30,824人	64,077冊	22,767件	3.7%
豊ヶ丘図書館	286	56,313人	114,622冊	38,392件	6.8%
関戸図書館	301	159,424人	295,721冊	104,968件	19.2%
聖ヶ丘図書館	286	42,295人	83,865冊	30,515件	5.1%
永山図書館	301	192,496人	363,604冊	129,359件	23.2%
唐木田図書館	294	49,414人	96,159冊	34,889件	5.9%
行政資料室	238	3,409人	5,873冊	4,600件	0.4%
合計	—	830,380人	1,606,778冊	507,962件	100.0%

\* 予約件数には多摩市立図書館未所蔵資料への申込み(リクエスト)も含む。

2 図書館本館及び関戸図書館施設管理経費

(円)

年度	中央図書館(図書館本館)※			関戸図書館		
	修繕料	維持補修工事	保守業務委託	修繕料	維持補修工事	保守業務委託
2	409,937	0	16,115,178	880,660	0	1,749,000
3	694,100	0	16,142,678	0	0	1,760,000
4	537,262	0	15,716,244	25,410	0	1,773,200
5	957,981	0	29,565,800	302,280	0	1,847,450
6	497,640	0	37,104,320	85,074	0	2,151,600

※ 令和5年度は、5月図書館本館閉館、7月中央図書館開館のため、本館と中央館分の合算となっている。

3 多摩市デジタルアーカイブ事業費の推移 (円)

年度	合計	内訳			
		サーバー使用料	委託料		
			デジタルアーカイブ作成業務委託料	ホームページ作成業務委託料	掲載用データ作成業務委託料
2	15,058,175	44,000	14,832,675	181,500	—
3	15,541,130	264,000	15,167,130	—	110,000
4	374,000	264,000	—	—	110,000
5	374,000	264,000	—	—	110,000
6	638,000	528,000	—	—	110,000

4 おはなし会実施状況

館名	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
中央	24回	145人	47回	270人	87回	581人	57回	884人	76回	1,222人
東寺方	8回	64人	14回	77人	27回	194人	26回	196人	30回	245人
豊ヶ丘	1回	25人	6回	30人	27回	282人	23回	333人	17回	245人
関戸	3回	18人	25人	120人	48回	272人	47回	339人	37回	241人
聖ヶ丘	10回	134人	27回	304人	43回	396人	47回	468人	47回	580人
永山	3回	6人	29回	130人	66回	292人	70回	571人	68回	667人
唐木田	8回	58人	19回	183人	33回	341人	33回	351人	32回	299人
合計	57回	450人	167回	1,114人	331回	2,358人	303回	3,142人	307回	3,499人

\*新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月～10月、令和3年1月～3月、令和3年4月25日～6月30日、7月12日～9月30日のおはなし会は中止した。

5 ブックスタート 多摩市絵本かたりかけ事業実施状況

年度	開催回数	対象者数	絵本配付者数 (うち健診日以外の配付者数)	配付率	絵本購入費	市民ボランティア協力者延べ人数
2	18回	802人	785人 (11人)	98%	290,400円	0人
3	24回	733人	729人 (20人)	99%	291,060円	0人
4	24回	718人	715人 (10人)	99%	341,880円	0人
5	24回	634人	634人 (13人)	100%	337,260円	6人
6	24回	680人	680人 (4人)	100%	196,350円	14人

\*健康センターで実施している「3～4か月児健康診査」で絵本、ブックリスト等を配付

\*健診会場での絵本の配付は市民ボランティアと協働で実施

\*新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年4月～6月の健康センターでの健診中止期間は、郵送にて絵本を配付。また、令和2～4年度は市民ボランティアの活動を中止したが、令和5年11月より再開。

## <障がい者サービス事業>

### 1 録音図書・雑誌等障がい者サービス利用状況

年度	テープ図書 (件)	テープ雑誌 (件)	デイジー図書 (件)	デイジー雑誌 (件)	点字図書 (件)	対面朗読		資料宅配 (回)
						(時間)	(回数)	
2	5	14	1,701	869	81	69	43	56
3	7	10	1,321	875	63	67	34	77
4	0	6	1,144	736	0	44	22	84
5	3	0	946	562	2	18	9	26
6	5	0	1,057	513	0	92	46	63

### 2 国立国会図書館視覚障がい者等用データベース利用状況（ダウンロード・ストリーミング）

年度	デイジー図書		デイジー雑誌		点字図書	
	提供数 (タイトル)	利用数 (件)	提供数 (タイトル)	利用数 (件)	提供数 (タイトル)	利用数 (件)
2	151	1,786	79	742	47	2,409
3	153	2,239	91	617	47	1,509
4	153	1,857	103	1,039	47	813
5	153	1,686	115	625	47	45
6	153	1,637	127	746	47	32

### 3 行政協力員・ボランティア謝礼

(円)

年度	録音図書作製等	デイジー編集	対面朗読	資料宅配	点字本作製
2	192,890	176,750	41,400	36,400	50,700
3	115,770	111,970	40,200	50,400	28,100
4	82,980	89,110	26,400	49,700	31,200
5	94,470	101,620	10,800	17,500	45,100
6	111,730	116,240	55,200	29,400	33,100

事業カルテ ( 6年度決算 )

教育振興課

10-05-04-662

ハヶ岳少年自然の家管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法、社会教育法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	5	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン 多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム					
関連する報告書など	指定管理者 管理運営評価シート、多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>ハヶ岳の雄大な自然の中で心身ともに健全な児童・生徒の育成を図ることを目的として昭和55(1980)年に施設を開所。平成15(2003)年10月に使用料を、平成25(2013)年1月に利用料金の見直しを行った。</p> <p>平成20(2008)年4月から指定管理者制度を導入し、さらなるサービス向上を図り、平成30(2018)年4月に仕様の見直しと併せて宿泊利用料金・食事料の見直し、暖房料・少人数宿泊における割増料金を新たに設定し、指定管理料の見直しを図った。</p> <p>物価高騰の影響により令和6(2024)年4月1日から食事料を改定した。</p> <p>指定管理者から昨今の物価高騰への対応を図るため市外の子ども宿泊利用料金を条例で定める上限額に戻したいとの協議を受け、令和7(2025)年4月1日から市外の子ども宿泊利用料金を改定した。</p>					

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	指定管理者による施設の適正な管理運営を支援するとともに、利用者への一層のサービス向上を図り、持続的な運営継続に向け、施設の効率的活用と収入増のために施設の利用促進に取り組むことで安全で安心なサービスを安定して提供する。
予算の執行方法	指定管理料、火災保険料、保健休養地管理共益費を執行
事業の成果	ハヶ岳の良好な自然環境を利用して、児童・生徒の心身の健全育成を図るとともに、市民がハヶ岳の雄大な自然を楽しむ機会を提供した。

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	67,960 千円	67,961 千円	75,666 千円	68,406 千円	68,081 千円
事業にかかる実コスト	70,471 千円	70,446 千円	81,475 千円	74,280 千円	74,262 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	67,960 千円	67,961 千円	75,666 千円	68,406 千円
間接経費					
職員人件費	2,511 千円	2,485 千円	5,809 千円	5,874 千円	6,181 千円
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人
その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設の開所日数	目標	366日	365日	365日
		結果	366日	365日	—
成果指標 (アウトカム)	施設を利用した延人数	目標	18,000人	20,000人	21,000人
		結果	17,297人	20,759人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ ス 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	庁内部署による劣化度調査の結果に基づき現行の指定管理期間が終了する令和10年度以降の施設のあり方について検討を進める。

10-05-04-662

## 八ヶ岳少年自然の家管理運営事業

## ◇ 執行状況及び成果等

平成20年4月から、指定管理者制度を導入し、指定管理による八ヶ岳少年自然の家の管理・運営を行っている。令和6年度から他市の移動教室の受け入れを開始したことにより延利用人数及び延宿泊人数が増加した。

## 1 八ヶ岳少年自然の家管理運営経費執行状況

経費	令和6年度
役員費（火災保険料）	144,212 円
委託料（八ヶ岳少年自然の家指定管理料）	67,840,927 円
負担金・補助金及び交付金（保健休養地管理共益費）	96,400 円
合計	68,081,539 円

## 2 八ヶ岳少年自然の家利用状況

年度	小学校・中学校移動教室等		一般団体等		延利用人数 合計 〔延宿泊人数〕	開所日数
	学校数	延利用人数	団体数	延利用人数		
2	0	0	133	2,013	2,013 [1,095]	304
3	37	7,311	234	4,291	11,602 [6,830]	365
4	44	9,382	353	7,506	16,888 [9,967]	365
5	43	9,067	282	8,230	17,297 [10,168]	366
6	44	9,118	289	11,641	20,759 [11,786]	365

10-06-01-667 10-06-02-677	学校開放費 クラブハウス管理運営費
------------------------------	-------------------

**◇事業の位置づけ等**

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、社会教育法、スポーツ基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	<b>C</b>	地域で学び合い、活動し、交流しているまち の実現			
	施策	<b>5</b>	「社会教育」と「家庭教育支援」の充実			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市スポーツ推進計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和50(1975)年12月から市内の小中学校施設等の開放を開始。昭和53(1978)年6月から市立全中学校(現在9校)に設置されたクラブハウスを市民団体等の学習、文化及び軽スポーツ等の活動の場として施設利用を開始した。昭和54(1979)年に和田中学校、昭和59(1984)年に多摩永山中学校、平成元(1989)年に鶴牧中学校の校庭に夜間照明を設置して夜間校庭開放を開始した。平成26(2014)年度から学校開放有料化を開始、あわせて学校開放施設の使用手続き統一のため3中学校の夜間校庭が夜間照明設備の施設予約システムから離脱。平成28(2016)年度に和田中学校、平成29(2017)年度に鶴牧中学校、平成30(2018)年度に多摩永山中学校の夜間照明設備のLED化を実施。					

**◇令和6年度の事業の実施内容**

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	地域の拠点である学校(小学校17校・中学校9校)施設を、学校教育に支障のない範囲で、積極的に市民団体等に開放し、学習、文化及びスポーツ等の活動の場として提供して、多摩市における社会教育の振興に取り組む。学校開放に必要な備品及び施設の補修等を実施する。	
予算の執行方法	学校開放管理業務委託、維持管理のための修繕、光熱水費、消耗品の支出。施設使用券の販売を市内の4店舗に委託し、使用料の徴収を行った。	
事業の成果	学校開放施設の市民利用等を通じて社会教育の振興に取り組み、以って市民活動の充実を図った。	

**◇事業にかかる費用**

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	<b>45,582</b>	<b>66,882</b>	<b>76,040</b>	<b>81,993</b>	<b>86,508</b>	
事業にかかる実コスト	<b>63,736</b>	<b>86,886</b>	<b>89,795</b>	<b>95,657</b>	<b>101,174</b>	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	3,287	8,144	12,533	12,991	13,480
	一般財源	42,295	58,738	63,507	69,002	73,028
間接経費						
職員人件費	13,477	17,476	10,789	10,909	11,480	
《従事人員数》	1.61 人	2.11 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	
その他の人件費	4,677	2,528	2,966	2,755	3,186	

**◇成果指標**

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設の市民開放	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	利用件数	目標	16,430件	16,430件	18,000件
		結果	16,732件	16,648件	—

特記事項	—
------	---

**◇自己点検**

の成 推標 果指 移	今後の見通し 量的 的	財一 源般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	引き続き市民に社会教育活動の場を提供するため、事業の存続に努める。

10-06-01-667  
10-06-02-677

## 学校開放費 クラブハウス管理運営費

## ◇ 執行状況及び成果等

1 開放学校数 26校

(1) 小学校数 17校

(2) 中学校数 9校 クラブハウス 9校

2 学校開放施設別（過去5年間）の使用状況

施設等	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
体育館	件数	770	3,799	6,470	7,021	7,257
	人数	11,648	60,015	104,130	119,827	131,310
校庭	件数	1,409	2,232	2,533	2,580	2,610
	人数	83,605	84,886	92,213	100,984	101,208
特別教室	件数	112	340	1,065	1,185	1,196
	人数	1,404	5,732	16,927	23,523	26,210
テニスコート	件数	341	531	610	736	727
	人数	3,774	5,895	7,121	8,101	7,943
夜間照明設備付校庭	件数	263	381	431	478	474
	人数	9,253	11,565	14,092	14,541	13,985
陶芸窯	件数	8	18	48	43	42
	人数	36	84	207	184	182
合計（クラブハウス利 用を除く）	件数	2,903	7,301	11,157	12,043	12,306
	人数	109,720	168,177	234,690	267,160	280,838

クラブハウス	件数	1,558	3,292	4,505	4,689	4,342
	人数	13,665	29,400	41,075	44,140	41,089
合計（クラブハウスを 含む）	件数	4,461	10,593	15,662	16,732	16,648
	人数	123,385	197,577	275,765	311,300	321,927

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-669 スポーツ推進委員費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法 第32条				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	6	スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	スポーツ基本法第32条の規定に基づき、昭和38年度から、スポーツ推進の為の事業の実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行うため、スポーツ推進委員を配置している。スポーツ推進委員協議会を設置し、研修部会を置くなど運営体制も工夫しながら、市民ニーズに則したスポーツ推進事業を実施している。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	多摩市におけるスポーツ推進の一助としてスポーツ基本法第32条の規定に基づいて、委員の任命を行っている。市民誰もが一人一つの生涯スポーツを持つことを目標に各種事業の企画・運営を行う。
予算の執行方法	委員報酬及びスポーツ推進に係る事業実施に係る経費、スポーツ推進委員の資質向上のための研修などに関する支払い。
事業の成果	市民に対してのスポーツの実技指導やスポーツ事業の実施、地域でのスポーツ事業への協力を行った。子どもから高齢者まで幅広い世代がスポーツに触れるきっかけをつくり、市民の継続的なスポーツ実施に貢献した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	4,009 千円	3,639 千円	5,272 千円	4,919 千円	5,039 千円	
事業にかかる実コスト	7,776 千円	7,366 千円	8,758 千円	8,443 千円	9,189 千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	170 千円
		一般財源	4,009 千円	3,639 千円	5,272 千円	4,749 千円
	間接経費	職員人件費	3,767 千円	3,727 千円	3,486 千円	3,524 千円
		《従事人員数》	0.45 人	0.45 人	0.42 人	0.42 人
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	スポーツ推進委員の活動回数	目標	900回	1,200回	1,200回
		結果	1,214回	1,210回	-
成果指標 (アウトカム)	スポーツ推進委員主催・主管事業への参加者数	目標	1,000人	1,000人	1,100人
		結果	1,137人	1,162人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	今後は既存の事業について、広報の強化、内容の改善等、参加者増加につながるような工夫を行い、より多くの市民がスポーツに親しめるよう取り組んでいく。

10-06-01-669	スポーツ推進委員費
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1 スポーツ推進委員

任期：2年／定数22人（令和6年度 委員数20人（令和7年3月31日現在））

2 報酬内訳

年度	委員数(人) ※各年度3月31日時点の人数	月額単価(円)
2年	18	委員 17,600
3年	17	委員 17,600
4年	21	委員 17,600
5年	21	委員 17,600
6年	20	委員 17,600

3 スポーツ推進委員協議会活動状況（令和6年度活動回数）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
123回	100回	83回	99回	54回	111回	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計
94回	128回	102回	100回	110回	106回	1210回

4 スポーツ推進委員の活動（令和6年度）

(1) 活動概要

- ①地域におけるスポーツ教室等の企画・運営
- ②地域のスポーツ活動の運営支援、及び各種ニュースポーツの指導
- ③各地域団体に所属し、スポーツを通じた生きがいづくり、健康・体力の保持増進に向けた協力

(2) 協議会活動

①協議会主催・主管事業

事業名	実施日（複数回開催は実施回数）	会場	年間参加者数(人)
ニュースポーツ体験教室	毎月第3日曜日(9回)	総合体育館	239
ポッチャフレンドカップ	令和6年12月8日(日)	総合体育館	152
ネオテニスフレンドカップ	令和7年2月16日(日)	総合体育館	23
ノルディックウォーキング体験教室	毎月1回開催(7回)	市内公園 他	91
グラウンドゴルフ教室	毎月第2・4木曜日(20回)	南豊ヶ丘フィールド	522
新春歩こう会	令和7年1月26日(日)	多摩川河川敷	98
グラウンドゴルフ大会	令和6年11月14日(木)	南豊ヶ丘フィールド	37
年度合計			1,162

②その他主要な地域協力事業

事業名	主催者	実施日	会場
快汗スポーツDAY	指定管理者	令和6年10月14日(月)	総合体育館

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-670

スポーツ教室運営事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	<b>C</b>	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	<b>6</b>	スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	スポーツを通じた健康づくりや地域コミュニティの醸成など、豊かな暮らしに寄与する事業を行っている。スポーツ推進委員、大学、市民団体及び民間事業者など、多様な担い手と協働することで、事業の充実を図っている。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	市民誰もがスポーツに親しみ、身体を動かす楽しさを知り、自分に合った生涯スポーツを見つけてもらうために、運動が苦手な人でも気軽に参加できるような事業を実施する。より多くの市民が参加することを目標に、様々な担い手との協働により、充実した事業を実施する。
予算の執行方法	事業を実施するための講師謝礼、消耗品購入費などの支払い。
事業の成果	地元大学やプロスポーツチーム等、様々な担い手と協働し、子どもを中心とした参加者が自分らしくスポーツを楽しめるよう多様な機会を創出し、スポーツにより親しみや関心をもってもらった。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	697千円	0千円	2,364千円	239千円	3,470千円	
事業にかかる実コスト	5,720千円	4,141千円	5,684千円	3,596千円	7,885千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	310千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	2,304千円	176千円
		一般財源	387千円	0千円	60千円	63千円
	間接経費	職員人件費	5,023千円	4,141千円	3,320千円	3,357千円
		《従事人員数》	0.60人	0.50人	0.40人	0.40人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	実施事業数	目標	7事業	9事業	8事業
		結果	8事業	9事業	-
成果指標 (アウトカム)	全事業の合計参加人数	目標	1,300人	2,300人	2,300人
		結果	2,471人	3,428人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	イ	事業実施にあたり、広く市民に周知していくとともに、健康無関心層や働く世代などにも参加していただけるよう募集方法や事業PR方法について検討する。また、民間事業者とのより一層の連携により、多くの市民に参加してもらえるよう工夫をしていく。

10-06-01-670	スポーツ教室運営事業
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

事業名	2年		3年		4年		5年		6年			
	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)		
小学生ゴルフ教室	中止※2		中止※2		1	8	2	16	4	26		
八ヶ岳子どもサッカー体験事業	中止※2		中止※2		1	86	1	91	1	91		
新春歩こう会	中止※2		中止※2		1	107	1	76	1	112		
大学連携スポーツ教室	中止※2		中止※2		中止※2		1	6	1	30		
読売巨人軍イースタンリーグ公式戦市民無料招待試合	中止※2		中止※2		中止※2		1	679	1	819		
読売巨人軍 学校訪問事業(野球教室)	4	269	4	865	11	809	15	1080	13	889		
読売巨人軍 選手派遣事業	中止※2		中止※2		中止※2		1	364	1	52		
読売巨人軍 幼稚園・保育園訪問事業(野球教室)	1	151	1	192	1	124	2	159	4	294		
読売巨人軍 幼稚園・保育園訪問事業(ダンス教室)					1	49	0	0				
読売巨人軍 幼稚園・保育園訪問事業(ふれあい体験)									19	1,115		
屋外ヨガ教室事業※1	1	210										
年度合計	回数/参加者数(人)		6	630	5	1,057	16	1,183	24	2,471	45	3,428
	事業数		3		2		6		8		9	

※1 単年度での実施

※2 新型コロナウイルス感染症の影響で中止

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-672 スポーツ団体助成事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	6	スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	体育協会発足時の昭和48年から開始した。従来、事務局経費及び各種事業費については補助金として支出してきたが、本来市が行うべきスポーツ振興6事業(市民体育大会、初心者講習会、ジュニア育成等)については平成18年度から業務委託とした。また、平成22年4月には、体育協会が一般財団法人化した。さらに、平成27年度から総合体育館等に指定管理者制度を導入したことに伴い、これまでの事業を指定管理者が行う業務と振り分け、その業務委託範囲を見直し、多摩市民体育大会開会式、多摩市民体育大会競技別大会、ジュニアスポーツ推進事業の3事業に集約した。多摩市スポーツ振興補助金については、新型コロナウイルスの関係で長らく補助事業が中止となっていたが、令和5年度に武道祭が開催された。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以降
事業の目的、 令和6年度の目標	スポーツ基本法第34条に基づき、スポーツ団体が行うスポーツ振興のための事業に助成することにより、市民の健康の保持増進と各スポーツの技術向上を図り、もって多摩市のスポーツ振興に寄与することを目的としている。また、体育協会の自主的運営強化を図るため、後方支援するとともに、市民体育大会等の実施により、広く市民がスポーツをする機会を提供する。	
予算の執行方法	多摩市体育協会に対して、本来、市が行うべきスポーツ振興3事業【多摩市民体育大会開会式、多摩市民体育大会競技別大会、ジュニアスポーツ推進事業】を業務委託料として執行した。また、武道の普及を目的に多摩市体育協会主催の武道祭の支援について補助金として執行した。	
事業の成果	体育協会加盟団体の活動を通して、多くの市民がスポーツに親しみ、満足感や達成感を味わうとともに、健康の保持・増進が図られた。また、たま広報へのスポーツ情報掲載など、体育協会の事業を広く市民へ周知するための必要な支援を行った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	5,327 千円	6,518 千円	6,779 千円	7,763 千円	7,848 千円		
事業にかかる実コスト	6,583 千円	8,009 千円	8,356 千円	9,357 千円	8,819 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	2,259 千円	2,421 千円	2,577 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	0 千円				
		一般財源	5,327 千円	6,518 千円	4,520 千円	5,342 千円	5,271 千円
	間接 経費	職員人件費	1,256 千円	1,491 千円	1,577 千円	1,594 千円	971 千円
	《従事人員数》	0.15 人	0.18 人	0.19 人	0.19 人	0.11 人	
	その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	団体助成事業実施回数	目標	35回	33回	33回
		結果	33回	34回	-
成果指標 (アウトカム)	各団体において各種の事業を実施(参加者数)	目標	6,100人	5,900人	9,500人
		結果	13,070人	10,411人	-

特記事項 -

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	引き続き、市民がスポーツに親しむ環境づくりのため、多摩市スポーツ協会と連携し必要な対応を行っていく。

10-06-01-672	スポーツ団体助成事業
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

1 市民体育大会等実施業務委託

(円)

年度	委託金額
2	5,327,165
3	6,517,767
4	6,778,834
5	7,263,110
6	7,348,159

2 体育協会補助金

(円)

事業名 \ 年度	2	3	4	5	6
武道祭	0	0	0	500,000	500,000
合計	0	0	0	500,000	500,000

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-673

スポーツ大会等派遣事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第22条、第34条				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	6	スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>東京都スポーツ体育大会及び東京市町村総合スポーツ大会は、広く都民の間にスポーツを普及し、地域スポーツの振興と地区の友好親善を目的に、毎年開催されている。本事業は、より多くの市民にこれらの大会に参加してもらうことを目的に、多摩市のスポーツ団体を管轄する一般社団法人多摩市体育協会に業務委託を行っている。</p> <p>平成29年7月に、多摩市ゴルフ連盟が体育協会に加盟。平成30年度よりそれまで対象種目がなかった東京都スポーツ体育大会夏季大会(ゴルフ競技)への選手派遣を委託業務に加えた。</p> <p>※都民体育大会は第78回大会から名称を「東京都スポーツ大会」に変更</p> <p>※市町村総合体育大会は令和6年度から名称を「東京都市町村総合スポーツ大会」に変更</p>						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	東京都スポーツ大会、市町村総合スポーツ大会に、各スポーツの多摩市代表選手を派遣し、他区市町村の選手と競技することで、競技技術の向上のみならず、健康保持・増進、体力や資質の向上を図り、もって多摩市のスポーツ振興に寄与することを目的としている。大会の参加制度上、体育協会を通じて多種目の選手を選抜し、派遣しなくてはならないため、業務委託により実施している。各大会の参加競技種目を増やし、より多くの選手が上部大会へ出場できるよう、体育協会と調整していく。
予算の執行方法	選手派遣に伴う大会参加費、交通費、保険料、消耗品等、またこれらの事務に要する人件費を業務委託料として支出した。
事業の成果	他区市町村の選手と競技することで、競技技術の向上等を図った。また、大会に参加することを目標に各団体に研鑽を積むことで、市内競技者全体の健康の保持・増進、体力の向上や技術力の向上が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	936 千円	983 千円	2,032 千円	2,742 千円	2,915 千円
事業にかかる実コスト	2,192 千円	2,474 千円	3,609 千円	4,336 千円	3,886 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	936 千円	983 千円	2,032 千円	2,742 千円
間接経費					
職員人件費	1,256 千円	1,491 千円	1,577 千円	1,594 千円	971 千円
《従事人員数》	0.15 人	0.18 人	0.19 人	0.19 人	0.11 人
その他の人件費	0 千円				

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	派遣する大会競技種目数	目標	51種目	36種目	36種目
		結果	35種目	33種目	-
成果指標 (アウトカム)	市民が大会出場、上位入賞等を目標に練習に励むことで、健康の保持増進、体力や技術の向上を図る。(派遣者数)	目標	566人	771人	1,042人
		結果	373人	424人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 ニ	財 一 源 般		
B	B	B	イ	引き続き、市民が大会出場、上位入賞等を目標に練習に励むことで、健康の保持増進、体力や技術の向上を図るため、スポーツ協会と連携していく。

10-06-01-673

## スポーツ大会等派遣事業

## ◇ 執行状況及び成果等

年度	大会名	種目数	参加人数(人)	経費【都民体育大会等 選手派遣業務委託料】 (円)
2	第73回都民体育大会春季大会	0	0	935,890
	第74回都民体育大会夏季大会	0	0	
	第74回都民体育大会冬季大会	0	0	
	第53回東京都市町村総合体育大会	0	0	
3	第74回都民体育大会春季大会	0	0	983,370
	第75回都民体育大会夏季大会	1	5	
	第75回都民体育大会冬季大会	0	0	
	第54回東京都市町村総合体育大会	0	0	
4	第75回都民体育大会春季大会	20	213	2,032,164
	第76回都民体育大会夏季大会	1	5	
	第76回都民体育大会冬季大会	1	3	
	第54回東京都市町村総合体育大会	13	155	
5	第76回都民体育大会春季大会	20	209	2,741,989
	第77回都民体育大会夏季大会	1	5	
	第77回都民体育大会冬季大会	0	0	
	第55回東京都市町村総合体育大会	14	159	
6	第77回都民体育大会春季大会	17	259	2,915,096
	第78回都民スポーツ大会夏季大会	1	10	
	第78回都民スポーツ大会冬季大会	1	5	
	第56回東京都市町村総合スポーツ大会	14	150	

※都民体育大会は第78回大会から名称を「東京都スポーツ大会」に変更

※東京都市町村スポーツ大会は令和6年度から名称を「東京都市町村総合スポーツ大会」に変更

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-881 東京ヴェルディ協働事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	6	スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり				
	関連する施策		-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市は東京ヴェルディ株式会社に出資しているほか、平成23年2月に「多摩市立陸上競技場の活用に関する協定」を締結し、平成31年3月には協議の上更新を行っている。また、平成24年4月に、「多摩市と東京ヴェルディによるまちづくりの推進に関する協定」を締結し、スポーツを通じた事業を展開している。具体例として、東京ヴェルディに所属するトップアスリートを講師とする小学生向けのスポーツ教室や、市内小中学校を訪問しての障がい者スポーツの体験教室等の開催が挙げられる。また、令和5年度は東京ヴェルディのJ1復帰が決定し、2024シーズンからJ1チームとしてプレーしている。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和6年度の目標	多摩市と東京ヴェルディはお互いの持っている資源を生かした連携により、夢と生きがいの持てる豊かなまちづくりの実現を目指している。2024シーズンから東京ヴェルディがJ1へ昇格することから、より一層連携を深めながら、ホームゲーム戦の広報や、東京ヴェルディの選手やコーチによるスポーツ教室の充実などにより、スポーツ振興を図るとともにホームタウンとしての支援・PRを強化する。	
予算の執行方法	スポーツ講座の講師・協力者への謝礼、協働事業の委託料、PRグッズ等の購入費の支払い。	
事業の成果	令和6年度の新たな取り組みとして、東京ヴェルディと多摩市のオリジナルデザインの街路灯フラッグを多摩センターパルテノン大通りに掲出した。また、多摩市ヴェルディ応援DAYを2回実施し、2,500名を超える多摩市民に試合を観戦いただいた。事業を通じて市民のスポーツへの興味関心を高め、するスポーツ、見るスポーツ、応援するスポーツの活性化に繋げることができた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	1,844 千円	1,010 千円	968 千円	1,717 千円	1,523 千円		
事業にかかる実コスト	6,030 千円	4,737 千円	4,039 千円	4,822 千円	9,029 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	388 千円	322 千円	241 千円
		都支出金	406 千円	0 千円	218 千円	198 千円	176 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	971 千円	920 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	467 千円	90 千円	362 千円	1,197 千円	1,106 千円
	間接 経費	職員人件費	4,186 千円	3,727 千円	3,071 千円	3,105 千円	7,506 千円
	《従事人員数》	0.50 人	0.45 人	0.37 人	0.37 人	0.85 人	
	その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	東京ヴェルディの招待試合、学校訪問、講座等の実施回数	目標	55回	39回	39回
		結果	39回	40回	-
成果指標 (アウトカム)	参加者数	目標	2,800人	2,600人	4,500人
		結果	3,130人	5,133人	-

特記事項 -

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	N	N	イ	J1リーグでプレーする東京ヴェルディの支援・PRを強化していくとともに、地元企業等との連携により、さらにホームタウンとしての機運醸成を図り、スポーツの振興や地域の活性化にも繋げていく。

10-06-01-881	東京ヴェルディ協働事業
--------------	-------------

◇ 執行状況及び成果等

年度	事業名	回数	参加者数(人)	年度合計	
				回数	参加者数(人)
2年	スポーツ教室（サッカー、野球他）	4	69	40	2,146
	小学校専門家派遣事業	5	323		
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室	16	1,021		
	障がい者スポーツ体験教室	13	112		
	東京ヴェルディ公式戦への市民優待企画	1	334		
	日テレ・ベレーザ練習試合への市民優待	1	287		
3年	スポーツ教室（サッカー、バスケット他）	4	49	32	1,607
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室	16	947		
	障がい者スポーツ体験教室	9	78		
	東京ヴェルディ公式戦への市民優待企画	1	533		
	東京ヴェルディ公開練習	1	-		
	日テレ・ベレーザ公開練習	1	-		
4年	スポーツ教室（サッカー、野球他）	5	173	39	2,625
	小学校選手派遣事業	2	110		
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室	17	1,189		
	障がい者スポーツ体験教室	10	76		
	東京ヴェルディ公式戦への市民優待企画	2	897		
	日テレ・ベレーザ公式戦(市民特別招待試合)	1	49		
	日テレ・ベレーザ公開練習	1	17		
	東京ヴェルディ 選手ミニサッカー交流会	1	114		
5年	スポーツ教室（サッカー、野球他）	6	146	39	3,130
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室	17	1,250		
	障がい者スポーツ体験教室	8	127		
	東京ヴェルディ公式戦への市民優待企画	2	1,011		
	東京ヴェルディ公開練習試合兼サイン会	1	227		
	日テレ・ベレーザ公開練習兼サイン会	2	181		
	多摩市・東京ヴェルディプレーオフ決勝応援優待チケット販売	1	110		
	多摩市・東京ヴェルディ 応援ツアー	1	34		
	J1開幕戦応援 タオルマフラー配布及び応援メッセージフラッグ作成企画	1	44		
	6年	スポーツ教室（フットサル、かけっこ他）	5		
学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室		16	1,168		
障がい者スポーツ体験教室		10	124		
東京ヴェルディ公式戦への市民優待企画		2	2,527		
小学校選手派遣事業		1	97		
東京ヴェルディサイン会		1	427		
東京ヴェルディ公開練習兼サイン会		1	43		
東京ヴェルディトレーニングマッチ		1	300		
日テレ・東京ヴェルディベレーザ公開練習兼サイン会等		3	344		

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-935 オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現			
	施策	6	スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針					
関連する報告書など	東京2020大会多摩市報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和3年度に1年延期された東京2020大会が開催されたことに伴い、オリンピック・パラリンピックのレガシーを後世に引き継ぐため、令和4年度以降は「楽しく！美しい！ラジオ体操教室」を市内のコミュニティセンターを中心に開催、令和5年度には、多摩市スポーツボランティア団体の立ち上げやGRAND CYCLE TOKYO実行委員会(東京都)が主催するTHE ROAD RACE TOKYO TAMA2023において、市内をコースとする自転車競技ロードレース開催に協力した。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和4年度

事業の目的、 令和6年度の目標	東京2020大会の開催がもたらした様々な成果が、市民にとって、また本市にとって、後世に引き継ぐ価値のあるレガシーとなるよう、関係する経費を計上し、実施する。
予算の執行方法	楽しく！美しい！ラジオ体操教室講師謝礼、パリ大会終了後イベント企画運営業務委託料、路面標示業務委託料
事業の成果	誰もが取り組める身近な運動であるラジオ体操を、日常生活の中の運動の一つとして定着させた。また、市を事務局とする多摩市スポーツボランティアの活動により、スポーツイベント等の企画運営をサポートすることで、市民がスポーツを楽しむ環境をつくり、活気ある地域社会を実現した。令和6年度には、東京都と連携し、市内道路に東京2020大会の自転車競技ロードレースのスタートからの距離等を示す自転車のピクトグラムが書いてある路面標示を多摩市内では市道6ヵ所に設置。また、パリ五輪後には、多摩市ゆかりの選手を招き、トークショーや国士舘大学女子新体操部によるデモンストレーション等を実施するなど、市民と選手によるコミュニケーションを図れたアスリートに触れ合う機会を創出できた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	140千円	1,054千円	1,977千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	6,447千円	5,753千円	7,275千円
内 訳 直接 経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	322千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	140千円	732千円
間 接 経費	職員人件費	0千円	0千円	6,307千円	4,699千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.76人	0.56人
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	市民が参加することのできるイベント等	目標	3事業	2事業	4事業
		結果	4事業	5事業	—
成果指標 (アウトカム)	参加した市民の数	目標	400人	400人	400人
		結果	162人	191人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	N	A	イ	「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針」の重点目標と定めた「まちの魅力発信」「共生社会の推進」「国際交流の推進」の実現に向けて、「THE ROAD RACE TOKYO TAMA」への協力を行う。また、スポーツボランティアについては、参加実績が十分ではないため、活動場所の充実や新規登録者の増加を積極的に行うなど、東京2020大会のレガシーを未来に引き継いでいく。

10-06-01-935	オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業
--------------	--------------------------

◇ 執行状況及び成果等

年度	事業名	実施（期間）	回数	参加者数	年度合計	
					回数	参加者数
4年	東京2020オリンピック・パラリンピック1周年記念 楽しく！美しい！ラジオ体操教室	令和4年10月10日 (月)	1	24	5	93
	楽しく！美しい！ラジオ体操教室	令和5年2月8日 (水)～3月22日(水)	4	69		
5年	楽しく！美しい！ラジオ体操教室	令和5年11月6日～ 12月17日	6	95	15	162
	多摩市スポーツボランティア (東京ヴェルディ公式戦)	令和5年8月6日～ 11月5日	7	24		
	多摩市スポーツボランティア (快汗スポーツDAY)	令和5年10月9日	1	5		
	多摩市スポーツボランティア (THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2023)	令和5年12月3日	1	38		
6年	楽しく！美しい！ラジオ体操教室	令和7年2月17日～ 3月18日	7	104	22	191
	多摩市スポーツボランティア (東京ヴェルディ公式戦)	令和6年5月15日～ 11月30日	12	48		
	多摩市スポーツボランティア (快汗スポーツDAY)	令和6年10月14日	1	2		
	多摩市スポーツボランティア (キタカイさんぽ館フェスタ)	令和6年11月24日	1	2		
	パリ2024大会感動をありがとうイベント	令和6年10月26日	1	35		

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-960 スポーツ推進審議会経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法(第4条、第10条、第31条)				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	6	スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画 多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画、第4次多摩市生涯学習推進計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年、スポーツ基本法第31条の規定に基づき、多摩市スポーツ推進審議会を設置した。これは、スポーツ施策の推進を総合的・計画的に実行していくため、またスポーツ基本法第10条に基づく地方スポーツ推進計画を策定するため、平成29年度まで置かれていた「多摩市体育施設運営審議会」を発展的改組したものである。令和2年1月、『多摩市スポーツ推進計画』を策定した。令和2年度から体育施設に関する個別施設計画策定に向けて、体育施設の基本方針や方向性等について諮問し、令和3年度に答申を受けた。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和6年度の目標	多摩市スポーツ推進審議会条例に基づき、多摩市長の諮問に応じ、調査審議し、答申する。令和6年度は『多摩市スポーツ推進計画』の中間見直しに向けての審議を中心に行う。	
予算の執行方法	審議会委員への報酬の支払い。	
事業の成果	『多摩市スポーツ推進計画』の中間見直しに向けて必要な審議を行う。また、実績報告書による計画の進捗確認やスポーツ振興補助金についての審議を行う。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	394千円	66千円	143千円	253千円	264千円
事業にかかる実コスト	1,984千円	3,793千円	1,637千円	1,763千円	4,326千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	394千円	66千円	143千円	253千円
間接経費					
職員人件費	1,590千円	3,727千円	1,494千円	1,510千円	4,062千円
《従事人員数》	0.19人	0.45人	0.18人	0.18人	0.46人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	審議会開催回数	目標	4回	4回	5回
		結果	4回	4回	-
成果指標 (アウトカム)	スポーツ推進計画の中間見直しに関する答申をもらう(令和7年度) スポーツ推進計画の中間見直し審議(令和6年度) 新型コロナウイルス感染症の影響、スポーツ推進計画進捗状況の確認(令和5年度)	目標	審議	審議	答申
		結果	審議	審議	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	『多摩市スポーツ推進計画』の中間見直しに向けて必要な審議・答申を行う。

10-06-01-960	スポーツ推進審議会経費
--------------	-------------

◇ 執行状況及び成果等

1 スポーツ推進審議会委員の構成 委員数 10人

【選任区分】

- (1) 学識経験者 2人
- (2) スポーツ関係者 3人
- (3) 学校教育関係者 2人
- (4) 障がい者団体関係者又は障がい者スポーツ関係者 1人
- (5) 公募市民 2人

2 スポーツ推進審議会の開催回数と委員報酬

年度	開催回数	報酬額
2	5回	394,200円(会長12,500円、委員10,700円)
3	1回	66,000円(会長12,500円、委員10,700円)
4	2回	142,700円(会長12,500円、委員10,700円)
5	4回	253,300円(会長12,500円、委員10,700円)
6	4回	264,000円(会長12,500円、委員10,700円)

3 スポーツ推進審議会の主な審議・検討・報告内容

年度	主な審議・検討・報告内容
2	・多摩市体育施設に係る個別施設計画策定に向けた基本的考え方について ~答申案決定
3	・多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画(素案)について ~意見集約
4	・多摩市スポーツ推進計画及び多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画進捗について ~意見集約
5	・多摩市スポーツ推進計画、スポーツ施設実績報告、マイクロプラスチック対策状況報告
6	・多摩市スポーツ推進計画の見直し、スポーツ施設実績報告、総合体育館等の指定管理者選定について

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-02-685

温水プール管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第4条				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	6	スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画						
関連する報告書など	指定管理者 管理運営シート						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より指定管理者制度を導入するとともに、開館時間の延長等市民サービスの向上を図った。平成23年度には、学校代休日の多い月曜日を閉館日として、休館日・休場日を月曜日から火曜日に変更した。平成28年度には、プールの混雑緩和対策として実施していた利用時間の2時間制限を夏休み期間中(海の日から8月末まで)だけでなく、6月1日から海の日までの日曜及び祝日を適用させる等サービス向上を図るとともに、プール・トレーニングルーム入退場システムを非接触型へ更新し、利便性を向上させた。令和2年度は、施設を維持するため老朽化した設備を中心に改修工事を行い、安全性を保った。令和3年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により、開館時間を短縮して営業したが、感染状況等を鑑みて、令和4年8月から開館時間を戻して営業を開始した。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	市民の体力向上と健康増進を図ることを目的として、円滑な施設運営に努める。指定管理者によるスポーツ事業の充実等サービス向上により利用者数を増加させる。また、入退場システム更新に合わせ当日入場券の購入について、キャッシュレス決済可能とする。	
予算の執行方法	火災保険料・委託料(指定管理料等)を執行した。また、入退場システムについて更新を行った。(備品購入費)	
事業の成果	市民の体力向上と健康を増進させるため、指定管理者制度による安全な施設運営と市民サービスの向上が図られた。また、入退場システム更新にあわせ、当日入場券の購入についてキャッシュレス決済が可能となり、利用者の利便性を向上させた。	

## ◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	687,539 千円	267,013 千円	322,461 千円	278,086 千円	323,928 千円
事業にかかる実コスト	695,910 千円	275,296 千円	329,515 千円	283,121 千円	329,668 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	100,987 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	294,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	292,552 千円	267,013 千円	322,461 千円	278,086 千円
間接経費					
職員人件費	8,371 千円	8,283 千円	7,054 千円	5,035 千円	
《従事人員数》	1.00 人	1.00 人	0.85 人	0.60 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設開場日数	目標	313日	337日	334日
		結果	338日	336日	—
成果指標 (アウトカム)	入場者数	目標	400,000人	463,500人	475,000人
		結果	408,777人	422,125人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	A	ウ	施設の維持管理経費や今後の改修工事費用の負担が課題である。

10-06-02-685	温水プール管理運営費
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

**1 支出内訳**

(円)

年度	支出合計	指定管理料	その他
令和2	<b>687,539,047</b>	271,754,223	415,784,824
令和3	<b>267,012,435</b>	256,628,035	10,384,400
令和4	<b>322,460,536</b>	284,654,133	37,806,403
令和5	<b>278,085,861</b>	277,859,958	225,903
令和6	<b>323,927,522</b>	282,554,599	41,372,923 ※「その他」内訳▼

保険料 199,173円 火災保険料

委託料 33,750円 広告掲出業務委託

備品購入費 41,140,000円 入退場システム更新費 機器一式購入

**2 利用状況**

(人)

年度	全体	プール	トレーニングルーム	ミニスポーツホール
令和2	<b>130,707</b>	87,924	27,603	15,180
令和3	<b>274,194</b>	216,719	36,403	21,072
令和4	<b>351,224</b>	279,356	45,682	26,186
令和5	<b>408,777</b>	321,551	57,438	29,788
令和6	<b>422,125</b>	326,371	63,871	31,883

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-02-900

スポーツ施設管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第4条				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	C	地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現				
	施策	6	スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画						
関連する報告書など	指定管理者 管理運営シート						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和2年度から総合体育館及び屋外スポーツ施設に加え、武道館・陸上競技場(多摩東公園を含む)も包括した指定管理者を導入し、従来の「総合体育施設管理運営費」と「武道館及び陸上競技場管理運営経費」を統合した。屋外スポーツ施設を計画的に更新するため令和3年12月に屋外スポーツ施設管理更新計画を策定した。令和6年3月にはテニスコートで発生するマイクロプラスチック流出抑制のためのガイドラインを全国で初めて策定、公表した。令和6年4月より総合体育館照明LED化ESCO事業を開始し、脱炭素社会実現に向けた取組を進めた。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和2年度
事業の目的、 令和6年度の目標	市民の体力向上と健康増進を図ることを目的として、円滑な施設運営に努める。永山南公園庭球場の人工芝張替え等工事を行い施設の健全性維持を図るとともにマイクロプラスチック対策を実施する。また、多摩市立総合体育館照明LED化ESCO事業を開始し、脱炭素社会の実現を図る。次年度指定管理者更新に向け、公募により事業者選定を行う。	
予算の執行方法	火災保険料、委託料等により、施設の適正な管理運営を行った。そのほか令和6年度は、指定管理者選定委員会の開催、テニスコート人工芝マイクロプラスチック対策、永山南公園庭球場の人工芝張替え等工事を行った。	
事業の成果	市民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興、普及を図るとともに、指定管理者の安全かつ効率的な施設運営と事業の展開により、市民サービスを向上させた。屋外スポーツ施設についてテニスコート人工芝マイクロプラスチック対策、永山南公園庭球場の人工芝張替え工事を行い、庭球場のスポーツ環境を向上させた。また、次期指定管理者更新においては、公募により適正な事業者選定を行った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	242,510 千円	186,917 千円	324,376 千円	276,209 千円	234,865 千円	
事業にかかる実コスト	260,508 千円	204,724 千円	337,240 千円	295,929 千円	246,786 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	3,145 千円	96 千円	1,257 千円	74 千円
	都支出金	30,000 千円	47 千円	7,502 千円	36 千円	39,335 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	335 千円	0 千円	18,367 千円	3,000 千円	0 千円
	一般財源	212,175 千円	183,725 千円	298,411 千円	271,916 千円	195,456 千円
間接経費						
職員人件費	17,998 千円	17,807 千円	12,864 千円	19,720 千円	11,921 千円	
《従事人員数》	2.15 人	2.15 人	1.55 人	2.35 人	1.35 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	施設開場日数	目標	365日	365日	365日
		結果	365日	365日	—
成果指標 (アウトカム)	入場者数	目標	574,122人	582,216人	537,040人
		結果	532,364人	534,879人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ ス 的	財 一 源 般		
B	A	B	イ	スポーツ施設における施設の老朽化や熱中症リスクなどの課題を解決するための取組を進めていく必要がある。

10-06-02-900	スポーツ施設管理運営費
--------------	-------------

◇ 執行状況及び成果等

1 支出内訳

(円)

年度	支出合計	指定管理料	その他
令和2	242,509,599	187,245,564	55,264,035
令和3	186,917,204	171,455,115	15,462,089
令和4	324,376,158	183,782,855	140,593,303
令和5	276,209,125	181,737,020	94,472,105
令和6	234,865,212	186,982,368	47,882,844 ※「その他」内訳▼

  

報償費	129,100円	指定管理者選定委員会委員謝礼
需用費	277,812円	消耗品費
保険料	177,722円	火災保険料、プロバイダ利用料
委託料	9,412,230円	広告掲出業務委託、河川法各種申請業務委託、永山南公園庭球場測量・図面作成業務委託、総合体育館照明LED化ESCO事業業務委託、Wi-Fi構築業務委託
工事請負費	37,082,100円	永山南公園庭球場人工芝張替え、貝取南公園等案内板撤去工事
備品購入費	803,880円	備品費

2 利用状況

(人)

年度	全体	総合体育館	武道館	陸上競技場	野球場	球技場	庭球場	キャンプ練習場
令和2	363,765	106,571	20,622	19,762	49,719	43,694	121,689	1,708
令和3	431,706	121,146	30,369	15,996	52,735	49,764	161,382	314
令和4	509,322	161,210	47,927	24,742	59,486	47,784	164,523	3,650
令和5	532,364	181,073	45,013	19,377	80,465	57,267	143,897	5,272
令和6	534,879	187,845	40,876	26,195	81,073	51,526	142,763	4,601

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校支援課

10-06-03-688 学校給食費管理事務経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校給食法、多摩市私債権等管理条例、多摩市立学校給食センターの給食費等に関する規則				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	A	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現				
	施策	8	健やかな体を育む教育の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年に開戸学校給食センターを開設し、センター方式による完全給食を実施した。その後、3センターを順次開設し、(開戸学校給食センターは昭和52年に廃止。)現在は2つの調理所に統合して運営している。学校給食費の徴収事務については学務システム(給食システム)を構築し(平成19年度より運用開始、平成25年度新システム導入)、学齢簿情報、就学援助情報とのシステム連携により、給食費徴収管理業務を効率化させた。平成24年度からは、学校給食費未納対策として、学校長との連名催告通知、訪問催告、生活保護費からの代理納付、児童手当からの引落しを実施している。平成25年度には、学校給食申込制を開始し、また多摩市私債権等管理条例に学校給食費を適用させ、適正な債権管理を進めている。令和2年1月から、学校給食費口座振替データの伝送化を実施し、口座振替の効率化を進めると共に、公金徴収に準じて児童生徒分の口座振替手数料を公費負担にした。また、令和6年度より学校給食費の未納の世帯に対しSMSを利用した催告を行う。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	適切な栄養の摂取により成長期にある児童・生徒の健康増進を図るのみならず、教育の一環として正しい食習慣を育むために実施している学校給食の運営に必要な管理事務経費(学校給食費の徴収管理、給食物資の支払い及び準要保護児童生徒の給食費援助など)を執行する事により学校給食の適正かつ円滑な運営を図る。 学校給食費の徴収管理、給食物資の支払及び準要保護児童生徒の給食費援助を行うとともに、給食費の未納防止策を学校の協力も得て取り組む。また、未納が続く場合、納付相談の実施などの未納対策の強化を行い、再三の催告によっても納付に応じない保護者に対しては法的措置を行う等、給食費会計の適正かつ円滑な運営を図る。
予算の執行方法	学校給食申込書及び給食費徴収管理用各種様式の印刷製本費、教職員・学校給食センター職員の口座振替手数料、扶助費(準要保護児童生徒給食費援助)、学校給食費無償化負担金及び学校給食代替対応補助金を執行した。
事業の成果	令和6年4月より市立小・中学校の児童・生徒を対象に学校給食費の無償化を実施した。また食物アレルギー等の理由により学校給食の代替として弁当等を持参する児童・生徒の保護者を対象に補助制度(学校給食代替対応補助金)を創設した。令和5年度以前の学校給食費未納分については、文書・電話・SMS催告等により、債権回収を行った。 学校給食費の公費負担及び徴収管理、準要保護児童生徒の給食費援助、給食物資の支払等を行い、給食費会計の適正かつ円滑な運営を行った。

## ◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	38,238 千円	43,739 千円	40,916 千円	39,666 千円	505,928 千円	
事業にかかる実コスト	47,670 千円	56,294 千円	54,162 千円	54,062 千円	521,879 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	280,055 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	72 千円	87 千円	84 千円	86 千円	97 千円
	一般財源	38,166 千円	43,652 千円	40,832 千円	39,580 千円	225,776 千円
	間接経費					
職員人件費	7,283 千円	10,602 千円	10,872 千円	11,832 千円	12,804 千円	
《従事人員数》	0.87 人	1.28 人	1.31 人	1.41 人	1.45 人	
その他の人件費	2,149 千円	1,953 千円	2,374 千円	2,564 千円	3,147 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	①給食費の徴収 ②給食物資支払 ③準要保護者に対する給食費援助	目標	①11回 ②11回 ③8回	①11回 ②11回 ③8回	①11回 ②11回 ③8回
		結果	①11回 ②11回 ③8回	①11回 ②11回 ③8回	—
		成果指標 (アウトカム)	学校給食費会計の適正かつ円滑な運営 〔給食対象者(教職員・配膳員等含む)〕	目標 結果	— 10,858人

## 特記事項

活動指標の「①給食費の徴収」について、児童・生徒の学校給食費は無償化中は公費負担となるため、対象は教職員等のみとなる。  
成果指標の「学校給食費会計の適正かつ円滑な運営」に適する数値は、給食対象者数で表すことが適切ではないため、令和2年度より目標は設定しない。  
過年度未納分のSMS催告費用は、令和6年度は納税課予算で計上し、支出した。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 ズ 的	財 一 源 般		
B	B	A	イ	学校給食費の無償化について国の動向を確認しつつ、東京都の補助制度を活用して学校給食費の無償化及び学校給食代替対応補助事業を継続実施し、保護者の経済的な負担軽減を図る。今後も学校給食費の徴収管理及び未納対策、給食物資の支払、準要保護児童生徒の給食費援助、そして学校給食費の公会計化に取り組む。

10-06-03-688	学校給食費管理事務経費
--------------	-------------

◇ 執行状況及び成果等

1 印刷製本費	140,415円
2 準要保護児童生徒給食費援助	39,899,336円
3 口座振替伝送化関係費用（口座振替手数料）	105,489円
4 学校給食費無償化負担金	465,218,352円
5 学校給食代替対応補助金	564,690円

(1) 準要保護児童生徒給食費援助対象者

(人)

年度	小学校	中学校	合計
2	586	380	966
3	558	347	905
4	525	331	856
5	506	307	813
6	483	290	773

(2) 学校給食費無償化負担金対象児童・生徒数

(人)

年度	対象児童・生徒数
6	8,788

※年度内に1回でも学校給食費無償化負担金にて学校給食費を負担した児童・生徒は、対象児童・生徒数に含める。

(3) 学校給食代替対応補助金交付決定者数

(人)

年度	交付決定者数
6	15

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

学校給食センター

10-06-03-693 学校給食センター運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校給食法第4,5条			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	<b>A</b>	子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち の実現			
	施策	<b>8</b>	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	<b>A5</b>	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン 第4次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校給食センターは昭和43年に開設し直営で学校給食を提供してきた。平成25年9月より南野調理所の調理等業務を民間給食事業者へ委託開始した。また、平成25年4月より南野調理所から学校法人帝京大学小学校への給食提供を開始した。平成30年4月からは永山調理所の調理等業務委託及び各学校の配膳業務を南野調理所の調理等業務委託と一体的に民間給食事業者へ委託開始した。上記業務委託は、令和5年7月31日で契約満了となったが、令和5年8月1日から4年間の契約締結(更新)を行った。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和6年度の目標	成長期にある児童・生徒の健康増進と体位の向上を図るとともに、教育の一環として正しい食事のあり方や、好ましい人間関係の形成を図るため、安全安心な学校給食を安定して提供する。	事業開始の時期	平成13年度以前
予算の執行方法	南野・永山両調理所の調理等業務及び各学校の配膳業務委託、各学校への配送業務委託、設備・機器の保守点検、消耗品の購入、施設修繕、光熱水費等の支払いを行う。さらに学校給食センター建替えに向け、候補地選定や基本計画策定の業務支援でコンサルタント業務を行った。また、新たな資源循環の取り組みとして生ごみリサイクル業務を行った。		
事業の成果	栄養バランスのとれた給食の提供と栄養士による食育の取り組みにより、学校教育における児童・生徒の健康増進と日常における食事について、正しい理解と好ましい食習慣を養うことに寄与し、学校給食を安全かつ安定的に提供した。学校給食センター建替えに向け、基本計画策定等の業務支援でコンサルタント業務を行った。また、排出される生ごみの一部をたい肥化し、要望のあった学校へ提供することで資源循環に寄与した。		

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	<b>660,134</b> 千円	<b>652,399</b> 千円	<b>703,026</b> 千円	<b>724,019</b> 千円	<b>723,673</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>724,892</b> 千円	<b>724,624</b> 千円	<b>774,283</b> 千円	<b>793,717</b> 千円	<b>797,732</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	705 千円	1,023 千円	1,100 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	38,000 千円	0 千円	0 千円	260 千円	1,725 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	15,188 千円	24,119 千円	23,330 千円	22,176 千円	23,342 千円
	一般財源	606,241 千円	627,257 千円	678,596 千円	701,583 千円	698,606 千円
	間接経費					
職員人件費	58,597 千円	66,260 千円	66,394 千円	58,740 千円	61,813 千円	
《従事人員数》	7.00 人	8.00 人	8.00 人	7.00 人	7.00 人	
その他の人件費	6,161 千円	5,965 千円	4,863 千円	10,958 千円	12,246 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	学校給食センターでは全児童・生徒に対し、栄養バランスのとれた美味しい給食を安定的に供給する。	目標	喫食人数11,038人 喫食回数170~189回 延べ食数2,020,389食	喫食人数10,604人 喫食回数170~189回 延べ食数1,941,108食	喫食人数10,566人 喫食回数170~189回 延べ食数1,937,000食
		結果	喫食人数10,858人 喫食回数170~189回 延べ食数2,094,611食	喫食人数10,718人 喫食回数170~189回 延べ食数2,089,516食	—
成果指標 (アウトカム)	学校給食に対する満足度 (献立検討市民懇談会におけるアンケート結果)	目標	95%以上	95%以上	95%以上
		結果	回答総数66人 98.5%	回答総数70人 98.6%	—
特記事項	—				

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	食べ残しなどの給食残量を食品ロスととらえ減少させることが課題。また、調理や給食の残さいをできる限り資源化する取組を行う。施設・設備の老朽化により、日々修繕の必要性が発生しているが、日常的な点検管理を行い、安心安全な学校給食の安定供給に努める。また、学校給食センター建替えについて加速化させるとともに生ごみたい肥化の資源循環も推進する。

10-06-03-693	<b>学校給食センター運営費</b>
--------------	--------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 学校給食実施状況

年度	センター（調理所）別	給食対象人員 （人）	給食延べ食数（食）
2	南野調理所 （内 学校法人帝京大学小学校）	5,716 (322)	960,357 (38,062)
	永山調理所	5,669	968,132
	合計	11,385	1,928,489
3	南野調理所 （内 学校法人帝京大学小学校）	5,756 (331)	1,039,148 (55,624)
	永山調理所	5,687	1,057,405
	合計	11,443	2,096,553
4	南野調理所 （内 学校法人帝京大学小学校）	5,480 (322)	1,054,006 (59,660)
	永山調理所	5,553	1,075,466
	合計	11,033	2,129,472
5	南野調理所 （内 学校法人帝京大学小学校）	5,338 (320)	1,057,640 (60,862)
	永山調理所	5,520	1,036,971
	合計	10,858	2,094,611
6	南野調理所 （内 学校法人帝京大学小学校）	5,215 (309)	1,023,067 (58,973)
	永山調理所	5,503	1,066,449
	合計	10,718	2,089,516

※平成25年度より学校給食センター南野調理所から学校法人帝京大学小学校への学校給食の提供を始めた。

2 多摩市学校給食献立検討市民懇談会 報償費 65,000円

多摩市における学校給食の献立作成に学校の児童及び生徒の保護者の意見を反映させるとともに、保護者に対して食育への関心と理解を深めるため、多摩市学校給食献立検討市民懇談会を設置する。委員構成は27人（多摩市立小中学校の児童・生徒の保護者1校につき1人と多摩市長からの協議により多摩市教育委員会が認める市内私立小学校1校の児童の保護者1人「当該学校のPTA又はこれに相当する組織が推薦する者」）

回数	開催日	主な内容等
1	令和6年6月25日	試食、今日の給食、多摩市の学校給食について、令和6年度7・9・10月の献立について、給食の様子について（講和）
2	令和6年11月29日	試食、今日の給食、令和6年度12・1・2月の献立について、災害時の食事（講和）、グループ懇談
3	令和7年1月29日	試食、今日の給食、令和6年度3月・令和7年度4月の献立について、朝食について（講和）、グループ懇談